

詳細目次

家計収支の概要		
1	総世帯の家計	1
(1)	消費支出は実質で1.7%の減少	1
(2)	交通・通信，教養娯楽などが実質減少	5
(3)	食料，被服及び履物，教育などの費目で支出金額は減少傾向	8
(4)	財及びサービスが実質減少	9
2	総世帯のうち勤労者世帯の家計	11
(1)	実収入は名目2.0%の減少，実質1.7%の減少	11
(2)	非消費支出は減少	13
(3)	可処分所得は実質減少	16
(4)	消費支出は実質減少	17
(5)	平均消費性向は低下	18
(6)	黒字率は上昇	19
世帯属性別の家計収支		
1	世帯主の年齢階級別	20
(1)	二人以上の世帯	20
ア	消費支出は70歳以上の世帯を除く各階級で実質減少	20
イ	エンゲル係数は40～49歳の世帯を除く各階級で上昇	20
ウ	基礎的支出の割合は60～69歳及び70歳以上の世帯で高い	20
(2)	二人以上の世帯のうち勤労者世帯	23
ア	勤め先収入（名目）は減少	23
イ	可処分所得は30歳未満の世帯を除く各階級で実質減少	24
ウ	消費支出は30歳未満の世帯を除く各階級で実質減少	24
エ	平均消費性向は30歳未満，50～59歳及び60歳以上の世帯で低下	25
(3)	単身世帯	26
	消費支出は35～59歳及び60歳以上の世帯で実質減少	26
2	年間収入五分位階級別（総世帯のうち勤労者世帯）	28
(1)	実収入は全ての階級で実質減少	28
(2)	非消費支出は第 階級を除く各階級で減少	30
(3)	可処分所得は全ての階級で実質減少	30
(4)	消費支出は第 階級，第 階級及び第 階級で実質減少	30
(5)	平均消費性向は第 階級，第 階級及び第 階級で低下	30
3	世帯人員別（総世帯）	31
(1)	単身世帯の消費支出は4人世帯1人当たりの消費支出の約2倍	31
(2)	消費支出は3人世帯の減少幅が最も大きい	31
4	世帯主の職業別（総世帯）	33
(1)	勤労者世帯では全ての職業で実収入，可処分所得及び消費支出が実質減少	33
(2)	勤労者以外の世帯では自由業者及び無職の世帯で消費支出が実質減少	33
5	世帯主が高齢無職の世帯	35
(1)	高齢無職世帯	35
ア	可処分所得は実質減少	35
イ	消費支出は実質減少	35
ウ	平均消費性向は低下	36

(2)	60歳以上の単身無職世帯	38
	可処分所得及び消費支出は実質減少，平均消費性向は上昇	38
(3)	高齢夫婦無職世帯	38
	可処分所得は実質減少，消費支出は実質増加，平均消費性向は上昇	38
6	住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	40
(1)	住宅ローン返済世帯の割合は低下	40
(2)	可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合は上昇	41
最近の家計消費の特徴（二人以上の世帯）		
1	東日本大震災により消費行動に影響がみられた主な品目	43
(1)	ミネラルウォーター	43
(2)	寄付金	44
(3)	電気代	45
(4)	国内パック旅行費	46
(5)	入場・観覧・ゲーム代	47
(6)	設備修繕・維持	48
2	注目された品目の動き	49
(1)	テレビ	49
(2)	エアコンディショナ	50
(3)	自動車購入	51
(4)	ガソリン	52

< 参考 >

平成23年の家計をめぐる事象	4
所得税・個人住民税と社会保険料の改定	15
世帯主が60歳以上の世帯	36
平成23年の家計収支の状況	53

図 表 目 次
([] 内は詳細結果表の番号)

図	- 1 - 1	消費支出の対前年実質増減率の推移	1
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表]	
表	- 1 - 1	消費支出の対前年（同期）増減率の推移	2
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，第6 - 5表，単身世帯：第1表]	
図	- 1 - 2	消費支出の四半期別対前年同期増減率の推移（総世帯）	3
		[総世帯：第1表]	
図	- 1 - 3	消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度（総世帯）	6
		[総世帯：第1表]	
表	- 1 - 2	消費支出の費目別対前年実質増減率	7
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表]	
図	- 1 - 4	消費支出の費目別1か月平均金額の推移（総世帯）	8
		[総世帯：第1表]	
表	- 1 - 3	消費支出の費目別1か月平均金額の推移（総世帯）	8
		[総世帯：第1表]	
図	- 1 - 5	財・サービス支出計の対前年実質増減率に対する寄与度の推移（総世帯）	9
		[総世帯：第1表]	
表	- 1 - 4	財・サービス区分別消費支出の推移（総世帯）	10
		[総世帯：第1表]	
図	- 2 - 1	実収入の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）	11
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表]	
表	- 2 - 1	実収入の項目別対前年（同期）増減率の推移（勤労者世帯）	12
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，第6 - 5表，単身世帯：第1表]	
図	- 2 - 2	非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別寄与度の推移 （総世帯のうち勤労者世帯）	13
		[総世帯：第1表]	
表	- 2 - 2	非消費支出の対前年（同期）名目増減率，名目増減率に対する寄与度及び実収入 に対する割合の推移（総世帯のうち勤労者世帯）	14
		[総世帯：第1表]	
図	- 2 - 3	可処分所得の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）	16
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表]	
図	- 2 - 4	可処分所得の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移（総 世帯のうち勤労者世帯）	16
		[総世帯：第1表]	
図	- 2 - 5	消費支出の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）	17
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表]	
図	- 2 - 6	消費支出の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移（総世 帯のうち勤労者世帯）	17
		[総世帯：第1表]	
図	- 2 - 7	平均消費性向の推移（総世帯のうち勤労者世帯）	18
		[総世帯：第1表]	

図	- 2 - 8	実質可処分所得と平均消費性向の関係の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1 - 1表]	18
図	- 2 - 9	黒字率の内訳の推移（総世帯のうち勤労者世帯） [総世帯：第1表]	19
表	- 1 - 1	世帯主の年齢階級別家計支出（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第3 - 2表，第4 - 6表]	21
図	- 1 - 1	世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第3 - 2表，第3 - 12表]	22
表	- 1 - 2	世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第3 - 2表，第3 - 12表]	22
図	- 1 - 2	勤め先収入の四半期別1か月平均金額の内訳，対前年同期名目増減率及び内訳の寄与度の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第6 - 5表]	23
図	- 1 - 3	世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第3 - 2表，第3 - 12表]	24
図	- 1 - 4	世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第3 - 2表，第3 - 12表]	24
表	- 1 - 3	世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第3 - 2表，第3 - 12表]	25
図	- 1 - 5	世帯主の年齢階級別平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第3 - 2表，第3 - 12表]	25
図	- 1 - 6	男女，年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率（単身世帯） [単身世帯：第2表]	26
表	- 1 - 4	男女，年齢階級別家計支出（単身世帯） [単身世帯：第2表]	27
図	- 2 - 1	年間収入五分位階級別実収入の対前年実質増減率に対する内訳の寄与度（総世帯のうち勤労者世帯） [総世帯：第3表]	28
表	- 2 - 1	年間収入五分位階級別家計収支（総世帯のうち勤労者世帯） [総世帯：第3表]	29
図	- 2 - 2	年間収入五分位階級別消費支出額及び対前年実質増減率（総世帯のうち勤労者世帯） [総世帯：第3表]	30
図	- 3 - 1	世帯人員別消費支出額及び対前年実質増減率（総世帯） [総世帯：第4表]	31
表	- 3 - 1	世帯人員別家計支出（総世帯） [総世帯：第4表]	32
表	- 3 - 2	世帯人員別消費支出の対前年実質増減率の推移（総世帯） [総世帯：第4表]	32
図	- 4 - 1	主な世帯主の職業別消費支出の対前年実質増減率（総世帯） [総世帯：第5表]	33
表	- 4 - 1	主な世帯主の職業別家計収支の推移（総世帯） [総世帯：第5表]	34

図	- 5 - 1	高齢無職世帯の家計収支（総世帯） [総世帯：第9表]	35
図	- 5 - 2	高齢無職世帯の可処分所得額，消費支出額及び平均消費性向の推移（総世帯） [総世帯：第9表]	36
表	- 5 - 1	高齢無職世帯の家計収支（総世帯） [総世帯：第1表，第9表]	37
図	- 5 - 3	60歳以上の単身無職世帯の家計収支 [単身世帯：第6表]	38
図	- 5 - 4	高齢夫婦無職世帯の家計収支 [総世帯：第9表]	38
表	- 5 - 2	60歳以上の単身無職世帯及び高齢夫婦無職世帯の家計収支 [総世帯：第9表，単身世帯：第6表]	39
図	- 6 - 1	勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合及び持家率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1 - 1表，第3 - 10表]	40
図	- 6 - 2	住宅ローン返済世帯における可処分所得額，住宅ローン返済額及び可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第3 - 10表]	41
表	- 6 - 1	住宅ローン返済の有無別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1 - 1表，第3 - 10表]	42
図	- 1 - 1	ミネラルウォーターの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	43
図	- 1 - 2	寄付金の月別支出金額の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	44
図	- 1 - 3	電気代の月別支出金額及び購入数量の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	45
図	- 1 - 4	国内パック旅行費の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	46
図	- 1 - 5	入場・観覧・ゲーム代の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	47
図	- 1 - 6	設備修繕・維持の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第6 - 5表]	48
図	- 2 - 1	テレビの月別購入数量の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	49
図	- 2 - 2	エアコンディショナの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	50
図	- 2 - 3	自動車購入の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	51
図	- 2 - 4	ガソリンの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	52

< 参考 >

世帯主が60歳以上の世帯

表	世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（総世帯）	36
	[総世帯：第9表，単身世帯：第6表]	

平成23年の家計収支の状況

図	家計収支の状況（総世帯のうち勤労者世帯）	53
	[総世帯：第1表]	

家計収支の概要

1 総世帯の家計

(1) 消費支出は実質で1.7%の減少

平成23年の総世帯^注（平均世帯人員2.47人，世帯主の平均年齢56.9歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均247,223円で，前年に比べ名目2.0%の減少となった。また，物価変動の影響を除いた実質では1.7%の減少となった。

総世帯のうち二人以上の世帯（平均世帯人員3.08人，世帯主の平均年齢56.8歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均282,966円で，前年に比べ名目2.5%の減少，実質2.2%の減少となった。また，単身世帯（平均年齢57.3歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均160,891円で，前年に比べ名目0.7%の減少，実質0.4%の減少となった。

総世帯について消費支出の対前年実質増減率の最近の推移をみると，平成19年に増加（1.2%）となった後，20年（-1.7%），21年（-1.4%）は2年連続の減少となり，22年は再び増加（0.3%）となった。平成23年は，交通・通信，教養娯楽，交際費などの「その他の消費支出」などの支出が減少したことから1.7%の減少となった（図 - 1 - 1，表 - 1 - 1）。

（注） 総世帯とは，「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいう。

図 - 1 - 1 消費支出の対前年実質増減率の推移

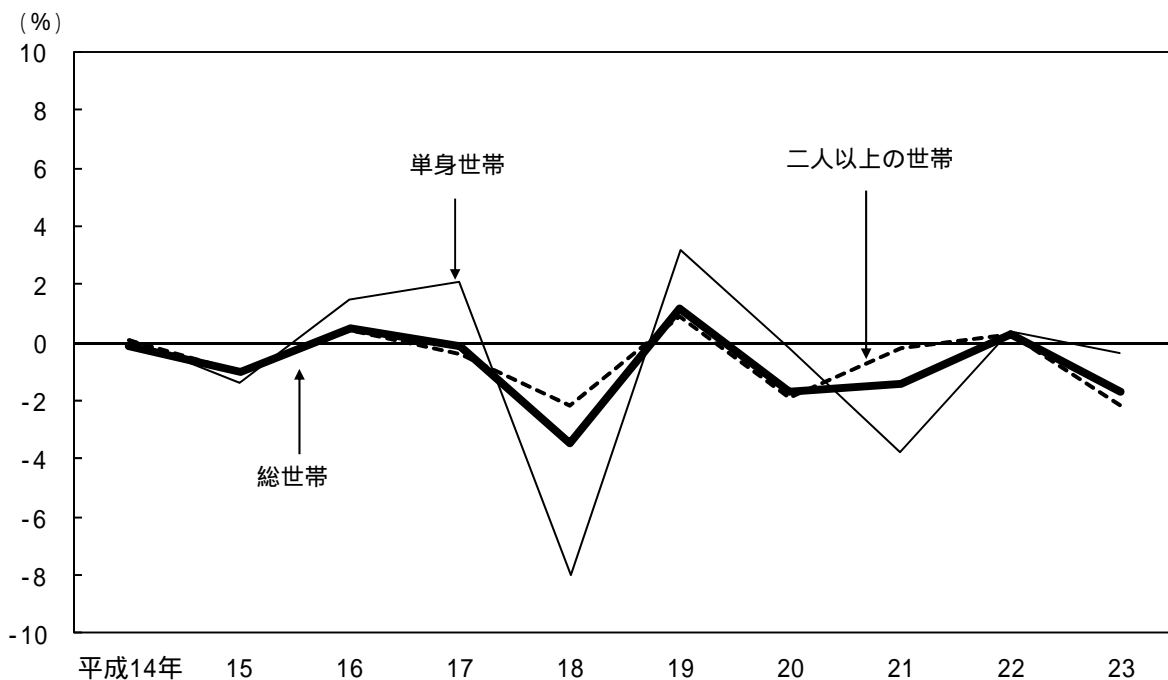


表 - 1 - 1 消費支出の対前年（同期）増減率の推移

年次 四半期	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	月平均額	名目 増減率	実質 増減率	月平均額	名目 増減率	実質 増減率	月平均額	名目 増減率	実質 増減率
	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
平成 14年	269,835	-1.2	-0.1	305,953	-1.0	0.1	174,690	-1.0	0.1
15	266,432	-1.3	-1.0	301,841	-1.3	-1.0	171,786	-1.7	-1.4
16	267,779	0.5	0.5	302,975	0.4	0.4	174,318	1.5	1.5
17	266,508	-0.5	-0.1	300,531	-0.8	-0.4	177,343	1.7	2.1
18	258,086	-3.2	-3.5	294,943	-1.9	-2.2	163,699	-7.7	-8.0
19	261,526	1.3	1.2	297,782	1.0	0.9	169,153	3.3	3.2
20	261,306	-0.1	-1.7	296,932	-0.3	-1.9	171,602	1.4	-0.2
21	253,720	-2.9	-1.4	291,737	-1.7	-0.2	162,731	-5.2	-3.8
22	252,328	-0.5	0.3	290,244	-0.5	0.3	162,009	-0.4	0.4
23	247,223	-2.0	-1.7	282,966	-2.5	-2.2	160,891	-0.7	-0.4
平成 14年									
1～3 月期	267,134	-2.7	-1.0	303,029	-3.5	-1.8	173,068	4.2	6.0
4～6	264,002	-0.9	0.2	300,541	-0.4	0.7	168,255	-1.6	-0.5
7～9	267,970	1.0	1.9	303,303	1.0	1.9	175,048	2.2	3.1
10～12	278,965	-0.8	-0.3	316,939	-1.0	-0.5	178,199	-0.1	0.4
平成 15年									
1～3 月期	262,565	-1.7	-1.4	297,067	-2.0	-1.7	170,739	-1.3	-1.0
4～6	261,081	-1.1	-0.9	297,996	-0.8	-0.6	162,824	-3.2	-3.0
7～9	262,242	-2.1	-1.8	297,475	-1.9	-1.6	167,972	-4.0	-3.7
10～12	278,537	-0.2	0.2	314,827	-0.7	-0.3	181,461	1.8	2.2
平成 16年									
1～3 月期	265,401	1.1	1.2	302,760	1.9	2.0	165,542	-3.0	-2.9
4～6	265,698	1.8	2.2	302,852	1.6	2.0	166,578	2.3	2.7
7～9	263,422	0.4	0.5	296,207	-0.4	-0.3	176,612	5.1	5.2
10～12	274,691	-1.4	-2.0	310,081	-1.5	-2.1	181,570	0.1	-0.5
平成 17年									
1～3 月期	263,010	-0.9	-0.7	297,962	-1.6	-1.4	171,293	3.5	3.7
4～6	261,119	-1.7	-1.6	299,210	-1.2	-1.1	161,124	-3.3	-3.2
7～9	261,843	-0.6	-0.2	295,037	-0.4	0.0	174,614	-1.1	-0.7
10～12	273,635	-0.4	0.4	309,917	-0.1	0.7	179,489	-1.1	-0.3
平成 18年									
1～3 月期	256,184	-2.6	-2.4	292,462	-1.8	-1.6	162,960	-4.9	-4.7
4～6	257,939	-1.2	-1.4	295,270	-1.3	-1.5	162,287	0.7	0.5
7～9	251,000	-4.1	-4.9	285,870	-3.1	-3.9	162,099	-7.2	-7.9
10～12	268,368	-1.9	-2.4	306,171	-1.2	-1.7	171,963	-4.2	-4.7
平成 19年									
1～3 月期	258,724	1.0	1.0	294,266	0.6	0.6	167,892	3.0	3.0
4～6	259,530	0.6	0.7	296,660	0.5	0.6	164,891	1.6	1.7
7～9	254,257	1.3	1.5	289,705	1.3	1.5	164,286	1.3	1.5
10～12	273,306	1.8	1.2	310,496	1.4	0.8	178,582	3.8	3.2
平成 20年									
1～3 月期	262,772	1.6	0.5	299,406	1.7	0.6	169,337	0.9	-0.2
4～6	257,504	-0.8	-2.4	293,592	-1.0	-2.6	166,103	0.7	-0.9
7～9	255,352	0.4	-2.1	290,318	0.2	-2.3	167,547	2.0	-0.6
10～12	270,413	-1.1	-2.3	304,414	-2.0	-3.2	186,400	4.4	3.2
平成 21年									
1～3 月期	250,534	-4.7	-4.6	289,388	-3.3	-3.2	156,558	-7.5	-7.4
4～6	251,343	-2.4	-1.3	289,702	-1.3	-0.2	159,553	-3.9	-2.8
7～9	244,435	-4.3	-1.7	284,387	-2.0	0.6	149,316	-10.9	-8.5
10～12	264,272	-2.3	0.0	303,472	-0.3	2.0	171,079	-8.2	-6.0
平成 22年									
1～3 月期	249,934	-0.2	1.2	291,024	0.6	2.0	152,468	-2.6	-1.2
4～6	247,309	-1.6	-0.5	285,735	-1.4	-0.3	155,679	-2.4	-1.3
7～9	246,566	0.9	1.7	284,667	0.1	0.9	155,952	4.4	5.2
10～12	261,195	-1.2	-1.4	299,550	-1.3	-1.5	169,535	-0.9	-1.1
平成 23年									
1～3 月期	243,784	-2.5	-1.9	280,628	-3.6	-3.0	155,063	1.7	2.3
4～6	241,984	-2.2	-1.7	278,175	-2.6	-2.1	154,700	-0.6	-0.1
7～9	242,602	-1.6	-1.8	277,355	-2.6	-2.8	158,510	1.6	1.4
10～12	258,638	-1.0	-0.7	295,704	-1.3	-1.0	169,510	0.0	0.3

(注) 単身世帯の四半期平均結果については、時系列の安定性を重視する観点から、年平均結果とは別の推定方法を採用している。したがって、総世帯及び単身世帯の各四半期の平均値と年平均値は一致しない。

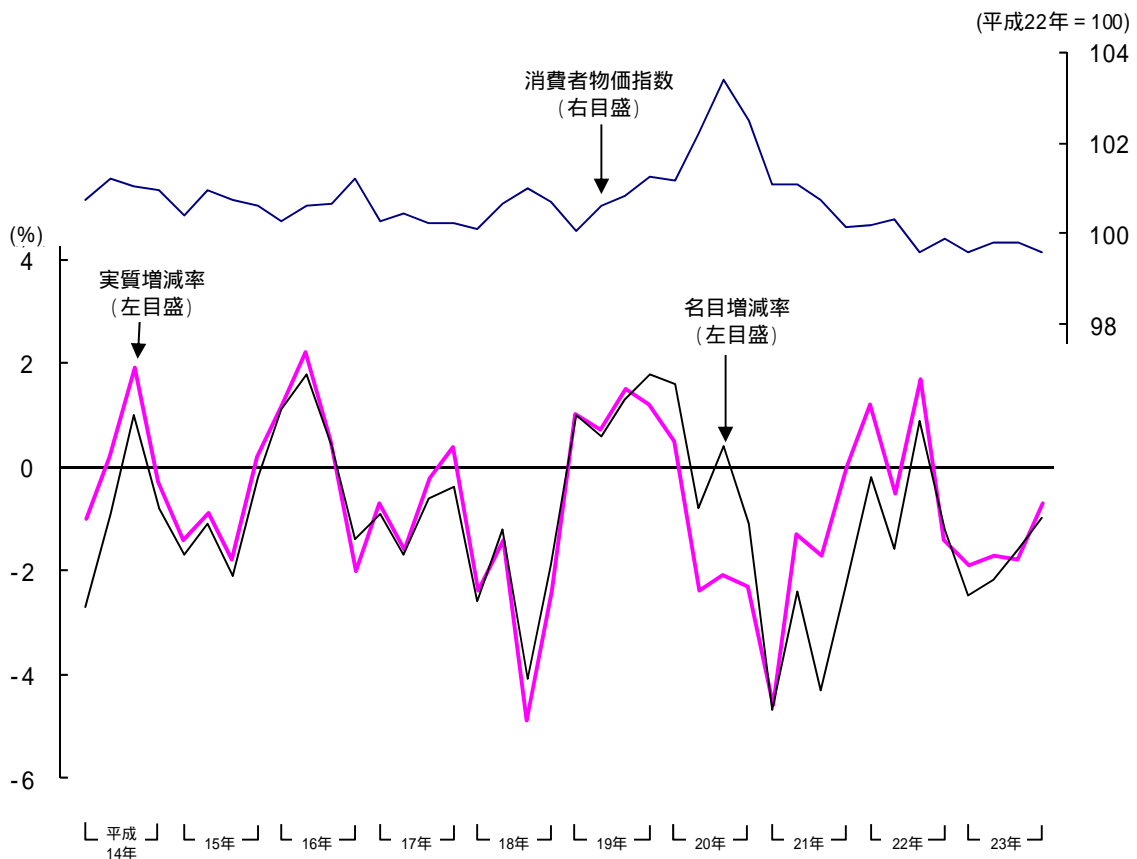
四半期別にみると、1～3月期は、東日本大震災の影響により、供給制約が生じた自動車などの自動車等関係費が減少したほか、自粛ムードなどにより教養娯楽サービスなども減少したことなどから、前年同期に比べ実質1.9%の減少となった。

4～6月期は、自動車等関係費や教養娯楽サービスが引き続き減少するとともに、東日本大震災の影響による電力不足に伴う節電意識の高まりなどにより、電気代などの光熱・水道が減少したことなどから、実質1.7%の減少となった。

7～9月期は、前年9月のエコカー補助金制度の終了前の駆け込み需要の反動があった自動車などの自動車等関係費や、前年10月のたばこ値上げ前の駆け込み需要の反動があったたばこなどの諸雑費が減少するとともに、前年の猛暑に比べ気温が低かったことなどにより、電気代などの光熱・水道が引き続き減少したことなどから、実質1.8%の減少となった。

10～12月期は、前年の家電エコポイント制度変更に伴う駆け込み需要の反動があったテレビなどの教養娯楽用耐久財が減少するとともに、光熱・水道などが引き続き減少したことなどから、実質0.7%の減少となった（表 - 1 - 1，図 - 1 - 2）。

図 - 1 - 2 消費支出の四半期別対前年同期増減率の推移（総世帯）



- (注) 1. 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。
 2. は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。以下同じ。

<参考> 平成23年の家計をめぐる事象

消費支出関係

- ・ 家電エコポイント制度対象製品の購入期間終了（3月）
- ・ 高速道路通行料における上限料金制（休日1,000円）の廃止（6月）
- ・ 地上デジタル放送に完全移行（東北3県を除く）（7月）
- ・ 住宅エコポイントが発行される工事の対象期間の終了（7月）
- ・ 復興支援・住宅エコポイント制度開始（10月）

税，社会保険等関係

- ・ 所得税の年少扶養親族に対する扶養控除及び16歳以上19歳未満の者に対する扶養控除の上乗せ部分が廃止（1月）
- ・ 健康保険（協会けんぽ）料率の引上げ（3月）
- ・ 介護保険第2号保険料率の引上げ（3月）
- ・ 国民年金保険料の引下げ（4月）
- ・ 厚生年金保険料率の引上げ（9月）

その他

- ・ 東日本大震災発生（3月）
- ・ 九州新幹線全線開通（3月）
- ・ 東北電力，東京電力で輪番（計画）停電の開始（3月）
- ・ 上野動物園の2頭のパンダ公開開始（4月）
- ・ 小笠原諸島がユネスコ世界自然遺産の登録物件となる（6月）
- ・ 平泉（仏国土を表す建築・庭園・考古学的遺跡群）がユネスコ世界文化遺産の登録物件となる（6月）
- ・ 東北電力，東京電力管内で電力使用制限令の発動（7～9月）
- ・ FIFA女子ワールドカップドイツ大会で日本初優勝（7月）
- ・ 台風12号，15号発生（9月）
- ・ タイの洪水（10月）
- ・ ユーロ圏諸国の信用不安，円高

(2) 交通・通信，教養娯楽などが実質減少

総世帯の消費支出を10大費目別にみると，交通・通信，教養娯楽，交際費などの「その他の消費支出」，光熱・水道及び「被服及び履物」が実質減少となった。一方，住居，家具・家事用品，保健医療及び教育が実質増加となった。食料は前年と同水準となった。また，10大費目の内訳をみると，次のような特徴がみられる（図 - 1 - 3，表 - 1 - 2）。

ア 食料は58,376円で，名目0.4%の減少，実質で前年と同水準となった。魚介類，外食，酒類などが実質減少となった。一方，調理食品，油脂・調味料，飲料，肉類などが実質増加となった。

イ 住居は19,624円で，名目3.3%の増加，実質3.6%の増加となった。家賃地代及び設備修繕・維持が実質増加となった。

ウ 光熱・水道は18,710円で，名目0.4%の増加，実質2.8%の減少となった。電気代及びガス代が実質減少となった。一方，他の光熱などが実質増加となった。

エ 家具・家事用品は8,511円で，名目0.1%の減少，実質5.8%の増加となった。家庭用耐久財，室内装備・装飾品，家事用消耗品，寝具類，家事雑貨などが実質増加となった。

オ 被服及び履物は9,920円で，名目0.9%の減少，実質0.6%の減少となった。洋服及び被服関連サービスが実質減少となった。一方，和服，下着類などが実質増加となった。

カ 保健医療は10,795円で，名目1.3%の増加，実質2.0%の増加となった。保健医療サービス及び医薬品が実質増加となった。一方，保健医療用品・器具が実質減少となった。

キ 交通・通信は31,529円で，名目5.7%の減少，実質6.8%の減少となった。自動車等関係費及び交通が実質減少となった。一方，通信が実質増加となった。

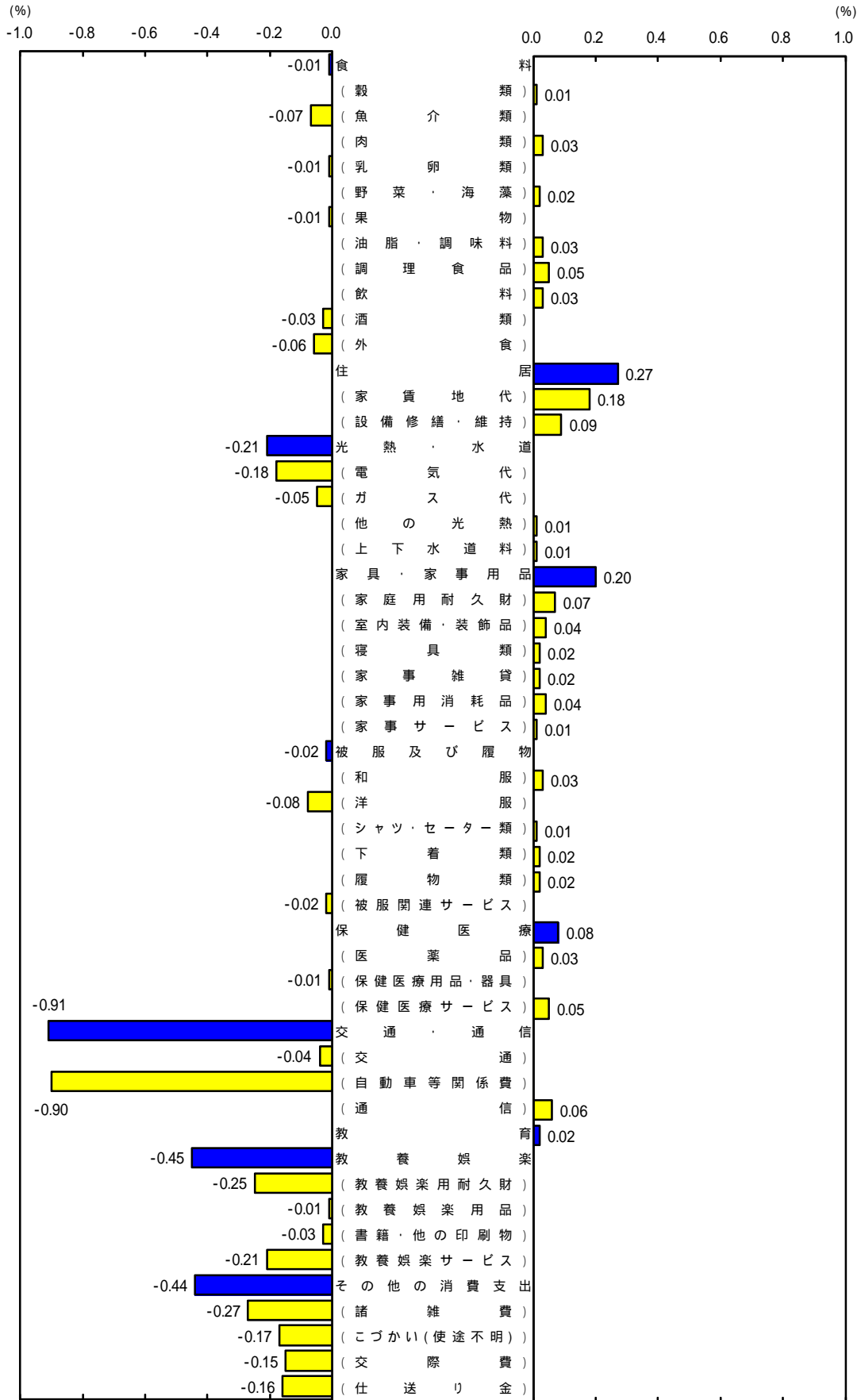
ク 教育は8,226円で，名目1.6%の減少，実質0.5%の増加となった。

ケ 教養娯楽は26,404円で，名目7.8%の減少，実質4.0%の減少となった。教養娯楽用耐久財，教養娯楽サービス，書籍・他の印刷物などが実質減少となった。

コ その他の消費支出^注は55,128円で，名目2.3%の減少，実質2.0%の減少となった。たばこなどの諸雑費，仕送り金^注，交際費^注などが実質減少となった。

(注) 「その他の消費支出」，交際費及び仕送り金の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

図 - 1 - 3 消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度（総世帯） - 平成23年 -



(注) 1. 黒棒は10大費目を表す。
 2. 「その他の消費支出」、こづかい(使途不明)、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

表 - 1 - 2 消費支出の費目別対前年実質増減率 - 平成23年 -

項 目	総世帯				二人以上の世帯				単身世帯			
	月平均額	実 質	実質増減率	構成比	月平均額	実 質	実質増減率	構成比	月平均額	実 質	実質増減率	構成比
	(円)	増減率	への寄与度	(%)	(円)	増減率	への寄与度	(%)	(円)	増減率	への寄与度	(%)
消 費 支 出	247,223	-1.7	-1.7	100.0	282,966	-2.2	-2.2	100.0	160,891	-0.4	-0.4	100.0
食 料	58,376	0.0	-0.01	23.6	66,904	-0.6	-0.13	23.6	37,775	1.5	0.35	23.5
穀 類	5,213	0.5	0.01	2.1	6,307	0.6	0.01	2.2	2,569	-1.5	-0.02	1.6
魚 介 類	5,010	-3.4	-0.07	2.0	6,174	-3.9	-0.09	2.2	2,201	-1.3	-0.02	1.4
肉 類	4,841	1.7	0.03	2.0	6,227	1.7	0.04	2.2	1,493	-0.7	-0.01	0.9
乳 卵 類	2,672	-0.8	-0.01	1.1	3,234	-0.9	-0.01	1.1	1,312	-1.7	-0.01	0.8
野 菜 ・ 海 藻	6,664	0.5	0.02	2.7	8,094	0.3	0.01	2.9	3,209	0.7	0.01	2.0
果 物	2,163	-1.0	-0.01	0.9	2,518	-1.1	-0.01	0.9	1,305	-1.4	-0.01	0.8
油 脂 ・ 調 味 料	2,634	2.5	0.03	1.1	3,242	2.0	0.02	1.1	1,166	4.5	0.03	0.7
菓 子 類	4,160	0.1	0.00	1.7	4,987	-0.9	-0.02	1.8	2,162	4.4	0.06	1.3
調 理 食 品	7,407	1.8	0.05	3.0	8,183	1.7	0.05	2.9	5,535	1.3	0.05	3.4
飲 料	3,527	2.3	0.03	1.4	3,828	3.1	0.04	1.4	2,799	-0.7	-0.01	1.7
酒 類	2,725	-2.9	-0.03	1.1	3,074	-2.9	-0.03	1.1	1,881	-3.7	-0.05	1.2
外 食	11,301	-1.3	-0.06	4.6	11,038	-3.5	-0.14	3.9	11,940	3.8	0.27	7.4
住 居	19,624	3.6	0.27	7.9	18,874	4.1	0.26	6.7	21,438	2.5	0.32	13.3
家 賃 地 代	12,609	3.8	0.18	5.1	10,572	4.4	0.16	3.7	17,530	3.2	0.34	10.9
設 備 修 繕 ・ 維 持	7,015	3.2	0.09	2.8	8,302	3.7	0.10	2.9	3,908	-0.3	-0.01	2.4
光 熱 ・ 水 道	18,710	-2.8	-0.21	7.6	21,954	-3.2	-0.24	7.8	10,875	-1.9	-0.13	6.8
電 気 代	8,188	-5.4	-0.18	3.3	9,591	-5.3	-0.18	3.4	4,801	-6.9	-0.21	3.0
ガ ス 代	4,792	-2.8	-0.05	1.9	5,449	-4.0	-0.08	1.9	3,206	1.6	0.03	2.0
他 の 光 熱	1,560	2.7	0.01	0.6	1,833	0.8	0.00	0.6	902	12.7	0.05	0.6
上 下 水 道 料	4,169	0.7	0.01	1.7	5,080	0.6	0.01	1.8	1,966	-0.7	-0.01	1.2
家 具 ・ 家 事 用 品	8,511	5.8	0.20	3.4	10,070	3.9	0.14	3.6	4,744	15.1	0.41	2.9
家 庭 用 耐 久 財	2,706	5.6	0.07	1.1	3,252	3.4	0.04	1.1	1,387	17.3	0.15	0.9
室 内 装 備 ・ 装 飾 品	657	18.1	0.04	0.3	740	13.9	0.03	0.3	457	37.5	0.08	0.3
寝 具 類	613	10.0	0.02	0.2	717	5.4	0.01	0.3	363	36.6	0.06	0.2
家 事 雑 貨	1,734	2.6	0.02	0.7	2,073	2.6	0.02	0.7	915	1.5	0.01	0.6
家 事 用 消 耗 品	1,959	5.8	0.04	0.8	2,365	5.6	0.04	0.8	977	4.9	0.03	0.6
家 事 サ ー ビ ス	842	1.8	0.01	0.3	923	-3.0	-0.01	0.3	646	21.9	0.07	0.4
被 服 及 び 履 物	9,920	-0.6	-0.02	4.0	11,382	-0.7	-0.03	4.0	6,392	-0.6	-0.02	4.0
和 服	261	38.5	0.03	0.1	270	9.3	0.01	0.1	240	385.9	0.12	0.1
洋 服	3,760	-4.9	-0.08	1.5	4,273	-4.2	-0.06	1.5	2,522	-8.3	-0.14	1.6
シ ャ ツ ・ セ ー タ ー 類	2,086	1.4	0.01	0.8	2,403	2.1	0.02	0.8	1,320	-2.7	-0.02	0.8
下 着 類	924	4.3	0.02	0.4	1,100	3.7	0.01	0.4	499	5.6	0.02	0.3
生 地 ・ 糸 類	121	* -0.8	-	0.0	140	* -2.1	-	0.0	76	* 8.6	-	0.0
他 の 被 服	815	1.0	0.00	0.3	947	1.5	0.00	0.3	494	-2.3	-0.01	0.3
履 物 類	1,285	3.0	0.02	0.5	1,471	1.2	0.01	0.5	837	10.7	0.05	0.5
被 服 関 連 サ ー ビ ス	669	-6.8	-0.02	0.3	778	-5.1	-0.01	0.3	405	-14.5	-0.04	0.3
保 健 医 療	10,795	2.0	0.08	4.4	12,691	2.1	0.09	4.5	6,216	0.3	0.01	3.9
医 薬 品	2,066	3.8	0.03	0.8	2,342	4.1	0.03	0.8	1,398	1.9	0.02	0.9
健 康 保 持 用 摂 取 品	1,093	* -0.5	-	0.4	1,153	* -4.2	-	0.4	948	* 11.1	-	0.6
保 健 医 療 用 品 ・ 器 具	1,737	-0.7	-0.01	0.7	2,070	-1.1	-0.01	0.7	933	0.2	0.00	0.6
保 健 医 療 サ ー ビ ス	5,899	2.2	0.05	2.4	7,125	3.0	0.07	2.5	2,937	-3.7	-0.07	1.8
交 通 ・ 通 信	31,529	-6.8	-0.91	12.8	36,509	-7.4	-1.00	12.9	19,500	-5.0	-0.64	12.1
交 通	5,175	-2.1	-0.04	2.1	5,020	-5.0	-0.09	1.8	5,548	4.9	0.16	3.4
自 動 車 等 関 係 費	16,074	-12.6	-0.90	6.5	19,560	-11.8	-0.89	6.9	7,654	-18.2	-1.03	4.8
通 信	10,280	1.5	0.06	4.2	11,928	0.0	0.00	4.2	6,298	7.6	0.27	3.9
教 育	8,226	0.5	0.02	3.3	11,630	1.2	0.05	4.1	4	-	-	0.0
教 養 娛 楽	26,404	-4.0	-0.45	10.7	29,063	-5.0	-0.55	10.3	19,982	-0.6	-0.09	12.4
教 養 娛 楽 用 耐 久 財	2,687	-14.6	-0.25	1.1	3,023	-11.7	-0.19	1.1	1,877	-24.3	-0.51	1.2
教 養 娛 楽 用 品	5,330	-0.5	-0.01	2.2	5,968	-2.1	-0.05	2.1	3,789	5.5	0.12	2.4
書 籍 ・ 他 の 印 刷 物	3,732	-1.8	-0.03	1.5	3,975	-2.5	-0.03	1.4	3,145	0.1	0.00	2.0
教 養 娛 楽 サ ー ビ ス	14,655	-3.6	-0.21	5.9	16,097	-5.4	-0.31	5.7	11,171	3.1	0.20	6.9
そ の 他 の 消 費 支 出	55,128	-2.0	-0.44	22.3	63,889	-2.4	-0.56	22.6	33,965	-0.7	-0.15	21.1
諸 雑 費	19,862	-3.5	-0.27	8.0	22,353	-5.0	-0.39	7.9	13,849	2.2	0.18	8.6
こ づ かい (使 途 不 明)	8,711	-4.6	-0.17	3.5	12,304	-4.8	-0.22	4.3	32	-65.9	-0.04	0.0
交 際 費	21,604	-1.7	-0.15	8.7	23,332	-1.4	-0.12	8.2	17,432	-3.0	-0.33	10.8
仕 送 り 金	4,951	-7.6	-0.16	2.0	5,901	-6.2	-0.14	2.1	2,653	-15.3	-0.30	1.6

(注) 1. *は名目増減率

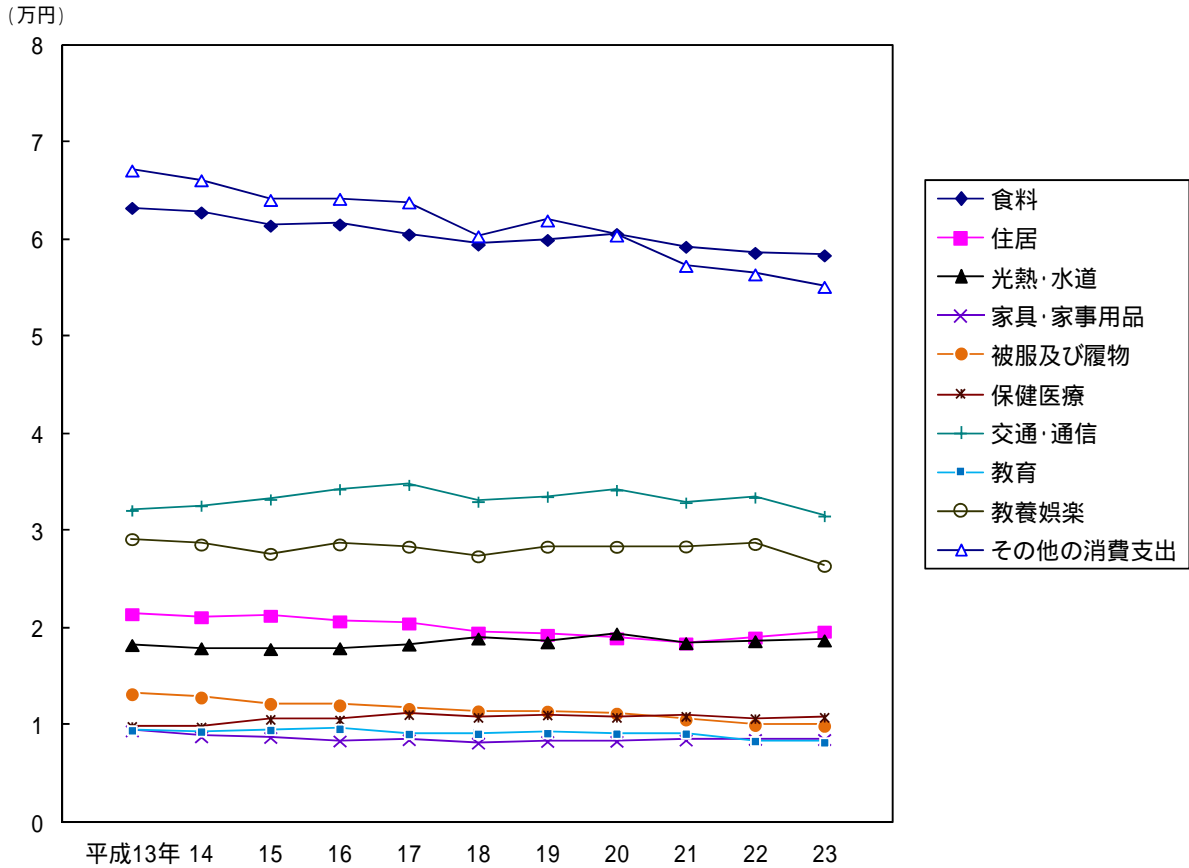
2. 「その他の消費支出」、こづかい(使途不明)、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

3. 10大費目のうち単身世帯の教育は、支出金額が少ないことから増減率を表章していない。

(3) 食料，被服及び履物，教育などの費目で支出金額は減少傾向

総世帯の消費支出の費目別支出金額の平成13年以降の推移をみると，食料，「被服及び履物」，教育及び「その他の消費支出」は減少傾向となっている（図 - 1 - 4，表 - 1 - 3）。

図 - 1 - 4 消費支出の費目別1か月平均金額の推移(総世帯)



(注) 「その他の消費支出」は，諸雑費，交際費，仕送り金などを含む。

表 - 1 - 3 消費支出の費目別1か月平均金額の推移(総世帯)

(円)

年次	消費支出	費目別									
		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平成13年	273,183	63,262	21,411	18,236	9,399	13,180	9,863	32,106	9,461	29,149	67,116
14	269,835	62,795	21,103	17,901	8,782	12,838	9,790	32,590	9,333	28,594	66,110
15	266,432	61,441	21,252	17,818	8,715	12,181	10,579	33,238	9,498	27,632	64,079
16	267,779	61,559	20,684	17,911	8,361	12,030	10,522	34,298	9,614	28,607	64,193
17	266,508	60,532	20,455	18,289	8,487	11,659	11,075	34,737	9,078	28,369	63,827
18	258,086	59,491	19,530	18,906	8,136	11,407	10,788	33,011	9,100	27,379	60,338
19	261,526	59,961	19,287	18,521	8,308	11,385	11,040	33,526	9,162	28,371	61,967
20	261,306	60,583	18,930	19,418	8,319	11,175	10,790	34,201	9,111	28,359	60,418
21	253,720	59,258	18,402	18,435	8,448	10,572	10,891	32,910	9,112	28,396	57,296
22	252,328	58,635	19,006	18,635	8,522	10,006	10,659	33,445	8,357	28,649	56,415
23	247,223	58,376	19,624	18,710	8,511	9,920	10,795	31,529	8,226	26,404	55,128

(4) 財及びサービスが実質減少

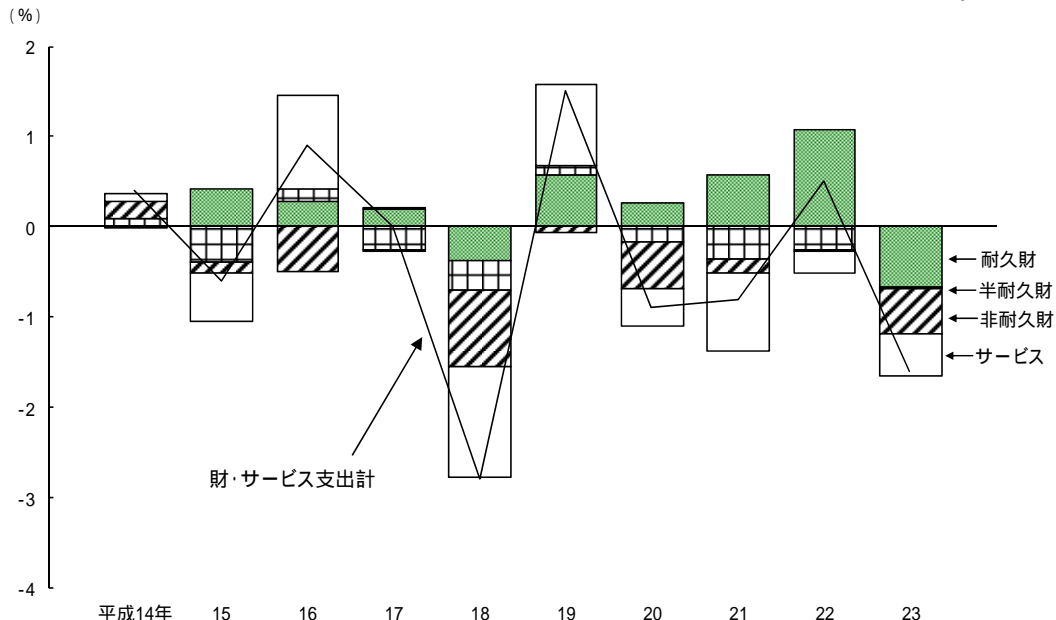
総世帯の消費支出（こづかい，贈与金，「他の交際費」及び仕送り金を除く。以下「財・サービス支出計」という。）を財（商品）への支出とサービスへの支出に分けてみると，財への支出は，1世帯当たり1か月平均123,592円で，前年に比べ名目2.6%の減少，実質1.9%の減少となった。

財への支出の内訳をみると，耐久財は，家庭用耐久財などが実質増加となったものの，テレビなどの教養娯楽用耐久財などが実質減少となったため，実質9.1%の減少となった。半耐久財は，被服及び履物などが実質減少となったため，実質0.4%の減少となった。非耐久財は，光熱・水道などが実質減少となったため，実質1.3%の減少となった。

また，サービスへの支出は96,437円で，保健医療サービスなどが実質増加となったものの，教養娯楽サービスや外食などが実質減少となったため，名目0.9%の減少，実質1.1%の減少となった。

消費支出に占める財とサービスの構成比をみると，財への支出は56.2%となり，前年に比べ0.4ポイントの低下となった。一方，サービスへの支出は43.8%となり，0.4ポイントの上昇となった。財への支出の内訳をみると，耐久財は6.0%となり，1.2ポイントの低下となった。半耐久財は8.8%となり，前年と同水準となった。一方，非耐久財は41.4%となり，0.8ポイントの上昇となった（図 - 1 - 5，表 - 1 - 4）。

図 - 1 - 5 財・サービス支出計の対前年実質増減率に対する寄与度の推移（総世帯）



- (注) 1. 財・サービス区分別消費支出は，品目分類の結果から集計しており，財・サービス支出計には，こづかい，贈与金，「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。
2. 平成22年収支項目分類改定により，21年まで耐久財及び非耐久財に含まれていた一部の財が廃止され，半耐久財に含まれるその他項目にそれぞれ統合された。耐久財，半耐久財及び非耐久財の平成22年の対前年実質増減率に対する寄与度は，21年結果を22年以降の区分に組み替えて計算したものである。

<財の区分>

財は次の三つに区分されている。

- 耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上，かつ，比較的高額なもの
- 半耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上だが，耐久財ほど高額ではないもの
- 非耐久財 ... 予想耐用年数が1年未満のもの

表 - 1 - 4 財・サービス区分別消費支出の推移(総世帯)

年次 四半期	対前年(同期)名目増減率 (%)						対前年(同期)実質増減率 (%)					
	財・サービス 支出計	財 (商品)	耐用財			サービス	財・サービス 支出計	財 (商品)	耐用財			サービス
			耐久財	半耐久財	非耐久財				耐久財	半耐久財	非耐久財	
平成 14年	-0.7	-1.4	-5.1	-1.0	-0.8	0.2	0.4	0.4	-0.1	1.0	0.5	0.2
15	-0.9	-1.0	2.3	-5.1	-0.5	-0.8	-0.6	-0.2	6.8	-3.9	-0.3	-1.2
16	0.9	-0.2	0.2	0.7	-0.4	2.2	0.9	-0.3	4.5	1.3	-1.2	2.3
17	-0.4	-0.4	0.4	-2.3	-0.1	-0.4	0.0	-0.1	3.0	-2.6	0.1	0.0
18	-2.5	-2.2	-11.2	-3.0	-0.5	-2.9	-2.8	-2.8	-5.9	-3.5	-2.1	-2.8
19	1.6	1.0	4.8	1.6	0.3	2.2	1.5	1.0	9.6	1.2	-0.2	2.0
20	0.7	1.5	0.4	-1.2	2.3	-0.3	-0.9	-0.9	4.3	-1.8	-1.3	-0.9
21	-2.3	-2.4	4.3	-4.4	-2.9	-2.2	-0.8	0.0	9.3	-3.8	-0.3	-2.0
22	-0.3	0.7	10.6	-4.3	0.3	-1.6	0.5	1.3	16.5	-2.7	0.0	-0.5
23	-1.9	-2.6	-18.5	-1.3	-0.1	-0.9	-1.6	-1.9	-9.1	-0.4	-1.3	-1.1
平成 14年												
1～3 月期	-2.6	-3.9	-16.6	-1.5	-1.9	-0.9	-0.9	-1.1	-11.4	0.6	0.7	-0.8
4～6	-0.5	-0.4	0.0	0.0	-0.5	-0.7	0.6	1.3	5.3	2.0	0.7	-0.6
7～9	1.6	-0.4	3.7	-1.8	-0.7	4.1	2.5	1.1	8.8	0.3	0.3	4.1
10～12	0.1	-0.1	-1.5	-1.0	0.4	0.4	0.6	0.9	3.1	0.7	0.8	0.3
平成 15年												
1～3 月期	-1.2	-2.1	-10.3	-4.7	-0.1	0.0	-0.9	-1.5	-6.2	-3.2	-0.3	-0.1
4～6	-0.9	-0.7	10.4	-8.3	-0.4	-1.1	-0.7	0.1	15.5	-6.9	-0.3	-1.5
7～9	-2.2	-1.9	4.2	-4.5	-2.3	-2.6	-1.9	-0.9	8.7	-3.1	-1.9	-3.3
10～12	0.3	-0.3	1.6	0.0	-0.7	1.2	0.7	0.6	5.8	1.2	-0.3	0.8
平成 16年												
1～3 月期	1.8	1.9	14.1	-0.1	0.6	1.7	1.9	2.3	18.9	1.0	0.4	1.5
4～6	2.1	0.7	2.9	4.3	-0.5	4.0	2.5	1.2	7.4	5.0	-0.5	4.1
7～9	0.6	-0.2	-4.5	-0.1	0.5	1.6	0.7	-0.1	-0.2	0.5	-0.1	1.8
10～12	-1.0	-1.9	-4.0	-3.7	-1.1	0.3	-1.6	-3.2	-0.3	-3.9	-3.3	0.7
平成 17年												
1～3 月期	-0.9	-0.9	3.9	-6.3	-0.4	-0.9	-0.7	-1.1	7.1	-6.6	-0.9	-0.3
4～6	-1.4	-1.5	-9.3	-2.8	0.2	-1.2	-1.3	-1.6	-6.9	-3.1	-0.2	-0.8
7～9	-0.1	-0.4	2.3	-2.1	-0.4	0.1	0.3	-0.1	4.6	-2.4	-0.1	0.6
10～12	0.0	0.7	2.2	1.4	0.3	-0.9	0.8	1.8	4.4	1.3	1.7	-0.8
平成 18年												
1～3 月期	-2.2	-2.7	-19.6	-0.7	-0.1	-1.6	-2.0	-2.6	-14.3	-0.9	-0.8	-1.5
4～6	-1.2	-1.5	-7.7	-3.2	-0.1	-0.9	-1.4	-2.0	-2.1	-3.7	-1.6	-0.8
7～9	-3.6	-3.0	-14.5	-1.7	-1.2	-4.4	-4.4	-4.3	-9.6	-2.6	-3.7	-4.2
10～12	-1.4	-1.8	-8.3	-3.5	-0.3	-0.8	-1.9	-2.5	-3.5	-4.0	-1.8	-1.0
平成 19年												
1～3 月期	1.8	1.2	5.7	4.4	-0.2	2.6	1.8	1.5	11.0	4.0	-0.5	2.4
4～6	1.3	0.5	2.5	3.1	-0.4	2.2	1.4	0.7	7.6	2.8	-0.6	2.1
7～9	1.3	1.3	9.5	0.5	0.2	1.4	1.5	1.7	14.5	0.2	0.3	1.1
10～12	1.4	1.2	11.0	-3.6	1.0	1.6	0.8	0.4	15.3	-4.0	-0.6	1.4
平成 20年												
1～3 月期	1.4	2.8	3.5	-1.9	3.9	-0.4	0.3	1.2	7.5	-2.4	1.3	-0.9
4～6	0.0	1.0	3.3	-5.0	2.1	-1.2	-1.6	-1.5	7.3	-5.6	-1.6	-1.7
7～9	1.8	2.8	5.3	1.9	2.5	0.7	-0.8	-1.1	9.2	1.1	-3.0	0.2
10～12	0.2	0.3	-2.9	3.5	0.0	0.1	-1.0	-1.4	0.8	2.7	-2.5	-0.6
平成 21年												
1～3 月期	-3.3	-4.2	-5.5	-6.4	-3.5	-2.0	-3.2	-3.8	-2.0	-6.3	-3.4	-2.4
4～6	-1.8	-1.7	-2.1	-2.6	-1.5	-1.9	-0.7	0.2	2.5	-2.5	0.5	-1.9
7～9	-4.2	-4.6	-4.7	-8.4	-3.8	-3.7	-1.6	-0.5	0.2	-7.6	0.9	-3.3
10～12	-2.1	-1.3	12.8	-5.4	-2.5	-3.2	0.2	2.3	19.0	-4.0	1.4	-2.6
平成 22年												
1～3 月期	0.2	0.8	20.4	-3.6	-1.2	-0.7	1.6	2.9	27.9	-2.1	0.3	-0.1
4～6	-1.6	-1.7	-3.9	-5.9	-0.5	-1.5	-0.5	-1.0	0.9	-4.1	-0.6	0.1
7～9	1.4	3.8	20.9	-0.5	1.8	-1.5	2.2	4.2	27.5	1.0	1.3	-0.1
10～12	-0.8	0.0	2.5	-3.4	0.3	-1.8	-1.0	-1.0	7.6	-2.0	-2.1	-0.8
平成 23年												
1～3 月期	-2.5	-1.9	-18.8	-6.9	2.2	-3.2	-1.9	-1.2	-9.0	-5.5	0.9	-2.8
4～6	-1.8	-1.3	-6.4	1.6	-1.2	-2.3	-1.3	-0.2	5.9	2.6	-2.1	-2.8
7～9	-1.5	-4.1	-23.3	-1.2	-1.0	2.1	-1.7	-3.9	-15.5	-0.8	-2.5	1.4
10～12	-0.8	-2.2	-19.0	1.3	0.1	1.0	-0.5	-1.6	-10.6	1.8	-0.8	0.9
平成 13年	233,702	132,701	15,383	23,855	93,463	101,001	100.0	56.8	6.6	10.2	40.0	43.2
14	232,089	130,897	14,594	23,610	92,692	101,192	100.0	56.4	6.3	10.2	39.9	43.6
15	229,941	129,545	14,926	22,395	92,224	100,396	100.0	56.3	6.5	9.7	40.1	43.7
16	231,995	129,343	14,963	22,551	91,829	102,652	100.0	55.8	6.4	9.7	39.6	44.2
17	230,981	128,766	15,026	22,038	91,701	102,215	100.0	55.7	6.5	9.5	39.7	44.3
18	225,202	125,929	13,347	21,376	91,206	99,273	100.0	55.9	5.9	9.5	40.5	44.1
19	228,700	127,222	13,985	21,721	91,516	101,478	100.0	55.6	6.1	9.5	40.0	44.4
20	230,233	129,106	14,034	21,463	93,609	101,128	100.0	56.1	6.1	9.3	40.7	43.9
21	224,936	125,996	14,635	20,512	90,849	98,941	100.0	56.0	6.5	9.1	40.4	44.0
22	224,197	126,888	16,161	19,663	91,064	97,309	100.0	56.6	7.2	8.8	40.6	43.4
23	220,029	123,592	13,169	19,409	91,014	96,437	100.0	56.2	6.0	8.8	41.4	43.8
平成 23年												
1～3 月期	213,697	122,012	13,101	18,096	90,815	91,685	100.0	57.1	6.1	8.5	42.5	42.9
4～6	215,378	119,043	11,720	19,243	88,080	96,335	100.0	55.3	5.4	8.9	40.9	44.7
7～9	217,588	120,522	13,537	17,751	89,234	97,066	100.0	55.4	6.2	8.2	41.0	44.6
10～12	231,418	132,289	14,023	22,897	95,369	99,129	100.0	57.2	6.1	9.9	41.2	42.8

(注) 1. 財・サービス区分別消費支出は、品目分類の結果から集計しており、財・サービス支出計には、こづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。
 2. 平成 22 年収支項目分類改定により、21 年まで耐久財及び非耐久財に含まれていた一部の財が廃止され、半耐久財に含まれるその他項目にそれぞれ統合された。耐久財、半耐久財及び非耐久財の平成 22 年の対前年(同期)増減率は、21 年結果を 22 年以降の区分に組み替えて計算したものである。

2 総世帯のうち勤労者世帯の家計

(1) 実収入は名目2.0%の減少，実質1.7%の減少

総世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員2.79人，世帯主の平均年齢45.6歳）の実収入^注は，1世帯当たり1か月平均462,221円で，前年に比べ名目2.0%の減少，実質1.7%の減少となった。

なお，二人以上の世帯のうち勤労者世帯についてみると，世帯主収入のうち臨時収入・賞与は，夏季（6～8月平均）は名目6.3%の減少，実質6.4%の減少となり，年末（12月）は名目3.7%の減少，実質3.5%の減少となった。世帯主の配偶者の収入は5年ぶりの実質減少となった（図 - 2 - 1，表 - 2 - 1）。

(注) 実収入とは，世帯員全員の現金収入（税込み）を合計したもので，勤労や事業の対価，公的年金などとして新たに家計へ入る収入である。ただし，家計調査においては，宝くじ当せん金，損害保険金，遺産相続金，退職一時金などの不規則で経常的でない高額な受取は，実収入から除いている。

図 - 2 - 1 実収入の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）

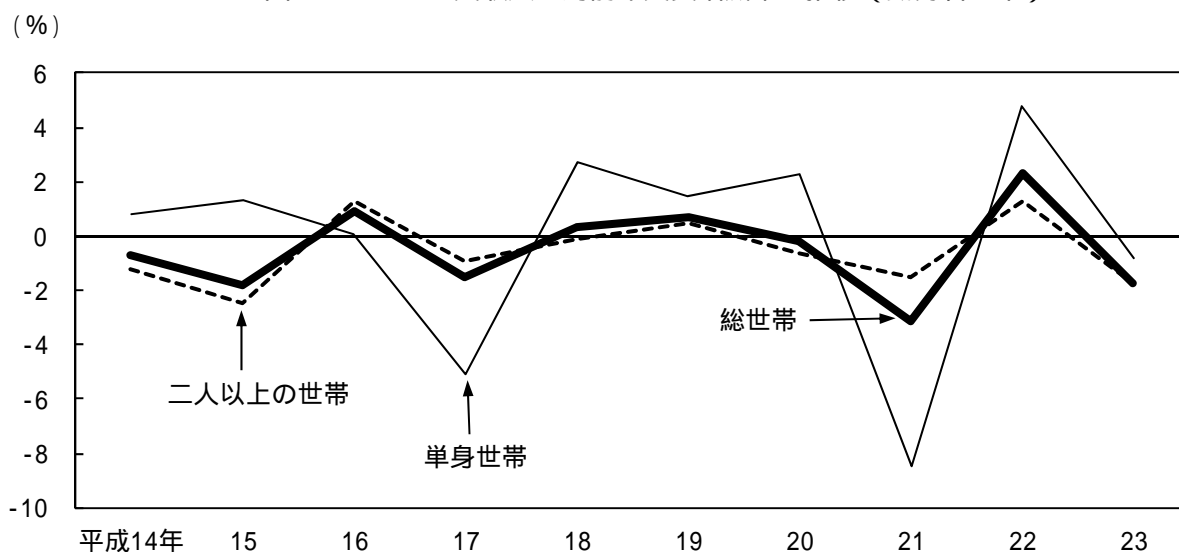


表 - 2 - 1 実収入の項目別対前年（同期）増減率の推移（勤労者世帯） (%)

世帯区分	年次 四半期	名目増減率					実質増減率				
		実収入	勤め先収入			可処分所得	実収入	勤め先収入			可処分所得
			世帯主収入	世帯主の配偶者の収入	他の世帯員収入			世帯主収入	世帯主の配偶者の収入	他の世帯員収入	
総	平成14年	-1.8	-1.6	4.0	-12.5	-2.4	-0.7	-0.5	5.2	-11.5	-1.3
	15	-2.1	-1.3	-4.7	-18.5	-1.9	-1.8	-1.0	-4.4	-18.3	-1.6
	16	0.9	1.1	5.4	1.4	0.9	0.9	1.1	5.4	1.4	0.9
	17	-1.9	-3.3	2.1	15.4	-1.7	-1.5	-2.9	2.5	15.9	-1.3
	18	0.6	1.9	-7.4	-4.3	0.3	0.3	1.6	-7.7	-4.6	0.0
	19	0.8	0.9	1.7	-3.6	0.5	0.7	0.8	1.6	-3.7	0.4
	20	1.4	0.7	2.4	9.2	0.2	-0.2	-0.9	0.8	7.5	-1.4
	21	-4.6	-5.0	0.6	-16.9	-4.7	-3.1	-3.6	2.1	-15.6	-3.2
	22	1.5	0.9	3.8	12.5	1.5	2.3	1.7	4.6	13.4	2.3
	23	-2.0	-1.8	-7.2	-8.3	-2.3	-1.7	-1.5	-6.9	-8.0	-2.0
世帯	平成22年										
	1～3月期	0.1	0.1	-0.5	-16.5	0.1	1.5	1.5	0.9	-15.3	1.5
	4～6	2.5	2.5	5.3	11.3	2.4	3.6	3.6	6.5	12.5	3.5
	7～9	0.2	-0.5	2.7	30.1	-0.1	1.0	0.3	3.5	31.1	0.7
	10～12	2.2	0.7	4.4	22.4	2.4	2.0	0.5	4.2	22.2	2.2
	平成23年										
	1～3月期	-2.0	-3.0	-7.7	18.8	-1.7	-1.4	-2.4	-7.1	19.5	-1.1
	4～6	-4.6	-3.6	-15.4	-5.4	-4.4	-4.1	-3.1	-15.0	-4.9	-3.9
	7～9	-0.2	0.8	-6.9	-18.8	-0.4	-0.4	0.6	-7.1	-19.0	-0.6
	10～12	-1.8	-2.0	0.1	-18.9	-2.5	-1.5	-1.7	0.4	-18.7	-2.2
	平成23年 月平均額 (円)	462,221	384,731	40,026	6,945	380,863	-	-	-	-	-
二 人 以 上 の 世 帯	平成14年	-2.3	-2.2	3.5	-13.0	-2.6	-1.2	-1.1	4.7	-12.0	-1.5
	15	-2.8	-1.9	-5.0	-18.7	-2.9	-2.5	-1.6	-4.7	-18.5	-2.6
	16	1.3	1.4	6.1	1.9	1.3	1.3	1.4	6.1	1.9	1.3
	17	-1.3	-2.4	1.5	14.8	-1.1	-0.9	-2.0	1.9	15.3	-0.7
	18	0.2	1.3	-7.0	-3.8	0.1	-0.1	1.0	-7.3	-4.1	-0.2
	19	0.6	0.5	1.5	-4.0	0.2	0.5	0.4	1.4	-4.1	0.1
	20	1.0	0.2	3.0	9.7	0.1	-0.6	-1.4	1.4	8.0	-1.5
	21	-3.0	-3.4	1.4	-16.3	-3.4	-1.5	-1.9	2.9	-15.0	-1.9
	22	0.5	-0.5	2.4	11.1	0.5	1.3	0.3	3.2	12.0	1.3
	23	-2.0	-1.8	-6.7	-7.7	-2.2	-1.7	-1.5	-6.4	-7.4	-1.9
	平成22年										
1～3月期	-0.9	-1.1	0.1	-16.0	-0.9	0.5	0.3	1.5	-14.8	0.5	
4～6	1.2	0.7	4.8	10.8	1.0	2.3	1.8	6.0	12.0	2.1	
7～9	-0.3	-1.0	1.9	29.3	-0.3	0.5	-0.2	2.7	30.3	0.5	
10～12	1.5	-0.6	2.4	20.1	1.7	1.3	-0.8	2.2	19.9	1.5	
	平成23年										
1～3月期	-2.2	-3.5	-7.9	18.7	-1.7	-1.6	-2.9	-7.3	19.4	-1.1	
4～6	-4.6	-3.7	-14.5	-4.5	-4.4	-4.1	-3.2	-14.1	-4.0	-3.9	
7～9	0.0	0.9	-5.5	-17.6	-0.4	-0.2	0.7	-5.7	-17.8	-0.6	
10～12	-1.3	-1.1	0.9	-18.2	-2.1	-1.0	-0.8	1.2	-18.0	-1.8	
	平成23年 月平均額 (円)	510,149	409,709	54,025	9,381	420,538	-	-	-	-	-
	平成23年 世帯主の 臨時収入・賞与 夏季(6～8月平均)	-	-6.3	-	-	-	-	-6.4	-	-	-
	年末(12月)	-	-3.7	-	-	-	-	-3.5	-	-	-
単 身 世 帯	平成14年	-0.3	0.1	-	-	-2.1	0.8	1.2	-	-	-1.0
	15	1.0	0.6	-	-	2.2	1.3	0.9	-	-	2.5
	16	0.1	0.5	-	-	0.4	0.1	0.5	-	-	0.4
	17	-5.5	-7.3	-	-	-4.8	-5.1	-6.9	-	-	-4.4
	18	3.0	4.6	-	-	2.0	2.7	4.3	-	-	1.7
	19	1.6	2.2	-	-	1.2	1.5	2.1	-	-	1.1
	20	3.9	3.1	-	-	1.7	2.3	1.5	-	-	0.1
	21	-9.9	-9.8	-	-	-9.2	-8.5	-8.4	-	-	-7.8
	22	4.0	4.8	-	-	4.1	4.8	5.6	-	-	4.9
	23	-1.1	-1.5	-	-	-1.9	-0.8	-1.2	-	-	-1.6
	平成23年 月平均額 (円)	325,027	312,958	-	-	267,331	-	-	-	-	-

(2) 非消費支出は減少

勤労者世帯の直接税，社会保険料などの非消費支出は81,358円で，前年に比べ名目0.6%の減少となった。

直接税は名目2.6%の減少となった。直接税の内訳をみると，個人住民税は名目8.4%の減少，「他の税」は名目2.5%の減少となった。一方，勤労所得税は名目4.9%の増加となった。

公的年金保険料，健康保険料などの社会保険料は，名目0.8%の増加となった。

また，実収入に対する非消費支出の割合は，実収入の減少が非消費支出の減少を上回ったことから，前年に比べ0.2ポイントの上昇となり17.6%となった。

非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別の寄与度の推移をみると，次のような特徴がみられる。

直接税は，平成19年は国から地方への税源移譲が行われたため，勤労所得税が非消費支出の減少に寄与したが，個人住民税が増加に寄与した。勤労所得税と個人住民税を合わせると，定率減税の廃止及び実収入の増加により，非消費支出の増加に寄与した。平成20年は実収入が増加したほか，前年の税源移譲及び個人住民税の定率減税の廃止により，個人住民税が非消費支出の増加に主に寄与した。平成21年は実収入が減少したことから，勤労所得税が非消費支出の減少に主に寄与した。平成22年は実収入が増加したことから，勤労所得税が非消費支出の増加に寄与した。平成23年は個人住民税が非消費支出の減少に寄与したが，勤労所得税については扶養控除に係る改正が行われたため増加に寄与している。

社会保険料は，近年毎年，厚生年金保険などの保険料率が引き上げられている影響や，実収入の増減の影響などもあり，平成19年，20年は非消費支出の増加に，21年は減少に寄与した。平成22年，23年は健康保険料などの保険料率が引き上げられた影響もあり，非消費支出の増加に寄与している（図 - 2 - 2，表 - 2 - 2）。

図 - 2 - 2 非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別寄与度の推移

(総世帯のうち勤労者世帯)

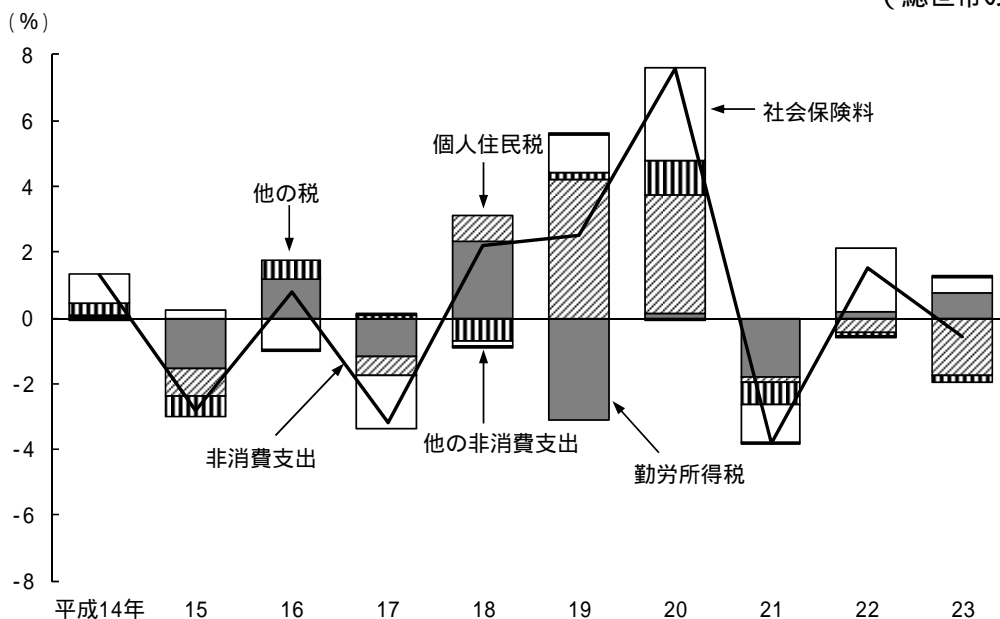


表 - 2 - 2 非消費支出の対前年（同期）名目増減率，名目増減率に対する寄与度及び実収入に対する割合の推移（総世帯のうち勤労者世帯）

年次 四半期	実収入	可処分 所得	非消費 支出	直接税					社会 保険料	公的年金 保険料	健康 保険料	介護 保険料	実収入に 対する 非消費支出 の割合(%)
				勤労 所得税	個人 住民税	他の税	社会 保険料	公的年金 保険料					
月平均額 (円)	平成13年	496,983	419,505	77,478	33,845	16,040	11,905	5,900	43,478	27,040	14,872	15.6	
	14	488,115	409,619	78,495	34,197	16,059	11,940	6,198	44,152	27,349	15,071	16.1	
	15	478,096	401,787	76,308	31,817	14,866	11,251	5,701	44,347	26,848	15,549	16.0	
	16	482,490	405,591	76,899	33,168	15,752	11,285	6,131	43,596	26,016	15,623	15.9	
	17	473,260	398,856	74,404	31,912	14,859	10,844	6,209	42,331	25,097	14,141	1,064	15.7
	18	476,159	400,137	76,022	33,692	16,592	11,419	5,682	42,221	25,069	13,835	1,136	16.0
	19	480,074	402,116	77,958	34,719	14,245	14,621	5,853	43,084	25,718	14,197	1,310	16.2
	20	486,805	402,932	83,873	38,439	14,336	17,458	6,645	45,289	27,500	14,691	1,307	17.2
	21	464,649	383,960	80,690	36,244	12,810	17,330	6,104	44,328	27,148	14,599	1,251	17.4
	22	471,727	389,848	81,879	35,956	12,969	16,984	6,004	45,863	27,593	15,308	1,380	17.4
23	462,221	380,863	81,358	35,017	13,610	15,555	5,852	46,241	27,505	15,580	1,450	17.6	
名目増減率 (%)	平成14年	-1.8	-2.4	1.3	1.0	0.1	0.3	5.1	1.6	1.1	1.3	-	
	15	-2.1	-1.9	-2.8	-7.0	-7.4	-5.8	-8.0	0.4	-1.8	3.2	-	
	16	0.9	0.9	0.8	4.2	6.0	0.3	7.5	-1.7	-3.1	0.5	-	
	17	-1.9	-1.7	-3.2	-3.8	-5.7	-3.9	1.3	-2.9	-3.5	-2.7	-	
	18	0.6	0.3	2.2	5.6	11.7	5.3	-8.5	-0.3	-0.1	-2.2	6.8	-
	19	0.8	0.5	2.5	3.0	-14.1	28.0	3.0	2.0	2.6	2.6	15.3	-
	20	1.4	0.2	7.6	10.7	0.6	19.4	13.5	5.1	6.9	3.5	-0.2	-
	21	-4.6	-4.7	-3.8	-5.7	-10.6	-0.7	-8.1	-2.1	-1.3	-0.6	-4.3	-
	22	1.5	1.5	1.5	-0.8	1.2	-2.0	-1.6	3.5	1.6	4.9	10.3	-
	23	-2.0	-2.3	-0.6	-2.6	4.9	-8.4	-2.5	0.8	-0.3	1.8	5.1	-
	平成22年												
	1~3月期	0.1	0.1	0.2	2.1	3.1	2.9	-5.4	-1.2	0.2	-0.5	5.6	-
	4~6	2.5	2.4	3.1	0.9	3.6	0.1	-0.8	5.5	3.4	7.0	15.2	-
7~9	0.2	-0.1	1.3	-2.1	-1.4	-3.5	2.5	4.2	1.4	5.1	16.9	-	
10~12	2.2	2.4	1.2	-3.5	-0.4	-6.2	-3.6	4.5	1.6	6.2	6.7	-	
平成23年													
1~3月期	-2.0	-1.7	-3.0	-9.1	2.2	-13.4	-18.3	1.2	-0.9	1.9	0.3	-	
4~6	-4.6	-4.4	-5.1	-6.8	-2.8	-13.2	-3.2	-3.5	-4.8	-1.9	-2.7	-	
7~9	-0.2	-0.4	1.1	1.1	12.0	-5.9	-2.4	1.0	0.4	1.7	2.9	-	
10~12	-1.8	-2.5	1.9	2.1	6.2	-2.3	6.3	1.6	1.4	1.5	11.2	-	
名目増減率に対する 寄与度 (%)	平成14年	-	-	1.3	0.45	0.02	0.05	0.38	0.87	0.40	0.26	-	
	15	-	-	-2.8	-3.03	-1.52	-0.88	-0.63	0.25	-0.64	0.61	-	
	16	-	-	0.8	1.77	1.16	0.04	0.56	-0.98	-1.09	0.10	-	
	17	-	-	-3.2	-1.63	-1.16	-0.57	0.10	-1.65	-1.20	-0.54	-	
	18	-	-	2.2	2.39	2.33	0.77	-0.71	-0.15	-0.04	-0.41	0.10	-
	19	-	-	2.5	1.35	-3.09	4.21	0.22	1.14	0.85	0.48	0.23	-
	20	-	-	7.6	4.77	0.12	3.64	1.02	2.83	2.29	0.63	0.00	-
	21	-	-	-3.8	-2.62	-1.82	-0.15	-0.65	-1.15	-0.42	-0.11	-0.07	-
	22	-	-	1.5	-0.36	0.20	-0.43	-0.12	1.90	0.55	0.88	0.16	-
	23	-	-	-0.6	-1.15	0.78	-1.75	-0.19	0.46	-0.11	0.33	0.09	-
	平成22年												
	1~3月期	-	-	0.2	0.88	0.40	0.72	-0.24	-0.69	0.08	-0.10	0.08	-
	4~6	-	-	3.1	0.48	0.59	0.02	-0.13	2.65	1.04	1.06	0.21	-
7~9	-	-	1.3	-0.90	-0.22	-0.81	0.12	2.35	0.49	0.98	0.25	-	
10~12	-	-	1.2	-1.41	-0.08	-1.22	-0.11	2.70	0.59	1.22	0.12	-	
平成23年													
1~3月期	-	-	-3.0	-3.91	0.29	-3.42	-0.78	0.71	-0.31	0.37	0.00	-	
4~6	-	-	-5.1	-3.41	-0.47	-2.46	-0.48	-1.73	-1.48	-0.30	-0.04	-	
7~9	-	-	1.1	0.45	1.86	-1.28	-0.12	0.61	0.13	0.34	0.05	-	
10~12	-	-	1.9	0.82	1.07	-0.42	0.18	1.01	0.52	0.31	0.21	-	

< 参考 > 所得税・個人住民税と社会保険料の改定

実施時期	内 容
平成14年 3月 4月	介護保険 第2号保険料率の引下げ [本人負担分：1000分の5.45 5.35へ] 厚生年金保険 被保険者の年齢の上限が65歳未満から70歳未満に引上げ 厚生年金保険 老齢厚生年金の一部又は全部支給停止 [65～69歳の在職者のうち賃金と老齢厚生年金の月額合計額が37万円を超える場合は超過分の2分の1の額の老齢厚生年金が支給停止]
4月 10月	国民年金保険 保険料半額免除制度の実施 [従来の全額免除に加え半額免除を追加] 雇用保険 料率の引上げ [一般被保険者負担分：1000分の6 7へ]
15年 4月	社会保険料 総報酬制へ移行 (料率) 月収 + 賞与 月収・賞与 厚生年金保険 8.675% + 0.5% 6.79% 健康保険 4.25% + 0.3% 4.1%
4月 4月 4月	健康保険(政府管掌) 料率の引下げ [本人負担分：4.25% 4.1%へ] 介護保険 第1号保険料の引上げ [全国平均月額2,911円 3,293円へ] 介護保険 第2号保険料率の引下げ [本人負担分：1000分の5.35 4.45へ]
16年 1月 3月 6月	所得税 配偶者特別控除のうち配偶者控除に上乗せして適用される部分が廃止 介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分：1000分の4.45 5.55へ] 個人住民税 市町村民税の均等割額については一律3,000円へ移行 人口50万以上の市：3,000円 人口5万～50万未満の市：2,500円 人口5万未満の市及び町村：2,000円 } 一律3,000円へ
10月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：6.79% 6.967%へ] (平成16年10月から平成29年まで毎年0.177%(本人負担分)引上げ)
17年 1月 3月 4月	所得税 65歳以上の公的年金等の所得定額控除額の引下げ [100万円 50万円へ] 介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分：1000分の5.55 6.25へ] 国民年金保険 保険料の引上げ [月額13,300円 13,580円へ] (平成17年4月から平成29年まで毎年280円(平成16年度価格)引上げ)
4月 4月 6月 9月	雇用保険 料率の引上げ [一般被保険者負担分：1000分の7 8へ] 個人住民税 配偶者特別控除のうち配偶者控除に上乗せして適用される部分が廃止 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：6.967% 7.144%へ]
18年 1月 3月 4月 4月 6月 7月 9月	所得税 定率減税を2分の1に縮減 [控除率20%(上限25万円) 控除率10%(上限12万5千円)へ] 介護保険 第2号保険料率の引下げ [本人負担分：1000分の6.25 6.15へ] 介護保険 第1号保険料の引上げ [段階設定の見直しにより5段階 6段階へ 全国平均月額3,293円 4,090円] 国民年金保険 保険料の引上げ [月額13,580円 13,860円へ] 個人住民税 定率減税を2分の1に縮減 [控除率15%(上限4万円) 控除率7.5%(上限2万円)へ] 国民年金保険 保険料多段階免除制度の実施 [従来の全額及び半額免除に加え、4分の1免除及び4分の3免除を追加] 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：7.144% 7.321%へ]
19年 1月 1月 4月 4月 6月 6月 9月	所得税 国(所得税)から地方(個人住民税)への税源移譲による税率の変更 [ほとんどの納税者の所得税は減少] 所得税 定率減税の廃止 [控除率10%(上限12万5千円) 廃止] 国民年金保険 保険料の引上げ [月額13,860円 14,100円へ] 雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分：1000分の8 6へ] 個人住民税 国から地方への税源移譲による税率の変更 [ほとんどの納税者の個人住民税は増加] 個人住民税 定率減税の廃止 [控除率7.5%(上限2万円) 廃止] 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：7.321% 7.498%へ]
20年 3月 4月 4月 9月	介護保険 第2号保険料率の引下げ [本人負担分：1000分の6.15 5.65へ] 医療保険 後期高齢者医療制度の創設 [75歳以上の高齢者及び65～74歳の対象者が加入] 国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,100円 14,410円へ] 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：7.498% 7.675%へ]
21年 3月 4月 4月 4月 9月 9月	介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分：1000分の5.65 5.95へ] 国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,410円 14,660円へ] 雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分：1000分の6 4へ] 介護保険 第1号保険料の引上げ [全国平均月額4,090円 4,160円へ] 健康保険 政府管掌健康保険から全国健康保険協会管掌健康保険(協会けんぽ)への移行に伴い保険料率が都道府県ごとに異なる料率に移行(全国平均では変わらず) 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：7.675% 7.852%へ]
22年 3月 3月 4月 4月 9月	健康保険(協会けんぽ) 料率の引上げ [本人負担分(全国平均)：4.1% 4.67%へ] 介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分：1000分の5.95 7.5へ] 国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,660円 15,100円へ] 雇用保険 料率の引上げ [一般被保険者負担分：1000分の4 6へ] 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：7.852% 8.029%へ]
23年 1月 3月 3月 4月 9月	所得税 年少扶養親族に対する扶養控除及び16歳以上19歳未満の者に対する扶養控除の上乗せ部分が廃止 健康保険(協会けんぽ) 料率の引上げ [本人負担分(全国平均)：4.67% 4.75%へ] 介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分：1000分の7.5 7.55へ] 国民年金保険 保険料の引下げ [月額15,100円 15,020円へ] 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：8.029% 8.206%へ]

(3) 可処分所得は実質減少

勤労者世帯の可処分所得(実収入から直接税,社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)は380,863円で,前年に比べ名目2.3%の減少,実質2.0%の減少となった。

可処分所得の四半期ごとの推移を要因別にみると,平成23年1~3月期及び4~6月期は,実収入要因が可処分所得の減少に寄与し,非消費支出要因が可処分所得の増加に寄与したが,実収入の減少の寄与が非消費支出の増加の寄与を上回ったことから,可処分所得は1~3月期が実質1.1%の減少,4~6月期が実質3.9%の減少となった。7~9月期及び10~12月期は,実収入要因,非消費支出要因共に可処分所得の減少に寄与したことから,可処分所得は7~9月期が実質0.6%の減少,10~12月期が実質2.2%の減少となった(表-2-1,表-2-2,図-2-3,図-2-4)。

図-2-3 可処分所得の対前年実質増減率の推移(勤労者世帯)

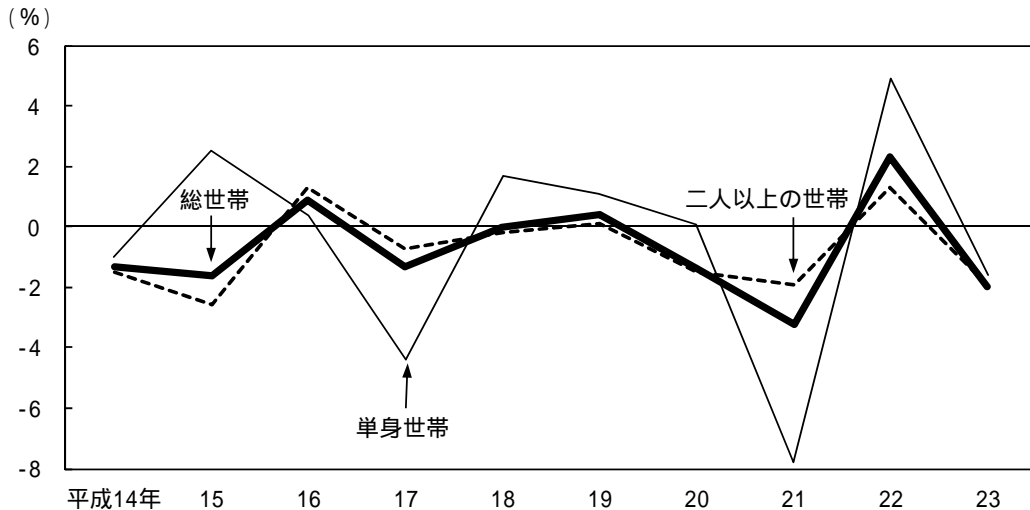
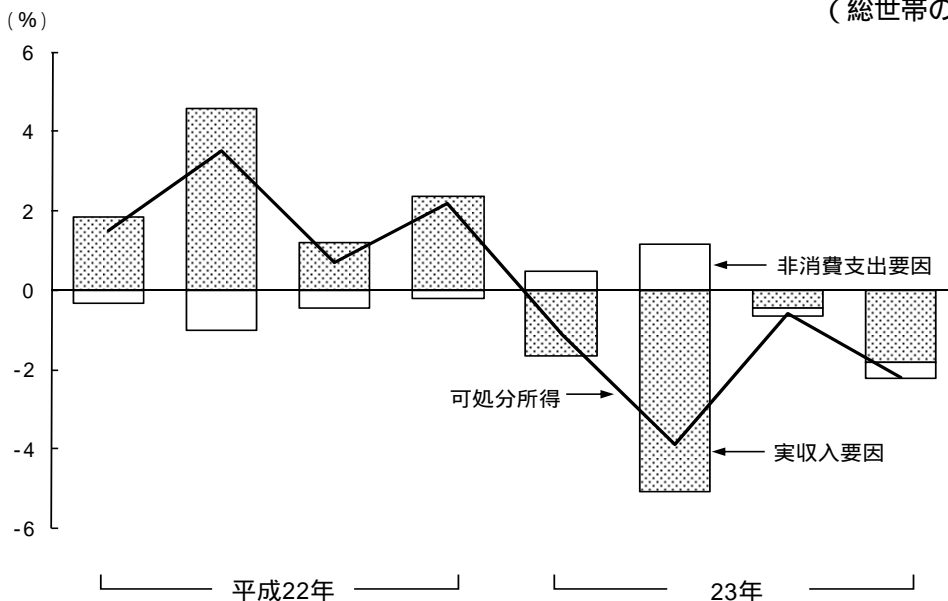


図-2-4 可処分所得の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移

(総世帯のうち勤労者世帯)



(4) 消費支出は実質減少

勤労者世帯の消費支出は275,999円で、前年に比べ名目2.6%の減少、実質2.3%の減少となった。消費支出の推移をみると、平成19年に実質増加となった後、20年、21年と2年連続して実質減少となり、22年は実質増加となったが、23年は実質減少となった（図 - 2 - 5）。

消費支出の四半期ごとの推移を三つの要因（可処分所得、平均消費性向及び物価）別に見ると、1～3月期は物価要因が消費支出の増加に寄与したものの、可処分所得の減少及び平均消費性向の低下が消費支出の減少に寄与し、実質2.5%の減少となった。4～6月期は平均消費性向の上昇及び物価要因が消費支出の増加に寄与したものの、可処分所得の減少が消費支出の減少に寄与し、実質1.3%の減少となった。7～9月期は全ての要因が消費支出の減少に寄与し、実質3.1%の減少となった。10～12月期は平均消費性向の上昇及び物価要因が消費支出の増加に寄与したものの、可処分所得の減少が消費支出の減少に寄与し、実質0.6%の減少となった（図 - 2 - 6）。

図 - 2 - 5 消費支出の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）

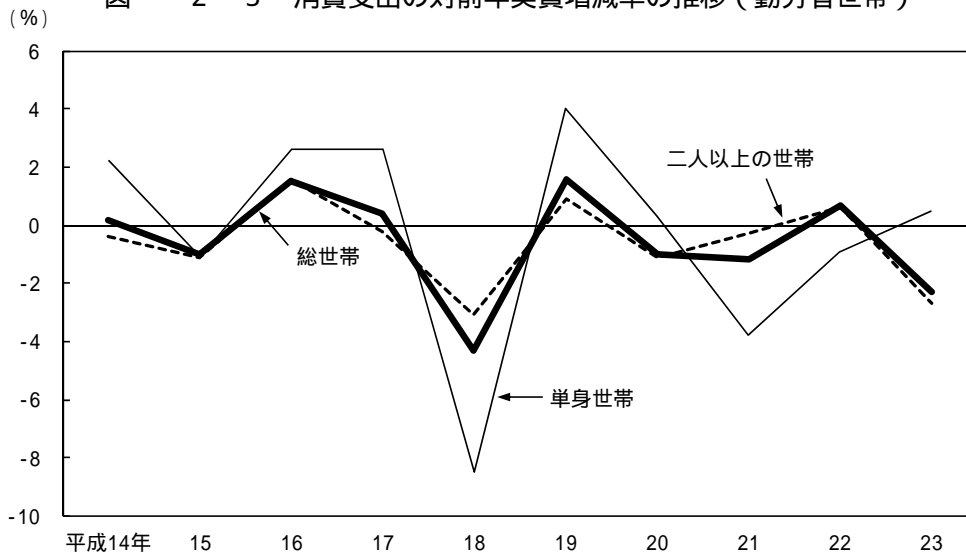
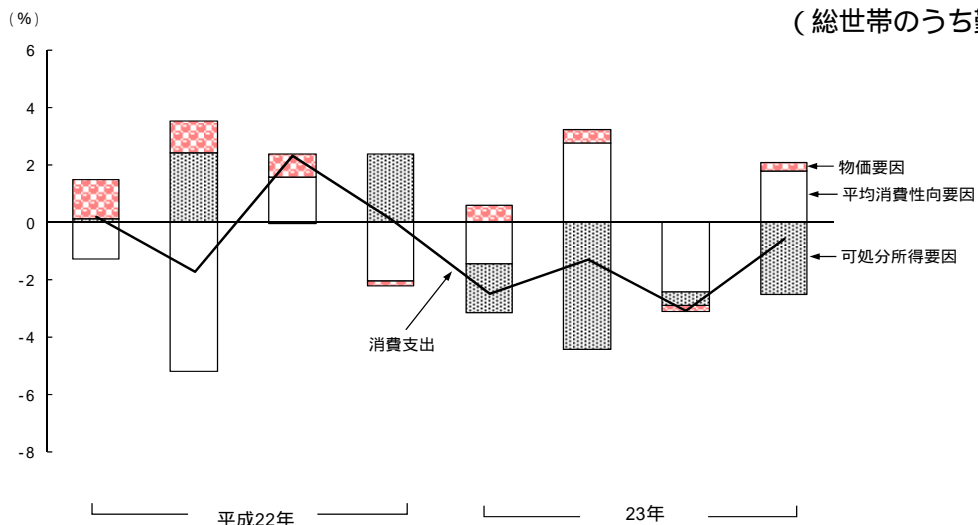


図 - 2 - 6 消費支出の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移

（総世帯のうち勤労者世帯）



(注) 「実質消費支出 = 可処分所得 × 平均消費性向 ÷ 消費者物価指数」という関係から要因分解を行った。

(5) 平均消費性向は低下

勤労者世帯の平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は72.5%となり，前年に比べ0.2ポイント低下した（図 - 2 - 7）。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯について，実質可処分所得と平均消費性向の関係の推移をみると，昭和58年から平成9年にかけては，実質可処分所得が増加するにつれて，平均消費性向は低下傾向を示していたが，10年に実質可処分所得が減少傾向に転じた後は，平均消費性向は上昇傾向となった。平成23年は実質可処分所得が減少したものの，平均消費性向は低下した（図 - 2 - 8）。

図 - 2 - 7 平均消費性向の推移（総世帯のうち勤労者世帯）

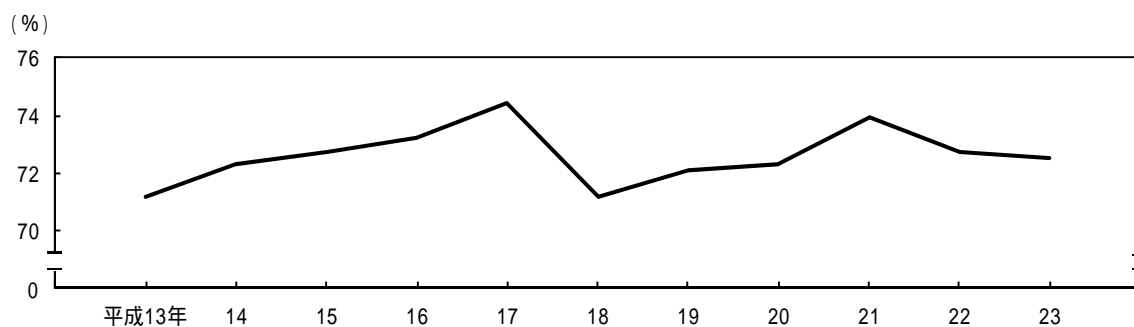
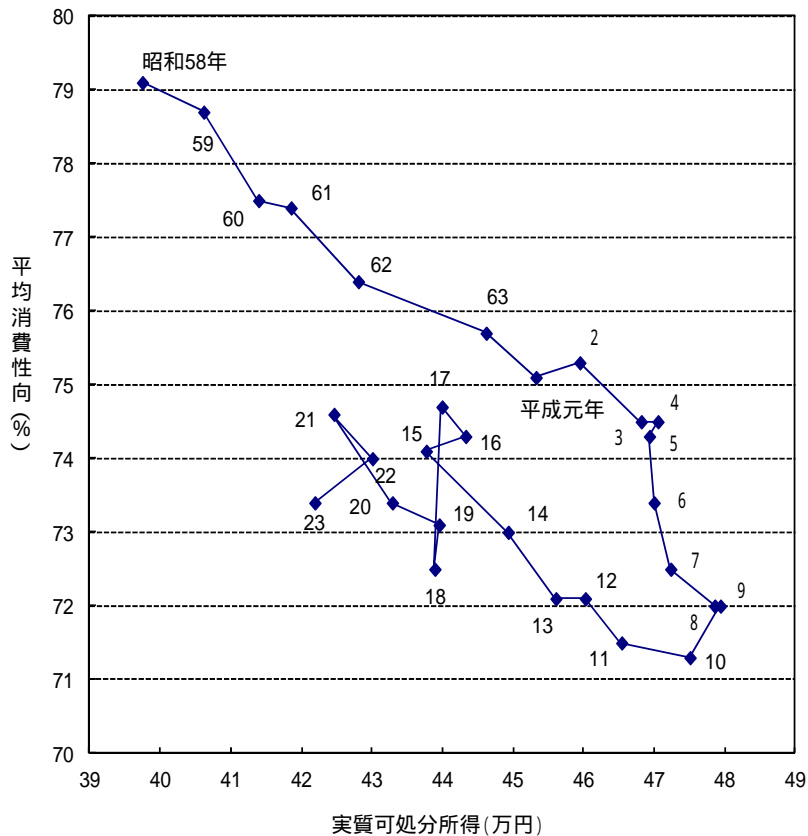


図 - 2 - 8 実質可処分所得と平均消費性向の関係の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



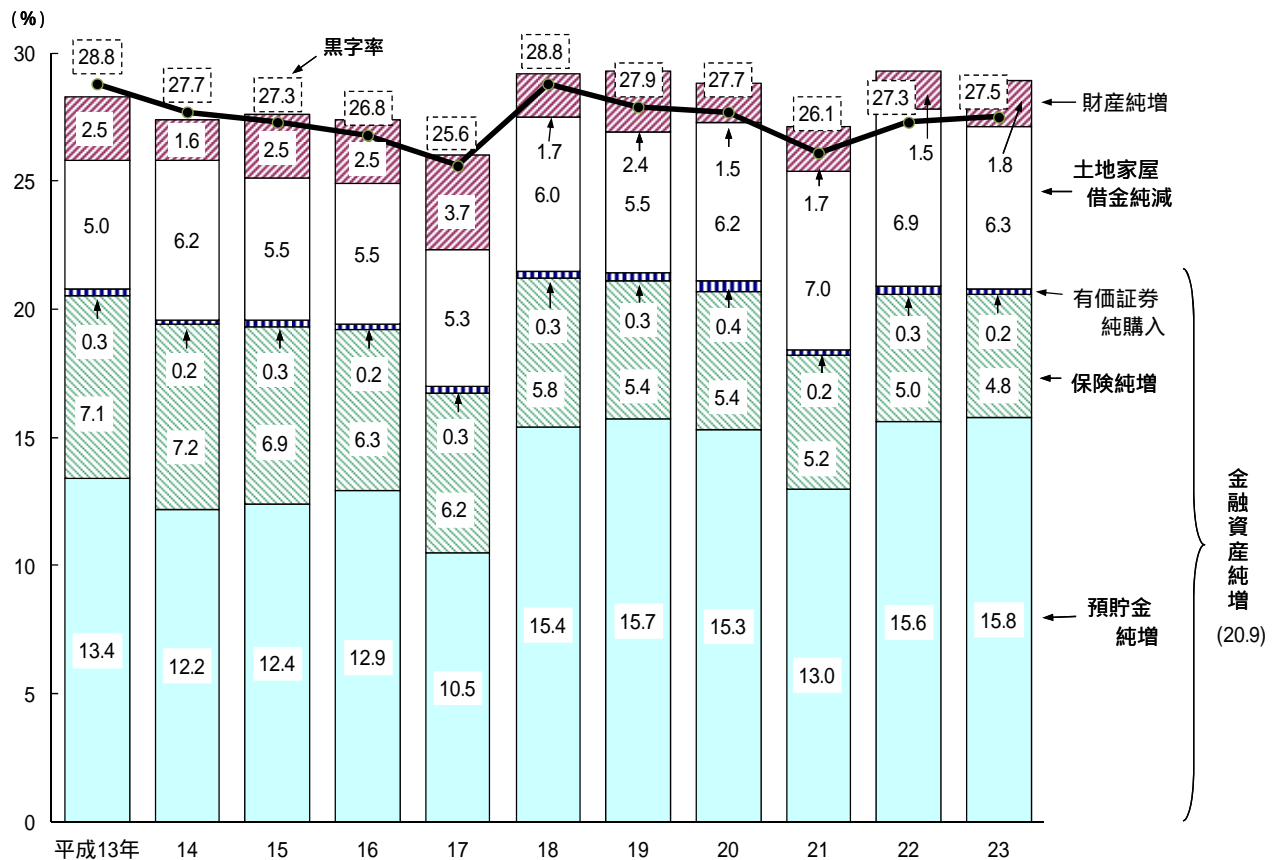
(注) 1. 実質可処分所得は，可処分所得を消費者物価指数（平成22年基準，持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したものである。
2. 平成11年以前は，農林漁家世帯を除く結果による。また，平成12年以降は，農林漁家世帯を含む結果による。

(6) 黒字率は上昇

勤労者世帯の黒字は104,863円となり，前年に比べ名目1.5%の減少となった。黒字率は27.5%となり，0.2ポイントの上昇となった。黒字率の内訳をみると，金融資産純増は可処分所得の20.9%となり，前年と同水準となった。また，財産純増は1.8%となり，0.3ポイントの上昇となった。一方，土地家屋借金純減は6.3%で，0.6ポイントの低下となった。なお，金融資産純増の内訳をみると，預貯金純増は15.8%となり，0.2ポイントの上昇となった。保険純増は4.8%となり，0.2ポイントの低下となった（図 - 2 - 9）

- (注) 1. 黒字とは，可処分所得から消費支出を差し引いた額である。
 2. 黒字率とは，可処分所得に対する黒字の割合である。
 3. 金融資産純増とは，預貯金純増，保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。
 4. 預貯金純増とは，銀行などの金融機関への預貯金の預入額から引出額を差し引いた額である。
 5. 保険純増とは，貯蓄的要素のある保険料から保険金を差し引いた額である。
 6. 有価証券純購入とは，株式，債券などの有価証券の購入額（有価証券購入）から売却額（有価証券売却）を差し引いた額である。
 7. 土地家屋借金純減とは，土地や住宅などの購入に係る借入金返済額（土地家屋借金返済）から借入額（土地家屋借入金）を差し引いた額である。
 8. 財産純増とは，土地，家屋など不動産の購入額（財産購入）から売却額（財産売却）を差し引いた額である。

図 - 2 - 9 黒字率の内訳の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



- (注) 1. 一部の項目を掲載していないため，内訳を合計しても黒字率とは一致しない。
 2. 金融資産純増の () は平成23年平均の値である。

世帯属性別の家計収支

1 世帯主の年齢階級別

(1) 二人以上の世帯

ア 消費支出は70歳以上の世帯を除く各階級で実質減少

二人以上の世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満の世帯は1世帯当たり1か月平均229,063円、30～39歳の世帯は263,197円、40～49歳の世帯は315,822円、50～59歳の世帯は328,287円、60～69歳の世帯は281,022円、70歳以上の世帯は238,310円となった。

対前年実質増減率をみると、50～59歳の世帯で実質3.6%の減少となったほか、30～39歳の世帯で実質2.2%の減少、40～49歳及び60～69歳の世帯で実質1.3%の減少、30歳未満の世帯で実質0.3%の減少となった。一方、70歳以上の世帯では実質0.4%の増加となった（表 - 1 - 1）。

イ エンゲル係数は40～49歳の世帯を除く各階級で上昇

エンゲル係数（消費支出に占める食料の割合）をみると、30歳未満の世帯は20.7%、30～39歳の世帯は22.7%、40～49歳の世帯は22.8%、50～59歳の世帯は22.1%、60～69歳の世帯は24.7%、70歳以上の世帯は25.9%と、70歳以上の世帯が最も高くなっている。

前年と比べると、30歳未満の世帯で0.9ポイントの上昇となったほか、30～39歳及び50～59歳の世帯で0.6ポイントの上昇、60～69歳の世帯で0.4ポイントの上昇、70歳以上の世帯で0.2ポイントの上昇となった。一方、40～49歳の世帯では0.3ポイントの低下となった（図 - 1 - 1、表 - 1 - 2）。

ウ 基礎的支出の割合は60～69歳及び70歳以上の世帯で高い

消費支出を基礎的支出と選択的支出^注に分けて構成比をみると、基礎的支出の割合は、消費支出に占める食料や保健医療などの割合が他の年齢階級に比べ高い70歳以上の世帯（70.3%）及び60～69歳の世帯（62.8%）で高くなっている。一方、選択的支出の割合は、消費支出に占める教育などの割合が他の年齢階級に比べ高い40～49歳の世帯（54.2%）、50～59歳の世帯（50.3%）及び30～39歳の世帯（49.5%）で高くなっている（表 - 1 - 1）。

（注）平成18年から20年までの家計調査の結果を基に支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）を計算し、1.00未満の費目を基礎的支出、1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

表 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別家計支出（二人以上の世帯） - 平成23年 -

項 目		平 均	年齢階級					
			30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
月	世帯数分布（1万分比）	10,000	209	1,380	1,825	1,861	2,453	2,272
	世帯人員（人）	3.08	3.19	3.61	3.77	3.31	2.69	2.44
	世帯主の年齢（歳）	56.8	27.1	35.3	44.4	54.6	64.4	76.0
	持家率（％）	78.9	22.0	54.1	72.1	83.7	90.7	88.1
平均額	消費支出	282,966	229,063	263,197	315,822	328,287	281,022	238,310
	食料	66,904	47,412	59,848	72,039	72,563	69,308	61,608
	住居	18,874	37,455	26,225	18,502	17,153	16,400	16,951
	光熱・水道	21,954	16,096	19,085	22,502	24,293	22,473	21,335
	家具・家事用品	10,070	7,875	9,382	9,868	11,136	10,567	9,403
	被服及び履物	11,382	10,248	11,944	15,028	13,556	10,386	7,522
	保健医療	12,691	8,998	9,424	10,373	11,131	14,721	15,989
	交通・通信	36,509	40,239	40,971	44,878	46,669	33,299	21,843
	教育	11,630	5,343	13,306	29,929	19,203	1,757	927
	教養娯楽	29,063	17,308	28,719	34,280	30,488	29,680	24,331
	その他の消費支出	63,889	38,088	44,294	58,424	82,096	72,431	58,401
	交際費	23,332	11,996	13,346	15,049	22,489	31,178	29,409
	仕送り金	5,901	461	422	7,325	17,433	3,295	1,907
（円）	基礎的支出	159,176	126,888	132,865	144,800	163,102	176,603	167,572
	選択的支出	123,789	102,175	130,332	171,022	165,185	104,419	70,737
対前年実質増減率	消費支出	-2.2	-0.3	-2.2	-1.3	-3.6	-1.3	0.4
	食料	-0.6	4.3	0.6	-2.4	-1.0	0.3	1.1
	住居	4.1	-4.2	3.6	14.2	6.6	-10.4	16.9
	光熱・水道	-3.2	-1.3	-3.4	-4.7	-2.7	-1.8	-3.0
	家具・家事用品	3.9	11.2	8.1	4.0	5.8	-1.0	5.9
	被服及び履物	-0.7	4.9	-2.3	1.5	-4.4	3.9	4.2
	保健医療	2.1	0.1	-6.3	0.4	-5.8	2.7	9.5
	交通・通信	-7.4	0.7	-8.9	-3.2	-5.9	-8.0	-7.3
	教育	1.2	7.2	3.9	5.6	-0.3	48.3	35.6
	教養娯楽	-5.0	-9.4	-2.4	-6.0	-4.9	-1.6	-8.0
	その他の消費支出	-2.4	-2.2	-3.3	-2.0	-6.9	1.4	0.8
	交際費	-1.4	0.2	-3.4	-3.8	-6.4	1.5	-2.0
	仕送り金	-6.2	-1.6	-40.9	3.6	-6.8	1.0	18.0
構成比	消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	食料	23.6	20.7	22.7	22.8	22.1	24.7	25.9
	住居	6.7	16.4	10.0	5.9	5.2	5.8	7.1
	光熱・水道	7.8	7.0	7.3	7.1	7.4	8.0	9.0
	家具・家事用品	3.6	3.4	3.6	3.1	3.4	3.8	3.9
	被服及び履物	4.0	4.5	4.5	4.8	4.1	3.7	3.2
	保健医療	4.5	3.9	3.6	3.3	3.4	5.2	6.7
	交通・通信	12.9	17.6	15.6	14.2	14.2	11.8	9.2
	教育	4.1	2.3	5.1	9.5	5.8	0.6	0.4
	教養娯楽	10.3	7.6	10.9	10.9	9.3	10.6	10.2
	その他の消費支出	22.6	16.6	16.8	18.5	25.0	25.8	24.5
	交際費	8.2	5.2	5.1	4.8	6.9	11.1	12.3
	仕送り金	2.1	0.2	0.2	2.3	5.3	1.2	0.8
（％）	基礎的支出	56.3	55.4	50.5	45.8	49.7	62.8	70.3
	選択的支出	43.7	44.6	49.5	54.2	50.3	37.2	29.7

(注) 1. 「その他の消費支出」，交際費及び仕送り金の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。
 2. 平成18年から20年までの家計調査の結果を基に支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）を計算し，1.00未満の費目を基礎的支出，1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

図 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）

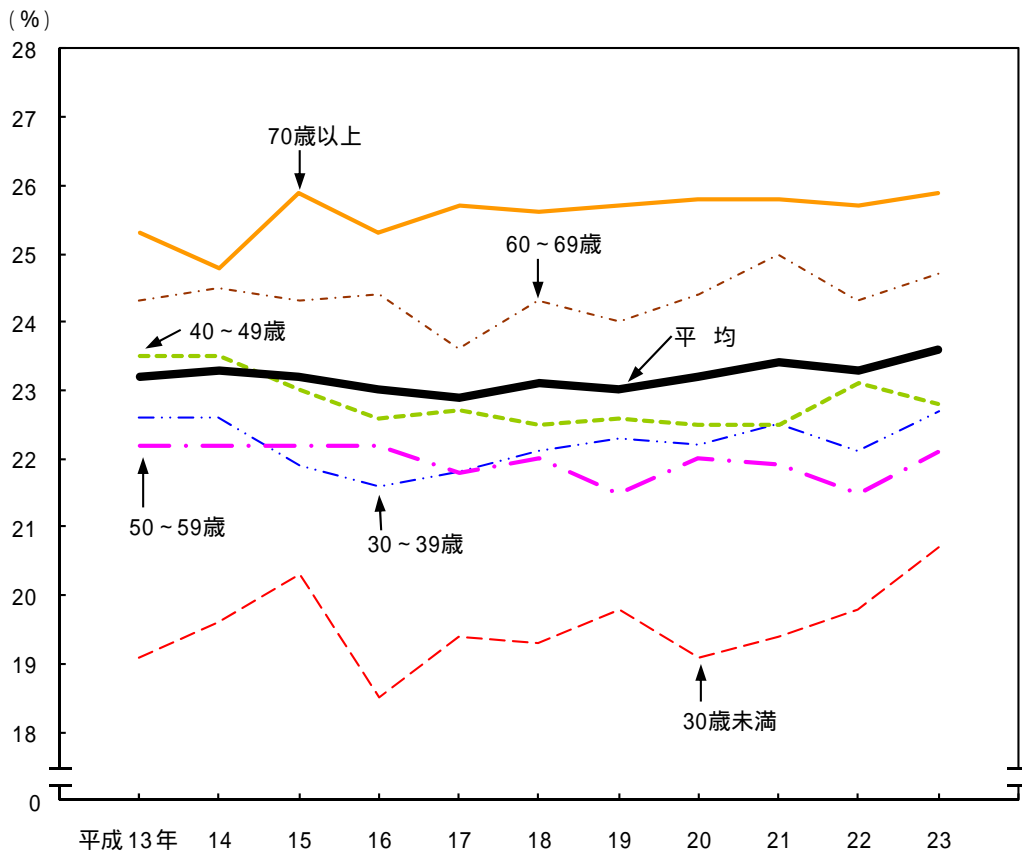


表 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）

年次	平均	（％）					
		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
平成13年	23.2	19.1	22.6	23.5	22.2	24.3	25.3
14	23.3	19.6	22.6	23.5	22.2	24.5	24.8
15	23.2	20.3	21.9	23.0	22.2	24.3	25.9
16	23.0	18.5	21.6	22.6	22.2	24.4	25.3
17	22.9	19.4	21.8	22.7	21.8	23.6	25.7
18	23.1	19.3	22.1	22.5	22.0	24.3	25.6
19	23.0	19.8	22.3	22.6	21.5	24.0	25.7
20	23.2	19.1	22.2	22.5	22.0	24.4	25.8
21	23.4	19.4	22.5	22.5	21.9	25.0	25.8
22	23.3	19.8	22.1	23.1	21.5	24.3	25.7
23	23.6	20.7	22.7	22.8	22.1	24.7	25.9

(2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯

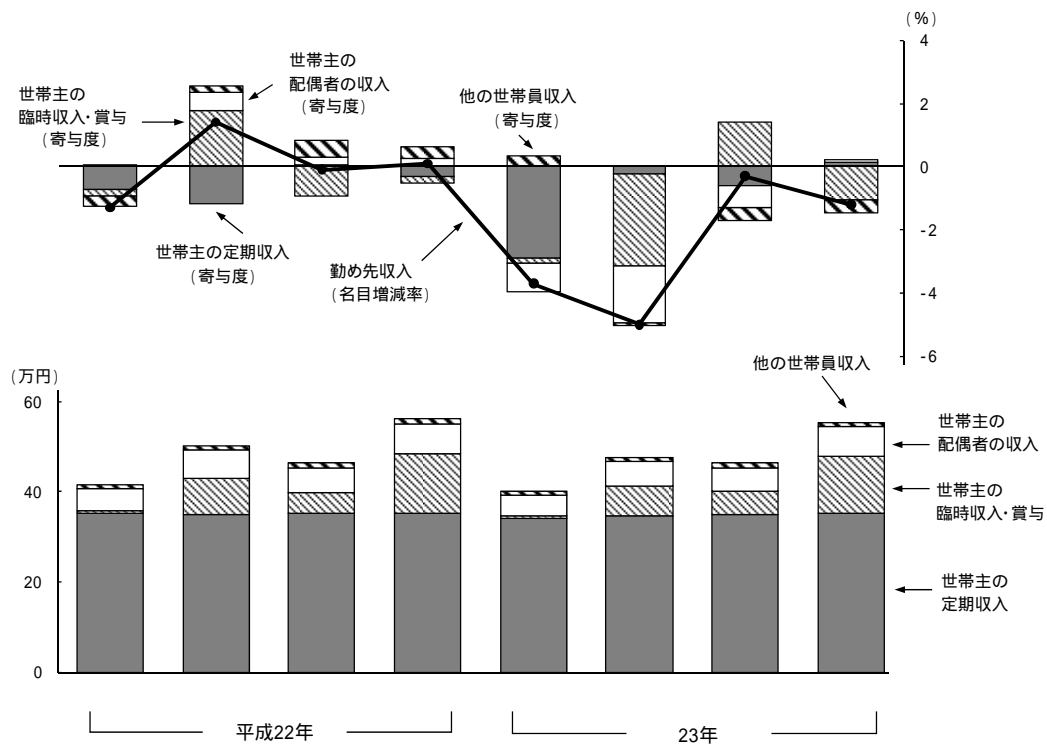
ア 勤め先収入（名目）は減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の勤め先収入を四半期別にみると、前年同期に比べ、平成22年は企業業績の回復もあり下げ止まりの傾向にあったが、23年は東日本大震災等の影響により、減少となった。

平成23年1～3月期は名目3.7%の減少、4～6月期は名目5.0%の減少、7～9月期は名目0.3%の減少、10～12月期は名目1.2%の減少となった。

平成23年の各四半期における勤め先収入の増減に対する内訳の寄与をみると、1～3月期は主に世帯主の定期収入が減少に寄与しており、4～6月期は主に世帯主の臨時収入・賞与が減少に寄与している。7～9月期は世帯主の臨時収入・賞与が増加に寄与したものの、世帯主の配偶者の収入などが減少に寄与し、10～12月期は主に世帯主の臨時収入・賞与が減少に寄与している（図 - 1 - 2）。

図 - 1 - 2 勤め先収入の四半期別1か月平均金額の内訳，対前年同期名目増減率及び内訳の寄与度の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



		平成22年				23年			
勤	め	414,961	502,074	464,618	559,708	399,778	476,805	463,044	552,834
世	帯	357,555	429,276	398,034	484,258	344,891	413,536	401,498	478,913
	定	351,194	348,301	352,284	351,397	339,171	347,065	349,343	352,064
	臨	6,361	80,975	45,751	132,861	5,720	66,470	52,155	126,849
	世	49,891	62,414	55,335	63,926	45,971	53,352	52,278	64,498
	他	7,515	10,384	11,250	11,524	8,917	9,916	9,268	9,423
勤め先収入名目増減率(%)		-1.3	1.4	-0.1	0.1	-3.7	-5.0	-0.3	-1.2
へ の 目 寄 増 与 減 度 率	世帯主収入(%)	-0.94	0.60	-0.88	-0.52	-3.05	-3.13	0.75	-0.95
	定期収入(%)	-0.72	-1.18	0.06	-0.32	-2.90	-0.25	-0.63	0.12
	臨時収入・賞与(%)	-0.22	1.78	-0.94	-0.20	-0.15	-2.89	1.38	-1.07
	世帯主の配偶者の収入(%)	0.01	0.58	0.22	0.27	-0.94	-1.80	-0.66	0.10
	他の世帯員収入(%)	-0.34	0.20	0.55	0.34	0.34	-0.09	-0.43	-0.38

(注) は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

イ 可処分所得は30歳未満の世帯を除く各階級で実質減少

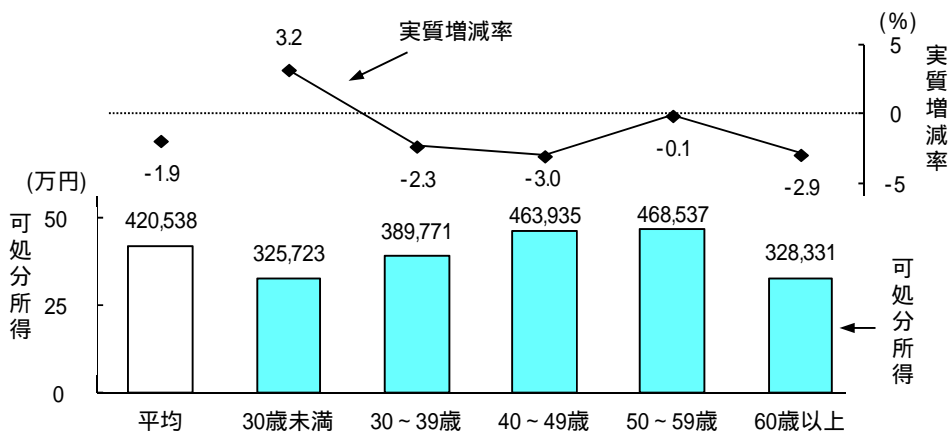
勤労者世帯の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満の世帯は325,723円、30～39歳の世帯は389,771円、40～49歳の世帯は463,935円、50～59歳の世帯は468,537円、60歳以上の世帯は328,331円となった。

対前年実質増減率をみると、40～49歳の世帯で実質3.0%の減少となったほか、60歳以上の世帯で実質2.9%の減少、30～39歳の世帯で実質2.3%の減少、50～59歳の世帯で実質0.1%の減少となった。一方、30歳未満の世帯では実質3.2%の増加となった（図 - 1 - 3、表 - 1 - 3）。

ウ 消費支出は30歳未満の世帯を除く各階級で実質減少

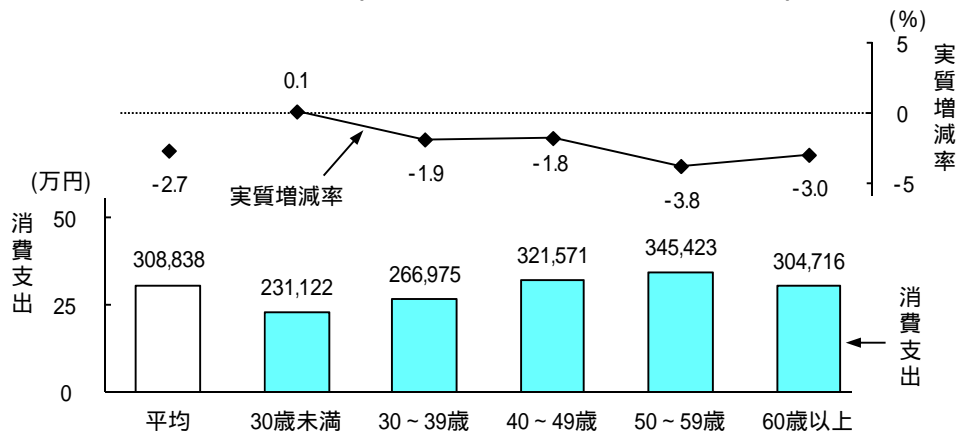
勤労者世帯の消費支出の対前年実質増減率をみると、50～59歳の世帯で実質3.8%の減少となったほか、60歳以上の世帯で実質3.0%の減少、30～39歳の世帯で実質1.9%の減少、40～49歳の世帯で実質1.8%の減少となった。一方、30歳未満の世帯では実質0.1%の増加となった（図 - 1 - 4、表 - 1 - 3）。

図 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成23年 -



（注） 図中の可処分所得の数値の単位は円である。

図 - 1 - 4 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成23年 -



（注） 図中の消費支出の数値の単位は円である。

表 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成23年 -

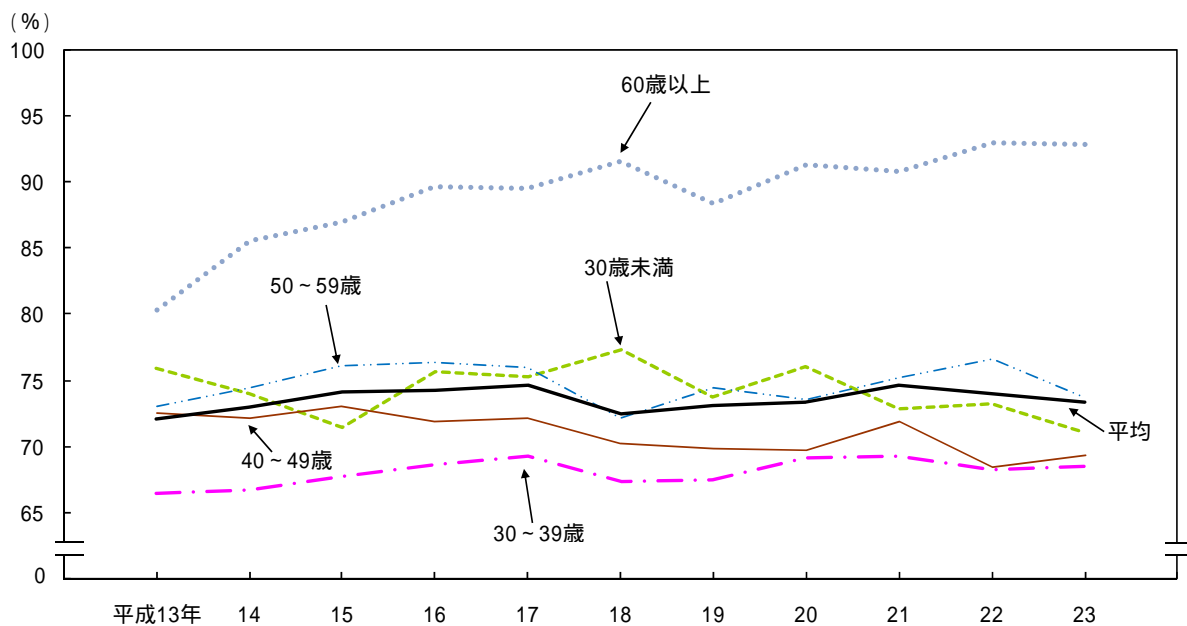
項目	平均	(円)				
		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	384	2,382	2,981	2,645	1,608
世帯人員(人)	3.42	3.17	3.61	3.76	3.31	2.75
世帯主の年齢(歳)	47.3	27.1	35.2	44.3	54.5	63.8
持家率(%)	70.7	21.7	53.7	71.7	82.4	86.2
実収入	510,149	378,940	462,922	565,291	580,548	392,149
非消費支出	89,611	53,218	73,151	101,357	112,011	63,818
可処分所得	420,538	325,723	389,771	463,935	468,537	328,331
消費支出	308,838	231,122	266,975	321,571	345,423	304,716
黒字	111,700	94,600	122,796	142,364	123,114	23,615
平均消費性向(%)	73.4	71.0	68.5	69.3	73.7	92.8
黒字率(%)	26.6	29.0	31.5	30.7	26.3	7.2

エ 平均消費性向は30歳未満，50～59歳及び60歳以上の世帯で低下

勤労者世帯の平均消費性向をみると，30歳未満の世帯は71.0%，30～39歳の世帯は68.5%，40～49歳の世帯は69.3%，50～59歳の世帯は73.7%，60歳以上の世帯は92.8%と，30歳未満の世帯を除くと年齢階級が上がるにつれて高くなっている。

また，前年と比べると，50～59歳の世帯で2.9ポイントの低下となったほか，30歳未満の世帯で2.2ポイントの低下，60歳以上の世帯で0.1ポイントの低下となった。一方，40～49歳の世帯では0.9ポイントの上昇，30～39歳の世帯で0.3ポイントの上昇となった（表 - 1 - 3，図 - 1 - 5）。

図 - 1 - 5 世帯主の年齢階級別平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(3) 単身世帯

消費支出は35～59歳及び60歳以上の世帯で実質減少

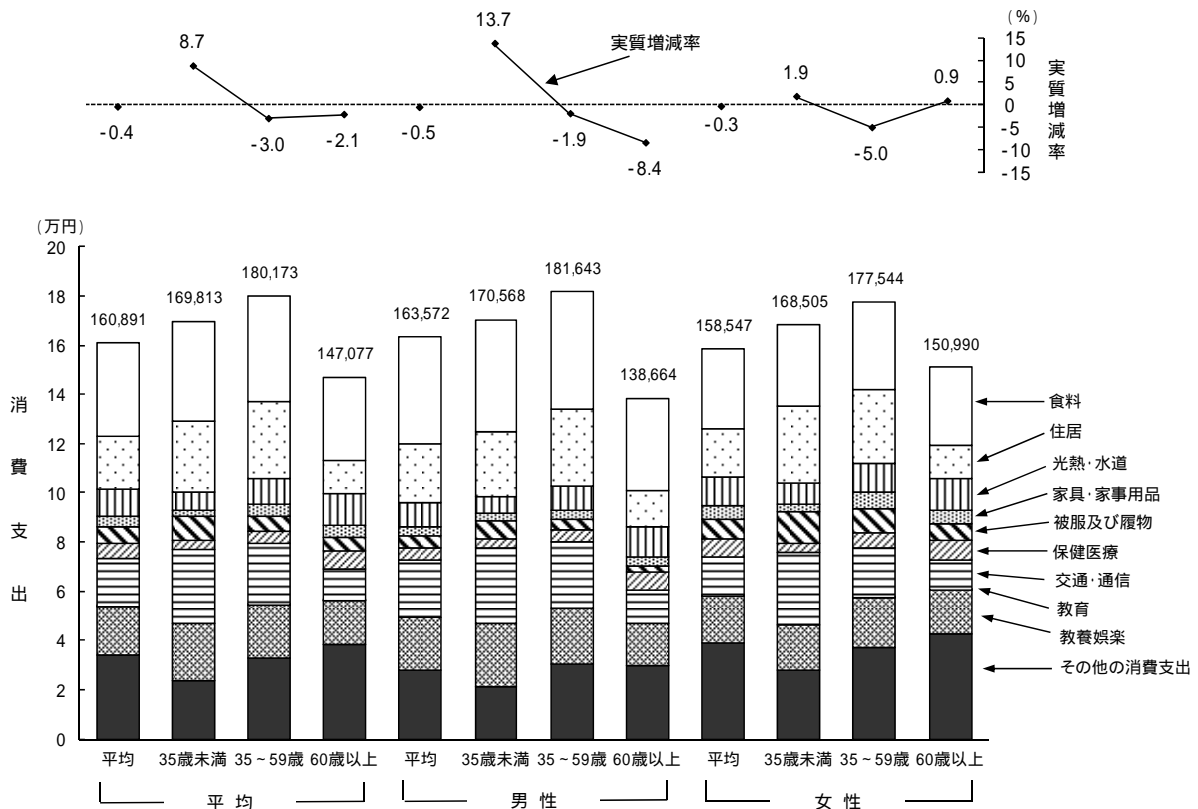
単身世帯の消費支出を年齢階級別にみると、35歳未満の世帯は169,813円、35～59歳の世帯は180,173円、60歳以上の世帯は147,077円となった。対前年実質増減率をみると、35～59歳の世帯で実質3.0%の減少となったほか、60歳以上の世帯で実質2.1%の減少となった。一方、35歳未満の世帯では実質8.7%の増加となった。

消費支出の費目別構成比を年齢階級別にみると、光熱・水道のほか、家具・家事用品、保健医療、交際費などの「その他の消費支出」は年齢階級が上がるにつれて高くなっている。一方、交通・通信は年齢階級が上がるにつれて低くなっている。

また、消費支出について男女別に対前年実質増減率をみると、男性は家具・家事用品、住居、食料などが実質増加となったものの、交通・通信、被服及び履物、教養娯楽、交際費などの「その他の消費支出」などが実質減少となったため、全体は実質0.5%の減少となった。女性は家具・家事用品、教養娯楽、被服及び履物が実質増加となったものの、光熱・水道、住居、保健医療などが実質減少となったため、全体は実質0.3%の減少となった。

消費支出の費目別構成比を男女別にみると、男性は食料が26.7%で女性(20.6%)に比べ6.1ポイント高くなっているほか、交通・通信が14.3%で女性(10.2%)に比べ4.1ポイント高くなっている。一方、女性は「その他の消費支出」のうち交際費が13.6%で男性(7.7%)に比べ5.9ポイント高くなっているほか、被服及び履物が5.1%で男性(2.7%)に比べ2.4ポイント高くなっている(図 - 1 - 6, 表 - 1 - 4)。

図 - 1 - 6 男女、年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率(単身世帯) - 平成23年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

表 - 1 - 4 男女，年齢階級別家計支出（単身世帯） - 平成23年 -

項 目		平 均			男 性			女 性		
		月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	構成比 (%)
平 均	世帯数分布(1万分比)	10,000	-	-	4,660	-	-	5,340	-	-
	年 齢 (歳)	57.3	-	-	51.5	-	-	62.3	-	-
	持 家 率 (%)	51.9	-	-	39.6	-	-	62.6	-	-
	消 費 支 出	160,891	-0.4	100.0	163,572	-0.5	100.0	158,547	-0.3	100.0
	食 料	37,775	1.5	23.5	43,637	2.9	26.7	32,663	-0.1	20.6
	住 居	21,438	2.5	13.3	23,935	6.2	14.6	19,255	-1.2	12.1
	光 熱 ・ 水 道	10,875	-1.9	6.8	9,888	-1.0	6.0	11,737	-2.7	7.4
	家 具 ・ 家 事 用 品	4,744	15.1	2.9	3,710	14.0	2.3	5,647	15.7	3.6
	被 服 及 び 履 物	6,392	-0.6	4.0	4,492	-4.7	2.7	8,049	1.5	5.1
	保 健 医 療	6,216	0.3	3.9	5,284	2.8	3.2	7,030	-1.2	4.4
	交 通 ・ 通 信	19,500	-5.0	12.1	23,336	-8.6	14.3	16,155	-0.2	10.2
	教 育	4	-	0.0	0	-	0.0	8	-	0.0
	教 養 娛 楽	19,982	-0.6	12.4	21,493	-3.0	13.1	18,662	1.8	11.8
そ の 他 の 消 費 支 出	33,965	-0.7	21.1	27,797	-1.8	17.0	39,343	-0.1	24.8	
交 際 費	17,432	-3.0	10.8	12,618	-0.6	7.7	21,634	-4.2	13.6	
仕 送 り 金	2,653	-15.3	1.6	4,543	-11.1	2.8	999	-28.8	0.6	
35 歳 未 満	世帯数分布(1万分比)	1,978	-	-	1,196	-	-	781	-	-
	年 齢 (歳)	27.2	-	-	27.3	-	-	27.0	-	-
	持 家 率 (%)	6.6	-	-	6.3	-	-	6.9	-	-
	消 費 支 出	169,813	8.7	100.0	170,568	13.7	100.0	168,505	1.9	100.0
	食 料	40,770	5.8	24.0	45,721	9.9	26.8	33,179	-2.4	19.7
	住 居	28,440	-1.1	16.7	26,467	1.8	15.5	31,473	-4.1	18.7
	光 熱 ・ 水 道	7,349	1.6	4.3	6,778	2.9	4.0	8,218	0.4	4.9
	家 具 ・ 家 事 用 品	2,968	26.2	1.7	2,815	34.2	1.7	3,208	17.5	1.9
	被 服 及 び 履 物	9,545	2.8	5.6	7,444	14.5	4.4	12,743	-5.2	7.6
	保 健 医 療	3,722	40.1	2.2	3,663	103.1	2.1	3,812	-2.8	2.3
	交 通 ・ 通 信	30,254	36.2	17.8	30,890	35.8	18.1	29,314	36.9	17.4
	教 育	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	教 養 娛 楽	22,892	5.4	13.5	25,585	1.4	15.0	18,747	13.3	11.1
そ の 他 の 消 費 支 出	23,874	11.2	14.1	21,204	26.5	12.4	27,812	-2.0	16.5	
交 際 費	11,133	18.5	6.6	11,516	36.8	6.8	10,504	-3.1	6.2	
仕 送 り 金	1,880	3.6	1.1	1,945	222.5	1.1	1,718	-52.5	1.0	
35 歳 }	世帯数分布(1万分比)	2,813	-	-	1,810	-	-	1,002	-	-
	年 齢 (歳)	48.9	-	-	48.2	-	-	50.0	-	-
	持 家 率 (%)	36.4	-	-	32.3	-	-	43.7	-	-
	消 費 支 出	180,173	-3.0	100.0	181,643	-1.9	100.0	177,544	-5.0	100.0
	食 料	43,312	-1.5	24.0	47,807	-1.2	26.3	35,189	-1.5	19.8
	住 居	30,669	15.7	17.0	30,841	12.9	17.0	30,373	21.6	17.1
	光 熱 ・ 水 道	10,437	-2.5	5.8	9,775	-2.9	5.4	11,640	-2.2	6.6
	家 具 ・ 家 事 用 品	4,886	46.5	2.7	3,855	62.3	2.1	6,735	31.9	3.8
	被 服 及 び 履 物	6,367	-16.8	3.5	4,381	-18.8	2.4	9,950	-15.7	5.6
	保 健 医 療	5,026	-1.3	2.8	4,621	9.2	2.5	5,754	-13.9	3.2
	交 通 ・ 通 信	25,033	-16.1	13.9	27,470	-13.5	15.1	20,621	-21.5	11.6
	教 育	9	-	0.0	0	-	0.0	25	-	0.0
	教 養 娛 楽	21,687	-1.8	12.0	22,517	6.6	12.4	20,187	-15.1	11.4
そ の 他 の 消 費 支 出	32,747	-10.0	18.2	30,376	-11.5	16.7	37,070	-7.5	20.9	
交 際 費	13,369	-11.4	7.4	10,738	-11.2	5.9	18,117	-12.1	10.2	
仕 送 り 金	5,483	-32.5	3.0	7,973	-30.1	4.4	1,023	-49.3	0.6	
60 歳 以 上	世帯数分布(1万分比)	5,210	-	-	1,653	-	-	3,556	-	-
	年 齢 (歳)	73.2	-	-	72.7	-	-	73.5	-	-
	持 家 率 (%)	77.5	-	-	71.8	-	-	80.2	-	-
	消 費 支 出	147,077	-2.1	100.0	138,664	-8.4	100.0	150,990	0.9	100.0
	食 料	33,642	2.1	22.9	37,543	3.9	27.1	31,831	1.0	21.1
	住 居	13,804	-5.9	9.4	14,551	1.2	10.5	13,447	-9.1	8.9
	光 熱 ・ 水 道	12,458	-3.1	8.5	12,275	-1.9	8.9	12,545	-3.6	8.3
	家 具 ・ 家 事 用 品	5,337	1.4	3.6	4,181	-18.6	3.0	5,871	10.4	3.9
	被 服 及 び 履 物	5,211	13.0	3.5	2,473	-3.8	1.8	6,484	17.0	4.3
	保 健 医 療	7,803	-5.0	5.3	7,165	-17.8	5.2	8,096	1.3	5.4
	交 通 ・ 通 信	12,423	-15.8	8.4	13,332	-35.2	9.6	12,005	-0.8	8.0
	教 育	3	-	0.0	0	-	0.0	4	-	0.0
	教 養 娛 楽	17,943	-2.4	12.2	17,378	-16.8	12.5	18,203	5.7	12.1
そ の 他 の 消 費 支 出	38,455	0.9	26.1	29,766	-1.3	21.5	42,504	1.8	28.2	
交 際 費	22,017	-4.3	15.0	15,465	-7.1	11.2	25,065	-3.2	16.6	
仕 送 り 金	1,420	57.8	1.0	2,711	105.7	2.0	826	16.1	0.5	

(注) 1. 「その他の消費支出」，交際費及び仕送り金の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。
2. 10大費目のうち教育は，支出金額が少ないことから増減率を表章していない。

2 年間収入五分位階級別（総世帯のうち勤労者世帯）

(1) 実収入は全ての階級で実質減少

総世帯のうち勤労者世帯の実収入を年間収入五分位階級別^注にみると、年間収入の最も低い第 階級の世帯で1世帯当たり1か月平均233,700円、最も高い第 階級の世帯で783,584円となった。

対前年実質増減率をみると、第 階級は、世帯主の定期収入などが減少に寄与し、実質0.7%の減少となった。第 階級は、世帯主の臨時収入・賞与などが減少に寄与し、実質2.4%の減少となった。第 階級は、世帯主の定期収入などが減少に寄与し、実質2.4%の減少となった。第 階級は、世帯主の定期収入、世帯主の配偶者の収入などが減少に寄与し、実質2.0%の減少となった。第 階級は、世帯主の臨時収入・賞与などが減少に寄与し、実質1.1%の減少となった（図 - 2 - 1、表 - 2 - 1）。

(注) 年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数（抽出率を調整した世帯数）により5等分する分類で、年間収入の低い方から順次第 階級、第 階級、第 階級、第 階級（五分位）階級という。

図 - 2 - 1 年間収入五分位階級別実収入の対前年実質増減率に対する内訳の寄与度
（総世帯のうち勤労者世帯） - 平成23年 -

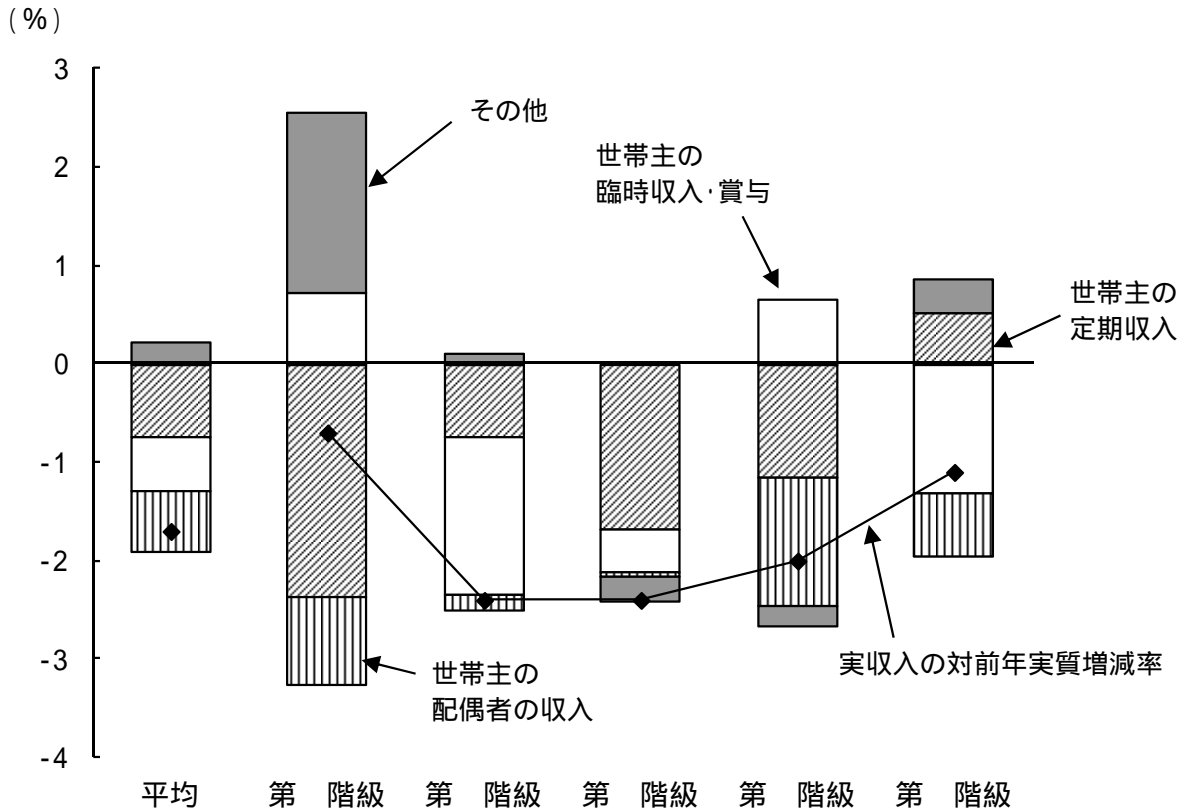


表 - 2 - 1 年間収入五分位階級別家計収支（総世帯のうち勤労者世帯） - 平成23年 -

項目	平均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級 に対する 第 階級 の倍率	
		~ 350万円	350~ 482万円	482~ 626万円	626~ 827万円	827万円 ~		
世帯数分布(1万分比)	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	-	
世帯人員(人)	2.79	1.79	2.53	2.95	3.26	3.45	-	
有業人員(人)	1.49	1.15	1.35	1.49	1.56	1.88	-	
世帯主の年齢(歳)	45.6	43.4	42.6	44.8	47.0	50.4	-	
持家率(%)	58.5	33.4	45.8	60.0	70.1	82.9	-	
実収入	462,221	233,700	336,205	419,532	538,083	783,584	3.35	
世帯主収入	384,731	203,099	285,585	354,628	459,601	620,741	3.06	
定期収入	326,329	185,084	256,039	307,270	378,008	505,244	2.73	
臨時収入・賞与	58,402	18,016	29,546	47,358	81,593	115,497	6.41	
世帯主の配偶者の収入	40,026	4,614	16,516	29,985	43,984	105,031	22.76	
可処分所得	380,863	203,214	287,116	352,625	441,109	620,249	3.05	
消費支出	275,999	165,289	223,148	261,363	313,714	416,482	2.52	
食料	61,807	40,704	53,626	60,050	70,440	84,214	2.07	
住居	23,824	25,536	26,226	21,570	21,237	24,551	0.96	
光熱・水道	18,445	12,636	15,920	18,751	20,869	24,052	1.90	
家具・家事用品	8,790	4,279	7,049	8,532	10,039	14,050	3.28	
被服及び履物	11,760	6,605	8,850	10,516	13,239	19,593	2.97	
保健医療	9,354	5,858	7,899	8,726	10,618	13,667	2.33	
交通・通信	41,024	23,345	35,436	40,564	46,757	59,017	2.53	
教育	13,774	3,175	6,392	11,165	19,689	28,451	8.96	
教養娯楽	29,117	15,740	22,187	27,734	33,478	46,447	2.95	
その他の消費支出	58,104	27,413	39,563	53,756	67,348	102,439	3.74	
交際費	18,508	10,438	13,676	17,072	21,365	29,990	2.87	
仕送り金	7,395	1,302	2,086	5,193	8,168	20,225	15.53	
非消費支出	81,358	30,486	49,089	66,907	96,974	163,336	5.36	
直接税	35,017	9,128	17,106	25,204	40,233	83,413	9.14	
社会保険料	46,241	21,312	31,900	41,642	56,513	79,837	3.75	
黒字率(%)	27.5	18.7	22.3	25.9	28.9	32.9	-	
金融資産純増率(%)	20.9	16.9	17.3	19.1	20.7	25.0	-	
平均消費性向(%)	72.5	81.3	77.7	74.1	71.1	67.1	-	
非消費支出/実収入(%)	17.6	13.0	14.6	15.9	18.0	20.8	-	
増対率(%)	実収入	-1.7	-0.7	-2.4	-2.4	-2.0	-1.1	(-0.02)
減前年(%)	世帯主収入	-1.5	-1.9	-2.7	-2.5	-0.6	-1.0	(0.03)
率	定期収入	-1.1	-2.9	-1.0	-2.3	-1.6	0.8	(0.10)
(%)	臨時収入・賞与	-4.1	10.4	-15.7	-3.9	4.6	-8.3	(-1.31)
実質	世帯主の配偶者の収入	-6.9	-31.4	-3.2	-0.5	-13.9	-4.5	(6.39)
(%)	可処分所得	-2.0	-0.7	-2.5	-2.9	-2.3	-1.5	(-0.03)
質	消費支出	-2.3	0.2	0.2	-4.4	-3.2	-2.6	(-0.07)
(%)	非消費支出*	-0.6	-1.1	-2.3	-0.5	-0.8	0.0	(0.06)
る	平均消費性向**	-0.2	0.7	2.1	-1.2	-0.7	-0.8	-
寄に実実	実収入	-1.7	-0.7	-2.4	-2.4	-2.0	-1.1	-
与度対増	世帯主収入	-1.28	-1.65	-2.34	-2.12	-0.48	-0.81	-
(%)	定期収入	-0.74	-2.37	-0.73	-1.67	-1.15	0.51	-
す減入	臨時収入・賞与	-0.54	0.72	-1.61	-0.45	0.66	-1.32	-
る率の	世帯主の配偶者の収入	-0.63	-0.89	-0.16	-0.04	-1.30	-0.63	-

(注) 1. ()内は、第 階級に対する第 階級の倍率の前年との差
 2. *は名目増減率
 3. **は前年とのポイント差

(2) 非消費支出は第 階級を除く各階級で減少

勤労者世帯の非消費支出をみると、第 階級で30,486円、第 階級で163,336円となった。前年と比べると、第 階級を除く各階級で名目減少となり、名目増減率は第 階級で1.1%の減少、第 階級で2.3%の減少、第 階級で0.5%の減少、第 階級で0.8%の減少となった。第 階級では同水準となった。

なお、実収入に対する非消費支出の割合をみると、第 階級から第 階級までそれぞれ13.0%、14.6%、15.9%、18.0%、20.8%となり、年間収入が高くなるにつれて高くなっている(表 - 2 - 1)。

(3) 可処分所得は全ての階級で実質減少

勤労者世帯の可処分所得をみると、第 階級で203,214円、第 階級で620,249円となった。前年と比べると、全ての階級で実質減少となった(表 - 2 - 1)。

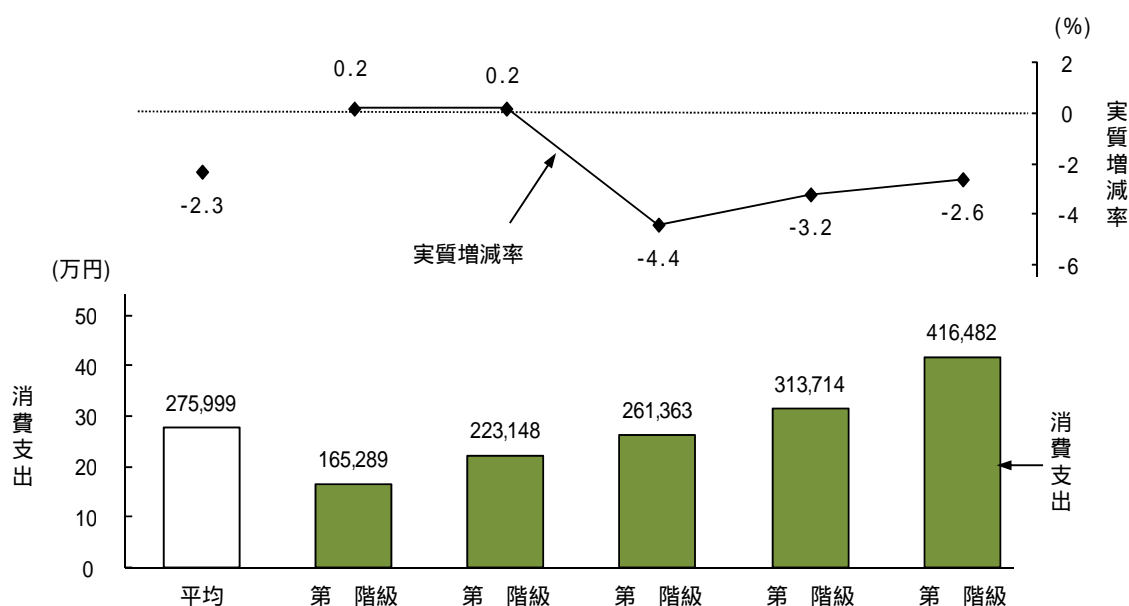
(4) 消費支出は第 階級、第 階級及び第 階級で実質減少

勤労者世帯の消費支出をみると、第 階級で165,289円、第 階級で416,482円となった。前年と比べると、第 階級、第 階級及び第 階級で実質減少となった(表 - 2 - 1, 図 - 2 - 2)。

(5) 平均消費性向は第 階級、第 階級及び第 階級で低下

勤労者世帯の平均消費性向をみると、第 階級から第 階級までそれぞれ81.3%、77.7%、74.1%、71.1%、67.1%となり、年間収入が高くなるにつれて低くなっている。前年と比べると、第 階級、第 階級及び第 階級で低下となった(表 - 2 - 1)。

図 - 2 - 2 年間収入五分位階級別消費支出額及び対前年実質増減率
(総世帯のうち勤労者世帯) - 平成23年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

3 世帯人員別（総世帯）

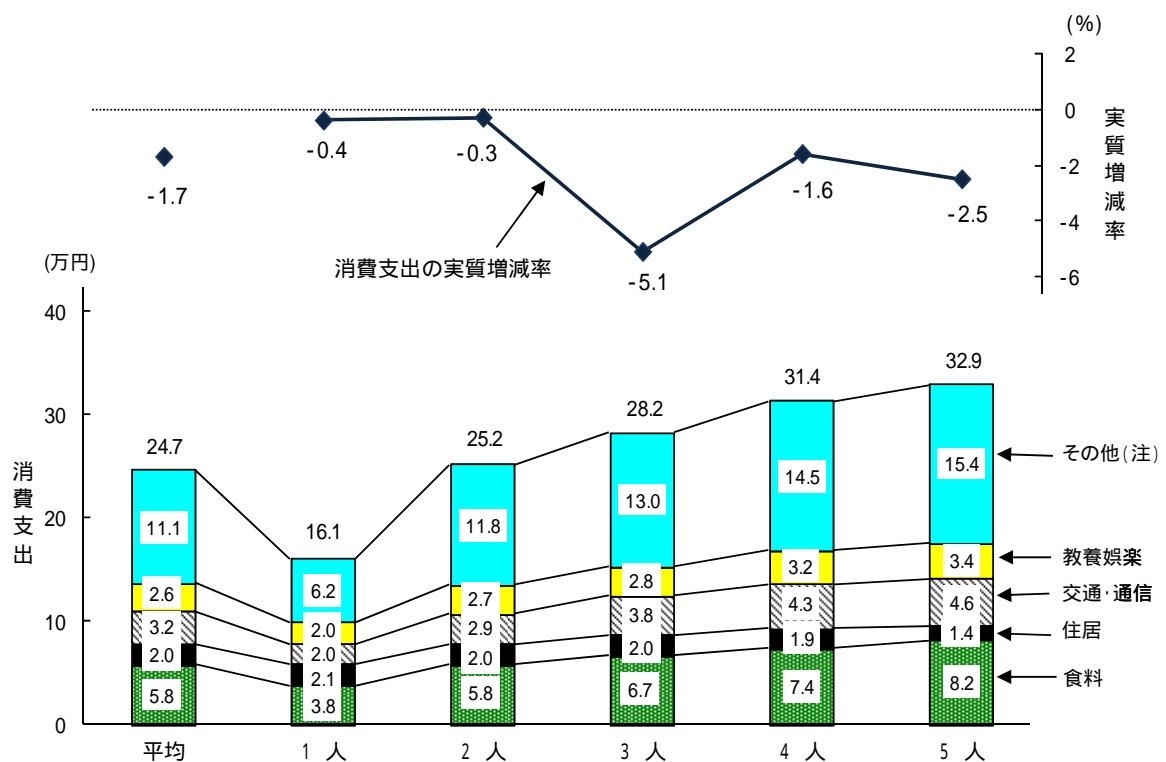
(1) 単身世帯の消費支出は4人世帯1人当たりの消費支出の約2倍

総世帯の消費支出を世帯人員別にみると、1人世帯（単身世帯）は160,891円、2人世帯は251,783円、3人世帯は282,387円、4人世帯は313,698円、5人世帯は329,457円となった。単身世帯の消費支出は4人世帯の約半分となっているが、世帯員1人当たりの消費支出を比べると、4人世帯の約2倍となっている（図 - 3 - 1，表 - 3 - 1）。

(2) 消費支出は3人世帯の減少幅が最も大きい

消費支出の対前年実質増減率を世帯人員別にみると、単身世帯で実質0.4%の減少、2人世帯で実質0.3%の減少、3人世帯で実質5.1%の減少、4人世帯で実質1.6%の減少、5人世帯で実質2.5%の減少と、1人から5人までの世帯でいずれも実質減少となっており、特に3人世帯の減少幅が最も大きくなっている（図 - 3 - 1，表 - 3 - 2）。

図 - 3 - 1 世帯人員別消費支出額及び対前年実質増減率（総世帯） - 平成23年 -



- (注) 1. 「その他」は光熱・水道、家具・家事用品、「被服及び履物」、保健医療、教育及び「その他の消費支出」を合計したものである。
 2. 世帯人員が6人以上の世帯については、標本数が少ないため表示していない。なお、平均は6人以上の世帯を含む。以下同じ。
 3. 図中の消費支出の数値は金額（万円）である。

表 - 3 - 1 世帯人員別家計支出 (総世帯) - 平成23年 -

項 目	(円)					
	平均	1人	2人	3人	4人	5人
世帯数分布(1万分比)	10,000	2,928	2,867	1,852	1,558	568
世帯主の年齢(歳)	56.9	57.3	65.0	54.5	47.9	48.1
持家率(%)	71.0	51.9	81.0	75.6	76.5	80.8
消費支出	247,223	160,891	251,783	282,387	313,698	329,457
食料	58,376	37,775	58,319	66,602	73,565	81,926
住居	19,624	21,438	19,638	20,097	19,113	13,931
光熱・水道	18,710	10,875	18,949	22,376	23,428	26,890
家具・家事用品	8,511	4,744	9,311	10,374	10,743	10,463
被服及び履物	9,920	6,392	9,050	11,261	14,129	14,190
保健医療	10,795	6,216	14,114	12,382	11,096	11,526
交通・通信	31,529	19,500	28,935	38,040	43,243	45,863
教育	8,226	4	393	7,847	26,766	32,265
教養娯楽	26,404	19,982	26,784	27,848	32,296	33,968
その他の消費支出	55,128	33,965	66,290	65,561	59,320	58,435
交際費	21,604	17,432	29,857	22,185	16,341	15,928
仕送り金	4,951	2,653	5,734	7,119	5,156	3,816
世帯員1人当たりの消費支出	100,090	160,891	125,892	94,129	78,425	65,891
	構 成 比 (%)					
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	23.6	23.5	23.2	23.6	23.5	24.9
住居	7.9	13.3	7.8	7.1	6.1	4.2
光熱・水道	7.6	6.8	7.5	7.9	7.5	8.2
家具・家事用品	3.4	2.9	3.7	3.7	3.4	3.2
被服及び履物	4.0	4.0	3.6	4.0	4.5	4.3
保健医療	4.4	3.9	5.6	4.4	3.5	3.5
交通・通信	12.8	12.1	11.5	13.5	13.8	13.9
教育	3.3	0.0	0.2	2.8	8.5	9.8
教養娯楽	10.7	12.4	10.6	9.9	10.3	10.3
その他の消費支出	22.3	21.1	26.3	23.2	18.9	17.7
交際費	8.7	10.8	11.9	7.9	5.2	4.8
仕送り金	2.0	1.6	2.3	2.5	1.6	1.2

表 - 3 - 2 世帯人員別消費支出の対前年実質増減率の推移 (総世帯)

年 次	(%)					
	平均	1人	2人	3人	4人	5人
平成14年	-0.1	0.1	0.5	0.8	0.4	0.2
15	-1.0	-1.4	-1.7	-0.4	-0.2	-0.4
16	0.5	1.5	1.6	0.2	0.1	-1.1
17	-0.1	2.1	-1.9	2.4	-1.1	1.1
18	-3.5	-8.0	-1.7	-4.3	-0.5	-2.2
19	1.2	3.2	1.6	2.8	-0.6	-0.6
20	-1.7	-0.2	-1.9	-4.2	0.7	-0.1
21	-1.4	-3.8	-0.4	1.2	-1.5	-0.9
22	0.3	0.4	0.8	1.7	-0.9	0.7
23	-1.7	-0.4	-0.3	-5.1	-1.6	-2.5

4 世帯主の職業別（総世帯）

(1) 勤労者世帯では全ての職業で実収入，可処分所得及び消費支出が実質減少

総世帯のうち勤労者世帯を，世帯主の職業で労務作業者の世帯，民間職員の世帯及び官公職員の世帯に分けて，実収入，可処分所得，消費支出及び平均消費性向を前年と比べると，次のような特徴がみられる。

実収入は，労務作業者の世帯で実質1.9%の減少，民間職員の世帯で実質1.5%の減少，官公職員の世帯で実質1.2%の減少となった。

可処分所得は，労務作業者の世帯で実質1.8%の減少，民間職員の世帯で実質2.0%の減少，官公職員の世帯で実質1.4%の減少となった。

消費支出は，労務作業者の世帯で実質2.8%の減少，民間職員及び官公職員の世帯で実質1.9%の減少となった。

平均消費性向は，労務作業者の世帯で0.8ポイントの低下，民間職員の世帯で0.1ポイントの上昇，官公職員の世帯で0.3ポイントの低下となった（図 - 4 - 1，表 - 4 - 1）。

(2) 勤労者以外の世帯では自由業者及び無職の世帯で消費支出が実質減少

総世帯のうち勤労者以外の世帯の消費支出の対前年実質増減率をみると，個人営業の世帯で実質1.6%の増加，法人経営者の世帯で実質2.1%の増加，自由業者の世帯で実質4.7%の減少，無職の世帯で実質1.1%の減少となった（図 - 4 - 1，表 - 4 - 1）。

図 - 4 - 1 主な世帯主の職業別消費支出の対前年実質増減率（総世帯）

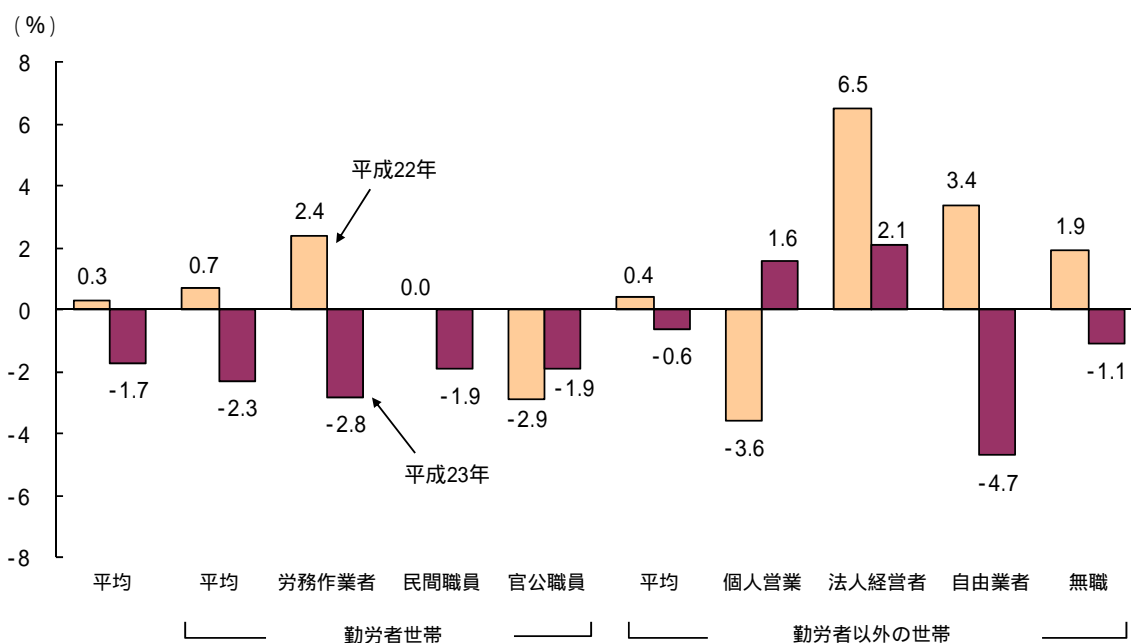


表 - 4 - 1 主な世帯主の職業別家計収支の推移（総世帯）

(%)

項目, 年次	平均	勤労者世帯	職業別			勤労者以外の世帯	個人 営業	法人 経営者	自由 業者	無職	
			労務 作業員	民間 職員	官公 職員						
対前年実質増減率											
実収入	平成14年	...	-0.7	-1.3	-1.4	0.0	-2.7	
	15	...	-1.8	-3.5	0.4	-4.1	0.4	
	16	...	0.9	0.9	-1.4	-0.5	-3.1	
	17	...	-1.5	-1.7	-1.4	2.4	1.9	
	18	...	0.3	1.8	3.9	-6.7	-1.3	
	19	...	0.7	1.8	0.2	0.9	1.5	
	20	...	-0.2	2.2	-2.2	3.1	-3.1	
	21	...	-3.1	-5.6	-1.9	-2.2	0.3	
	22	...	2.3	1.8	2.5	-0.8	0.8	
	23	...	-1.7	-1.9	-1.5	-1.2	1.0	
	平成23年 月平均額 (円)	...	462,221	358,034	497,257	598,541	175,859	
対前年実質増減率											
可処分所得	平成14年	...	-1.3	-1.6	-2.2	0.0	-3.9	
	15	...	-1.6	-3.4	0.6	-3.9	0.6	
	16	...	0.9	1.1	-1.1	-0.9	-2.9	
	17	...	-1.3	-1.3	-1.0	2.2	1.6	
	18	...	0.0	1.3	3.4	-6.9	-2.4	
	19	...	0.4	1.5	-0.4	1.3	0.6	
	20	...	-1.4	1.0	-3.1	1.1	-3.3	
	21	...	-3.2	-5.5	-2.1	-2.5	0.3	
	22	...	2.3	1.9	2.6	-0.8	1.2	
	23	...	-2.0	-1.8	-2.0	-1.4	1.4	
	平成23年 月平均額 (円)	...	380,863	304,743	405,744	483,235	153,089	
対前年実質増減率											
消費支出	平成14年	-0.1	0.2	-0.4	0.5	-2.4	0.0	0.4	-2.7	-9.1	1.9
	15	-1.0	-1.0	-1.0	-0.4	-1.7	-0.7	-1.2	8.6	5.1	-1.5
	16	0.5	1.5	1.6	0.6	-1.8	-0.8	-2.3	-3.8	7.0	0.1
	17	-0.1	0.4	1.3	1.4	-1.1	0.1	3.4	-2.5	-10.2	-0.1
	18	-3.5	-4.3	-6.2	-2.2	-4.4	-2.3	2.0	-1.6	9.0	-3.4
	19	1.2	1.6	5.0	-0.2	1.6	1.2	0.1	6.7	-5.0	1.5
	20	-1.7	-1.0	0.7	-3.1	3.3	-3.1	-4.6	-9.5	-6.5	-1.0
	21	-1.4	-1.2	-3.4	0.1	-0.4	-0.9	2.5	-6.2	9.5	-1.6
	22	0.3	0.7	2.4	0.0	-2.9	0.4	-3.6	6.5	3.4	1.9
	23	-1.7	-2.3	-2.8	-1.9	-1.9	-0.6	1.6	2.1	-4.7	-1.1
	平成23年 月平均額 (円)	247,223	275,999	233,473	292,576	325,024	218,736	240,912	375,731	285,615	200,310
平均消費性向	平成13年	...	71.2	73.6	71.6	67.1	126.0
	14	...	72.3	74.5	73.7	65.5	133.8
	15	...	72.7	76.4	73.0	67.0	131.0
	16	...	73.2	76.7	74.2	66.4	135.1
	17	...	74.4	78.8	76.1	64.3	132.8
	18	...	71.2	73.0	72.0	66.0	131.4
	19	...	72.1	75.5	72.2	66.1	132.7
	20	...	72.3	75.4	72.2	67.6	135.8
	21	...	73.9	77.0	73.8	69.1	133.2
	22	...	72.7	77.4	72.0	67.6	134.1
	23	...	72.5	76.6	72.1	67.3	130.8
平成23年世帯数分布 (1万分比)	10,000	4,975	1,756	2,542	677	5,025	1,094	186	172	3,557	

5 世帯主が高齢無職の世帯

(1) 高齢無職世帯

ア 可処分所得は実質減少

総世帯のうち高齢無職世帯（世帯主が60歳以上の無職世帯）の実収入は181,988円で、前年に比べ実質0.6%の減少となった。内訳をみると、公的年金などの社会保障給付は158,808円で、前年に比べ実質1.1%の減少となった。また、直接税、社会保険料などの非消費支出は23,404円で、前年に比べ名目0.3%の減少となった。その結果、可処分所得は158,584円で、実質0.7%の減少となった（図 - 5 - 1, 表 - 5 - 1）。

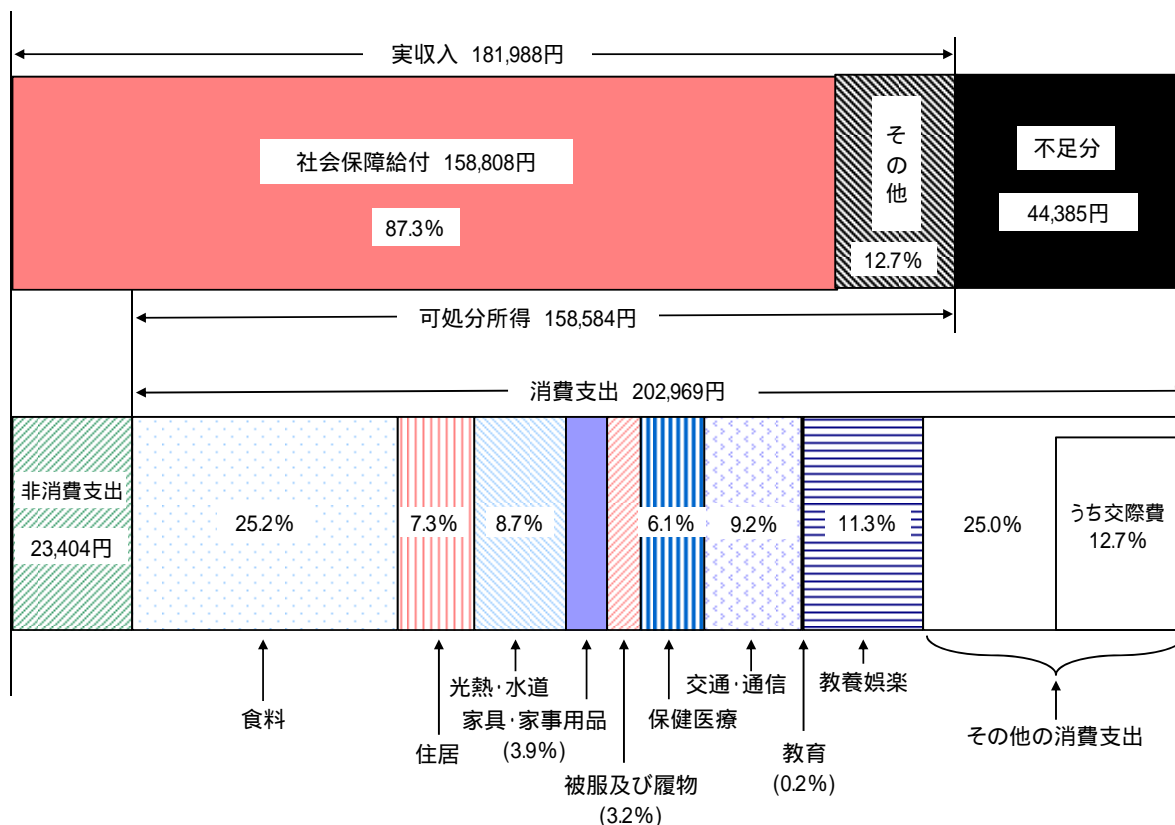
イ 消費支出は実質減少

消費支出は202,969円で、前年に比べ実質1.8%の減少となった。内訳をみると、交通・通信、教養娯楽、光熱・水道などが実質減少となった。一方、食料、被服及び履物などが実質増加となった。

消費支出の費目別構成比をみると、食料、交際費などの「その他の消費支出」、被服及び履物などの割合が上昇し、交通・通信、教養娯楽の割合が低下した。総世帯と比べると、「その他の消費支出」、保健医療、食料、光熱・水道などの割合が高くなっている。

なお、エンゲル係数（消費支出に占める食料の割合）は25.2%と、前年に比べ0.9ポイントの上昇となった（図 - 5 - 1, 表 - 5 - 1）。

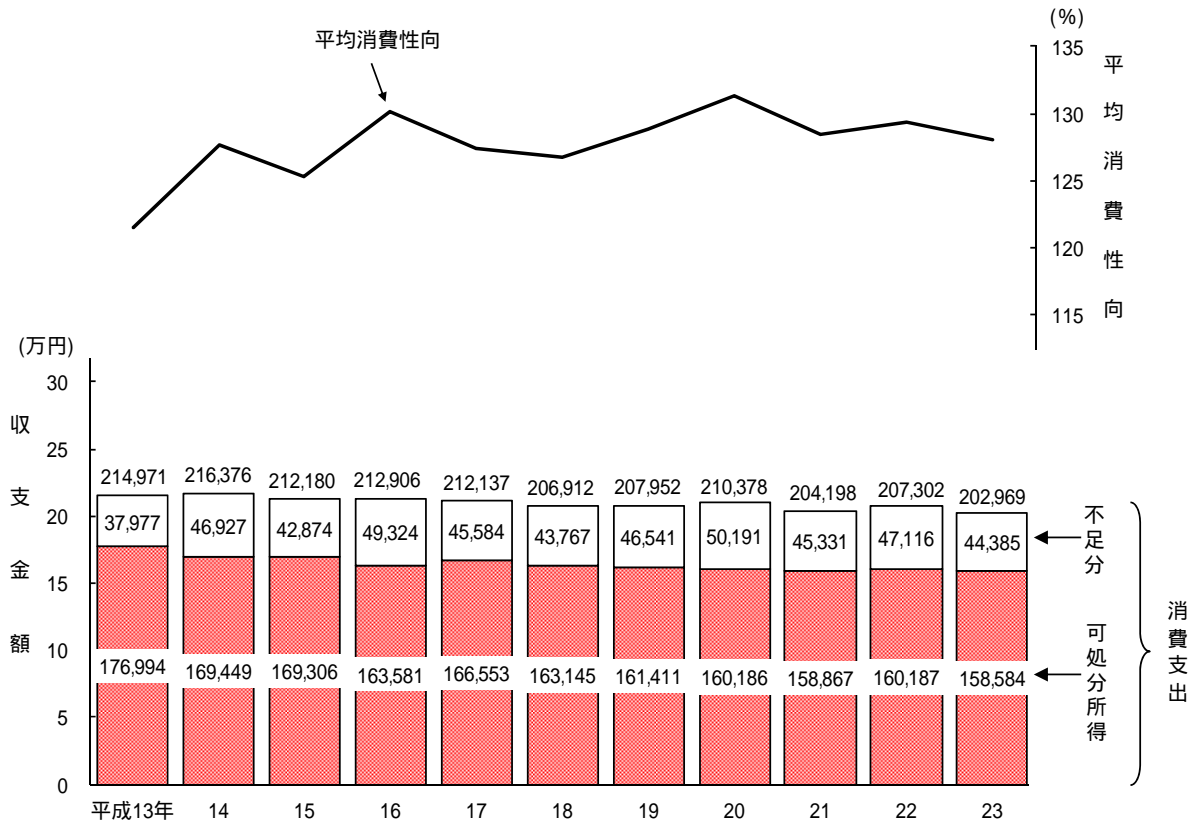
図 - 5 - 1 高齢無職世帯の家計収支（総世帯） - 平成23年 -



ウ 平均消費性向は低下

消費支出が可処分所得を上回る高齢無職世帯の平均消費性向は128.0%で、前年（129.4%）に比べ1.4ポイントの低下となった。また、消費支出に対する可処分所得の不足分は44,385円で、前年に比べ2,731円の減少となった。不足分は金融資産の取崩しなどで賄われている（図 - 5 - 2 , 表 - 5 - 1 ）。

図 - 5 - 2 高齢無職世帯の可処分所得額，消費支出額及び平均消費性向の推移（総世帯）



(注) 図中の数値の単位は円である。

<参考> 世帯主が60歳以上の世帯

世帯主が60歳以上の世帯に占める無職世帯の割合は68.3%で、前年（67.8%）に比べ0.5ポイントの上昇となった。また、勤労者世帯の割合は15.3%で、前年（15.2%）に比べ0.1ポイントの上昇となった。

表 世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（総世帯） - 平成22年,23年 -

世帯属性	世帯主が60歳以上の世帯に占める割合 (%)	
	平成22年	平成23年
世帯主が60歳以上の世帯	100.0	100.0
勤労者世帯	15.2	15.3
無職世帯	67.8	68.3
うち60歳以上の単身無職世帯	26.1	25.7
うち高齢夫婦無職世帯 (夫65歳以上, 妻60歳以上)	23.0	23.3
無職世帯を除く勤労者以外の世帯	17.0	16.5

表 - 5 - 1 高齢無職世帯の家計収支（総世帯）

項 目	平成22年		23年				(参 考) 総世帯 構成比(%)
	月平均額 (円)	構成比 (%)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	寄与度 (%)	構成比 (%)	
世帯人員(人)	1.87	-	1.89	-	-	-	-
有業人員(人)	0.24	-	0.24	-	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	72.6	-	73.1	-	-	-	-
実 収 入	183,668	100.0	181,988	-0.6	-0.6	100.0	-
勤 め 先 収 入	10,761	5.9	12,132	13.0	0.77	6.7	-
世帯主の配偶者の収入	4,261	2.3	4,493	5.7	0.13	2.5	-
他の世帯員収入	6,499	3.5	7,639	17.9	0.63	4.2	-
事業・内職収入	3,067	1.7	2,518	-17.7	-0.29	1.4	-
他の経常収入	164,221	89.4	161,914	-1.1	-0.99	89.0	-
社会保険給付	161,105	87.7	158,808	-1.1	-0.99	87.3	-
仕 送 り 金	885	0.5	846	-4.1	-0.02	0.5	-
可 処 分 所 得	160,187	-	158,584	-0.7	-	-	-
消 費 支 出	207,302	100.0	202,969	-1.8	-1.8	100.0	100.0
食 料	50,436	24.3	51,116	1.7	0.43	25.2	23.6
住 居	15,081	7.3	14,771	-1.8	-0.13	7.3	7.9
光 熱 ・ 水 道	17,543	8.5	17,678	-2.4	-0.21	8.7	7.6
家 具 ・ 家 事 用 品	8,141	3.9	7,979	3.8	0.15	3.9	3.4
被 服 及 び 履 物	5,993	2.9	6,405	7.2	0.21	3.2	4.0
保 健 医 療	12,350	6.0	12,332	0.6	0.03	6.1	4.4
交 通 ・ 通 信	21,634	10.4	18,725	-14.4	-1.51	9.2	12.8
教 育	226	0.1	357	61.4	0.07	0.2	3.3
教 養 娯 楽	25,289	12.2	22,842	-5.9	-0.72	11.3	10.7
その他の消費支出	50,611	24.4	50,764	0.6	0.15	25.0	22.3
諸 雑 費	17,956	8.7	18,619	-0.1	-0.01	9.2	8.0
交 際 費	26,223	12.6	25,718	-1.6	-0.21	12.7	8.7
仕 送 り 金	1,268	0.6	1,030	-18.6	-0.11	0.5	2.0
非 消 費 支 出	23,482	-	23,404	* -0.3	-	-	-
直 接 税	10,600	-	10,579	* -0.2	-	-	-
社 会 保 険 料	12,778	-	12,799	* 0.2	-	-	-
エ ン ゲ ル 係 数 (%)	24.3	-	25.2	** 0.9	-	-	-
黒字[可処分所得 - 消費支出]	-47,116	-	-44,385	*** 2,731	-	-	-
金 融 資 産 純 増	-42,940	-	-38,541	*** 4,399	-	-	-
平 均 消 費 性 向 (%)	129.4	-	128.0	** -1.4	-	-	-

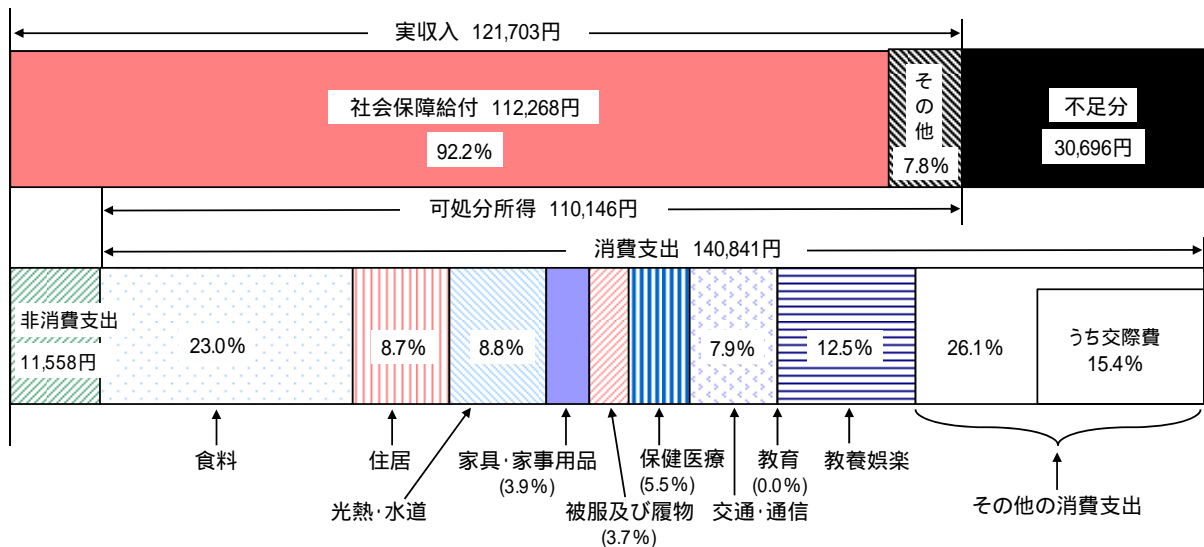
- (注) 1. *は名目増減率
2. **は前年とのポイント差
3. ***は前年との差額(円)
4. 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

(2) 60歳以上の単身無職世帯

可処分所得及び消費支出は実質減少，平均消費性向は上昇

60歳以上の単身無職世帯の実収入は121,703円で，前年に比べ実質5.0%の減少となった。可処分所得は110,146円で，実質5.5%の減少となった。消費支出は140,841円で，実質3.2%の減少となった。平均消費性向は127.9%で，前年に比べ3.1ポイントの上昇となった(図 - 5 - 3，表 - 5 - 2)

図 - 5 - 3 60歳以上の単身無職世帯の家計収支 - 平成23年 -



(3) 高齢夫婦無職世帯

可処分所得は実質減少，消費支出は実質増加，平均消費性向は上昇

高齢夫婦無職世帯（夫65歳以上，妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯）の実収入は221,936円で，前年に比べ実質0.5%の減少となった。可処分所得は192,260円で，実質0.3%の減少となった。消費支出は235,211円で，実質0.6%の増加となった。平均消費性向は122.3%で，前年に比べ1.0ポイントの上昇となった(図 - 5 - 4，表 - 5 - 2)

図 - 5 - 4 高齢夫婦無職世帯の家計収支 - 平成23年 -

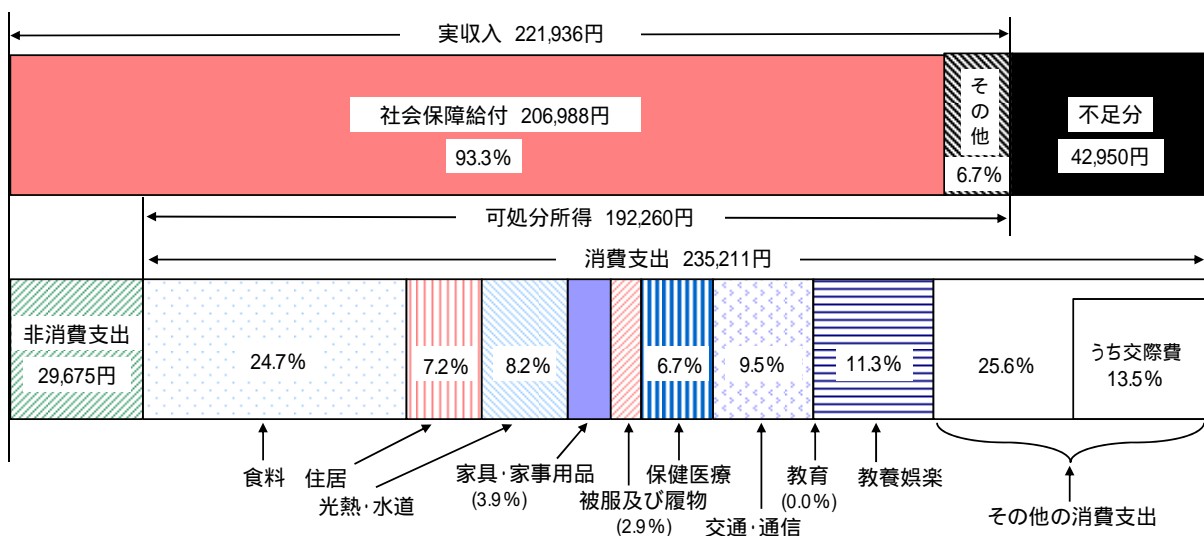


表 - 5 - 2 60歳以上の単身無職世帯及び高齢夫婦無職世帯の家計収支

項 目	60歳以上の単身無職世帯			高齢夫婦無職世帯		
	平成22年 月平均額 (円)	23年 月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	平成22年 月平均額 (円)	23年 月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)
世帯人員(人)	1.00	1.00	-	2.00	2.00	-
有業人員(人)	-	-	-	0.07	0.06	-
世帯主の年齢(歳)	74.1	74.5	-	73.6	73.9	-
実収入	128,491	121,703	-5.0	223,757	221,936	-0.5
勤め先収入	-	-	-	3,734	4,252	14.2
世帯主の配偶者の収入	-	-	-	3,734	4,252	14.2
事業・内職収入	1,425	873	-38.5	3,527	2,464	-29.9
他の経常収入	122,035	116,378	-4.3	211,162	209,588	-0.4
社会保障給付	119,026	112,268	-5.4	208,080	206,988	-0.2
仕送り金	887	1,225	38.5	919	512	-44.1
可処分所得	116,922	110,146	-5.5	193,364	192,260	-0.3
消費支出	145,963	140,841	-3.2	234,555	235,211	0.6
食料	31,731	32,326	2.3	57,876	58,081	0.8
住居	14,061	12,316	-12.1	14,921	17,049	14.6
光熱・水道	12,289	12,407	-2.2	19,220	19,172	-3.4
家具・家事用品	5,573	5,487	4.3	9,187	9,155	5.6
被服及び履物	4,249	5,169	22.1	6,581	6,934	5.7
保健医療	8,368	7,698	-7.4	14,959	15,678	5.5
交通・通信	13,131	11,082	-16.6	24,652	22,408	-10.2
教育	0	3	-	2	1	-
教養娯楽	19,280	17,607	-4.9	29,315	26,560	-5.6
その他の消費支出	37,281	36,747	-1.1	57,842	60,172	4.3
諸雑費	13,807	14,105	-1.5	18,812	20,173	3.3
交際費	22,558	21,730	-3.4	31,057	31,727	2.5
仕送り金	823	890	8.4	1,186	901	-23.8
非消費支出	11,569	11,558	* -0.1	30,393	29,675	* -2.4
直接税	5,947	6,088	* 2.4	13,477	13,130	* -2.6
社会保険料	5,422	5,449	* 0.5	16,857	16,513	* -2.0
エンゲル係数(%)	21.7	23.0	** 1.3	24.7	24.7	** 0.0
黒字[可処分所得 - 消費支出]	-29,041	-30,696	*** -1,655	-41,191	-42,950	*** -1,759
金融資産純増	-23,422	-23,540	*** -118	-38,553	-39,189	*** -636
平均消費性向(%)	124.8	127.9	** 3.1	121.3	122.3	** 1.0

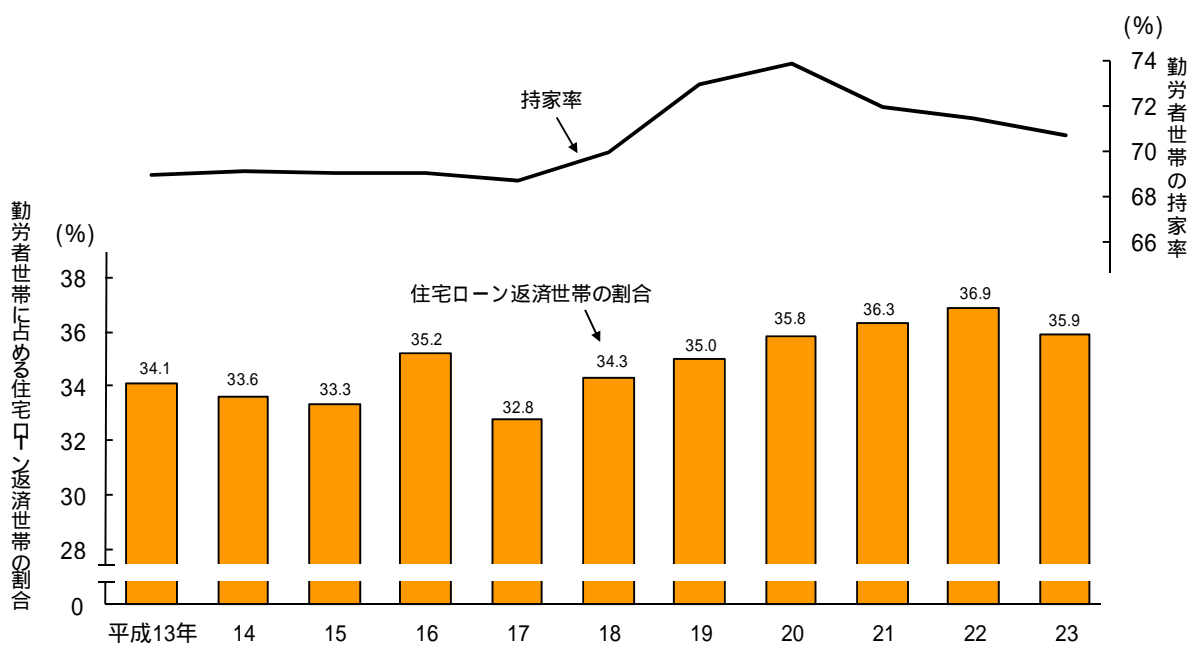
- (注) 1. *は名目増減率
 2. **は前年とのポイント差
 3. ***は前年との差額(円)
 4. 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 5. 10大費目のうち教育は, 支出金額が少ないことから増減率を表章していない。

6 住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

(1) 住宅ローン返済世帯の割合は低下

二人以上の世帯のうち勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯（土地家屋借金返済のある世帯）の割合は35.9%となった。平成13年以降の推移をみると、15年までは低下傾向で推移し、16年には上昇となったものの、17年は再び低下となった。平成18年以降は5年連続の上昇となり、22年には昭和54年に集計を開始して以来最高となったが、平成23年は低下となった（図 - 6 - 1）。

図 - 6 - 1 勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合及び持家率の推移
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



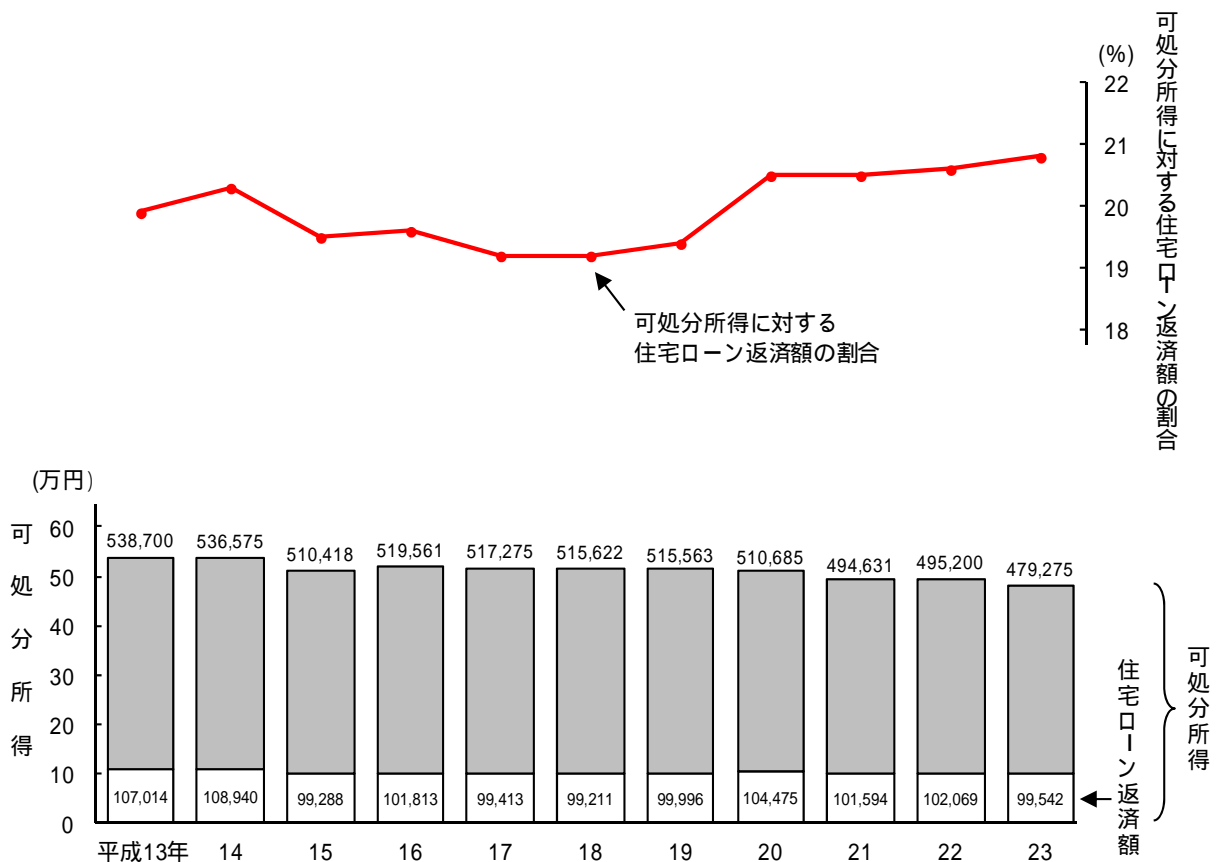
(2) 可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合は上昇

住宅ローン返済世帯における住宅ローン返済額（土地家屋借金返済）は、1世帯当たり1か月平均99,542円で、前年（102,069円）に比べ名目2.5%の減少となった。

可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合について平成13年以降の推移をみると、14年は上昇したが、15年から19年にかけては19%台で横ばいの傾向で推移した。平成20年以降は20%台で上昇傾向で推移し、23年は可処分所得が減少したことから、可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合は上昇し、20.8%と昭和54年に集計を開始して以来最高となった。

なお、住宅ローン返済世帯における平成23年の家計収支を住宅ローン返済のない世帯と比べると、実収入が約1.3倍と多くなっている一方、持家率が高く住居への支出が少ないことなどから、消費支出はほぼ同水準となっている。その結果、平均消費性向は13.5ポイント低くなっているが、可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合を平均消費性向と合計すると、7.3ポイント高くなっている（図 - 6 - 2, 表 - 6 - 1）。

図 - 6 - 2 住宅ローン返済世帯における可処分所得額、住宅ローン返済額及び可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合の推移
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 図中の数値の単位は円である。

表 - 6 - 1 住宅ローン返済の有無別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項 目	住宅ローン返済世帯			住宅ローン返済のない世帯			平成23年 返済のない 世帯に対す る返済世帯 の 倍 率
	平成22年	23年		平成22年	23年		
	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	
世帯人員(人)	3.67	3.68	-	3.26	3.27	-	-
有業人員(人)	1.74	1.72	-	1.61	1.63	-	-
世帯主の年齢(歳)	46.2	45.7	-	47.9	48.2	-	-
持家率(%)	98.4	98.2	-	55.6	55.3	-	-
実収入	604,723	587,104	-2.6	471,591	467,021	-0.7	1.26
勤め先収入	576,140	554,811	-3.4	432,284	427,330	-0.8	1.30
世帯主収入	491,382	477,470	-2.5	373,982	371,734	-0.3	1.28
うち男性	481,341	468,184	-2.4	351,959	350,757	0.0	1.33
定期収入	405,245	395,964	-2.0	318,977	319,420	0.4	1.24
臨時収入・賞与	86,138	81,506	-5.1	55,004	52,315	-4.6	1.56
世帯主の配偶者の収入	74,634	70,637	-5.1	48,108	44,715	-6.8	1.58
うち女性	73,955	69,800	-5.3	47,003	44,303	-5.4	1.58
他の世帯員収入	10,123	6,704	-33.6	10,194	10,881	7.0	0.62
事業・内職収入	2,675	2,819	5.7	2,057	2,707	32.0	1.04
他の経常収入	16,334	20,184	24.0	30,061	29,927	-0.1	0.67
可処分所得	495,200	479,275	-2.9	391,850	387,620	-0.8	1.24
消費支出	323,909	313,808	-2.8	315,046	306,053	-2.6	1.03
食料	71,811	70,833	-1.0	68,303	67,068	-1.4	1.06
住居	7,307	8,680	19.2	28,516	28,841	1.4	0.30
光熱・水道	23,145	22,916	-4.2	20,862	21,084	-2.1	1.09
家具・家事用品	10,936	10,884	5.4	10,464	10,138	2.6	1.07
被服及び履物	13,980	13,596	-2.4	13,335	12,827	-3.5	1.06
保健医療	10,955	10,506	-3.4	11,657	11,090	-4.2	0.95
交通・通信	51,572	48,750	-6.6	45,916	43,660	-6.0	1.12
教育	23,377	23,813	4.1	15,167	15,696	5.7	1.52
教養娯楽	37,872	33,758	-7.2	31,991	29,916	-2.6	1.13
その他の消費支出	72,953	70,072	-3.6	68,834	65,736	-4.2	1.07
交際	20,657	19,686	-4.4	20,537	20,070	-2.0	0.98
仕送り金	8,088	9,316	15.5	9,001	7,969	-11.2	1.17
非消費支出	109,523	107,829	* -1.5	79,741	79,401	* -0.4	1.36
土地家屋借金純減	97,317	92,097	* -5.4	-4,739	-4,301	* -	-
土地家屋借金返済	102,069	99,542	* -2.5	-	-	-	-
(控除)土地家屋借入金	4,752	7,445	* 56.7	4,739	4,301	* -9.2	1.73
可処分所得に対する割合							
平均消費性向(%)	65.4	65.5	** 0.1	80.4	79.0	** -1.4	*** -13.5
土地家屋借金返済(%)	20.6	20.8	** 0.2	-	-	-	-
合計(%)	86.0	86.3	** 0.3	80.4	79.0	** -1.4	*** 7.3

- (注) 1. *は名目増減率
 2. **は前年とのポイント差
 3. ***は住宅ローン返済のない世帯に対する住宅ローン返済世帯のポイント差
 4. 「その他の消費支出」、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

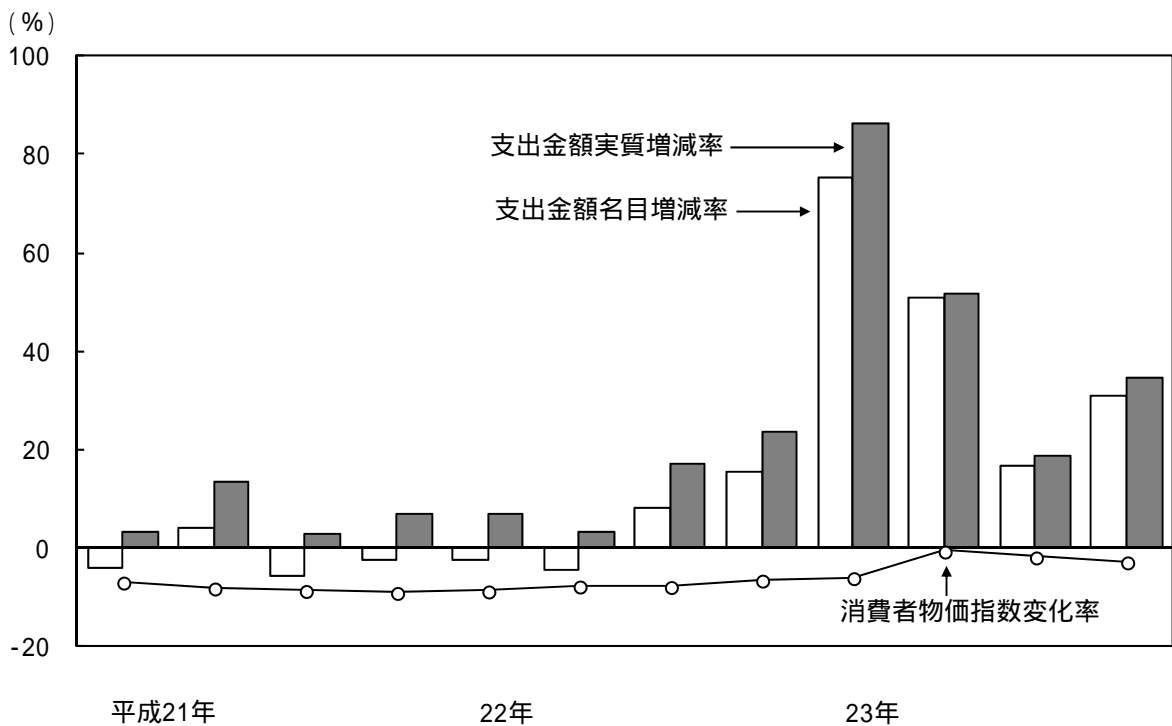
最近の家計消費の特徴（二人以上の世帯）

1 東日本大震災により消費行動に影響がみられた主な品目

(1) ミネラルウォーター

ミネラルウォーターの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、東日本大震災や東京都などの一部の浄水場で、浄水（水道水）から乳幼児の摂取基準値を超える放射性物質が検出されたことなどによるまとめ買いにより、平成23年1～3月期は前年同期に比べ86.1%の増加となった。4～6月期以降は、1～3月期に比べ増加幅は縮小しているものの、引き続き増加となっている（図 - 1 - 1）。

図 - 1 - 1 ミネラルウォーターの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移
（二人以上の世帯）



	平成21年				22年				23年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率 (%)	-3.8	4.3	-5.7	-2.3	-2.4	-4.4	8.3	15.6	75.1	50.8	16.6	30.9
支出金額実質増減率 (%)	3.2	13.4	3.1	7.2	6.8	3.5	17.3	23.5	86.1	51.6	18.6	34.5
消費者物価指数変化率 (%)	-6.8	-8.0	-8.5	-8.9	-8.6	-7.6	-7.7	-6.4	-5.9	-0.5	-1.7	-2.7

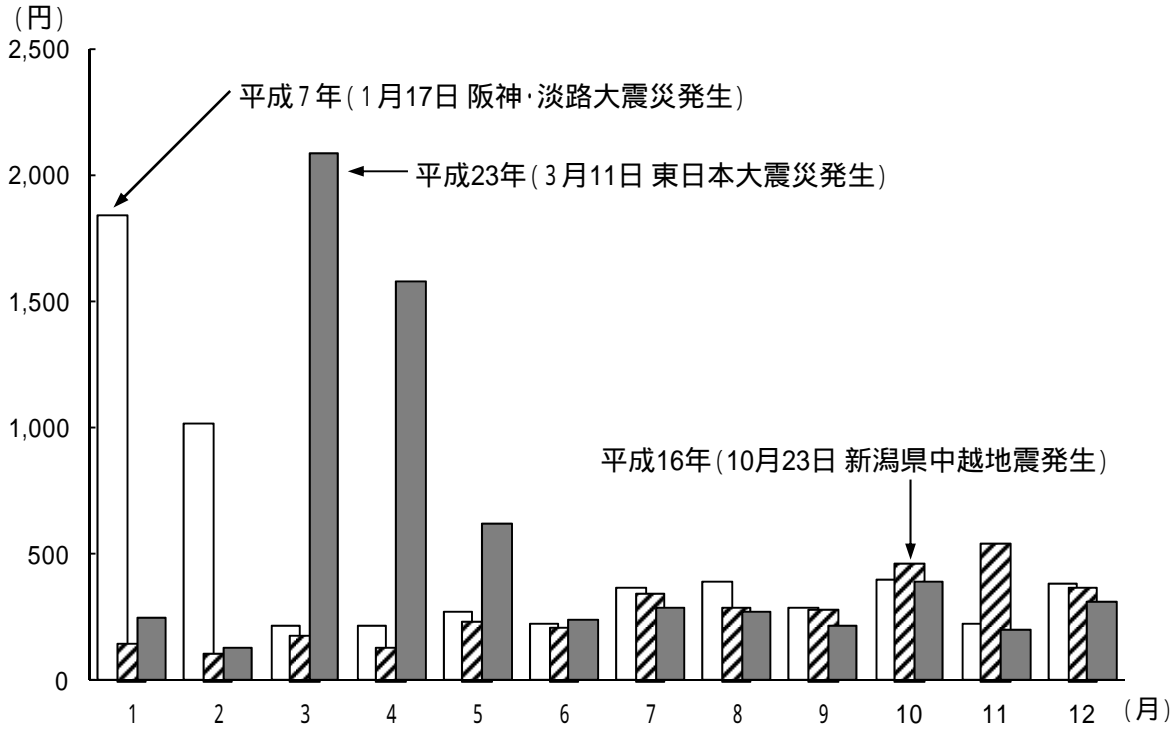
(注) 1. ミネラルウォーターの増減率の実質化には、消費者物価指数（ミネラルウォーター）を用いた。
2. は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。以下同じ。

(2) 寄付金

災害などへの募金が含まれる寄付金の支出金額を月別にみると、東日本大震災が発生した平成23年3月は2,083円となっており、阪神・淡路大震災が発生した7年1月及び新潟県中越地震が発生した16年10月と比べても、金額が高くなっている。

東日本大震災の場合、発生した月の寄付金が阪神・淡路大震災及び新潟県中越地震より高い上、発生から2か月後の平成23年5月まで、高い金額となっている（図 - 1 - 2）。

図 - 1 - 2 寄付金の月別支出金額の推移（二人以上の世帯）



	(円)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成7年	1,841	1,018	217	214	268	224	365	394	288	399	221	385
平成16年	142	101	177	129	233	207	338	289	281	463	536	364
平成23年	247	126	2,083	1,580	622	242	290	273	212	388	203	314

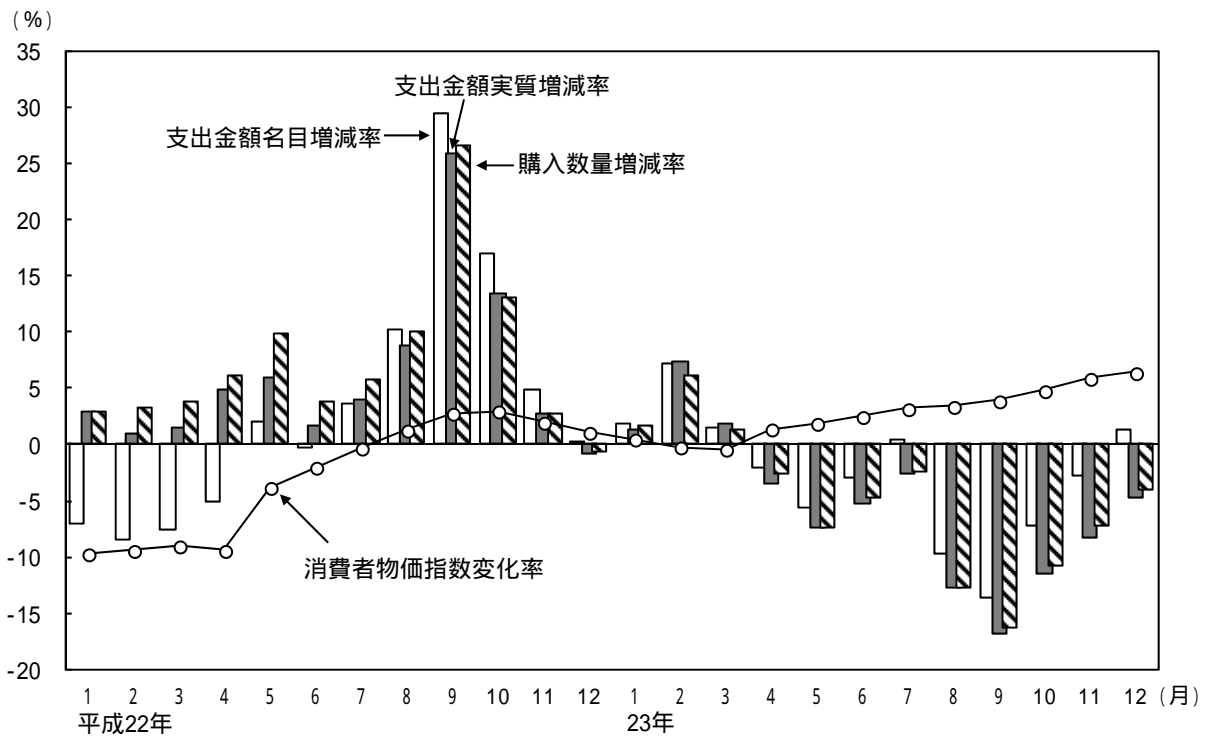
(注) 平成7年は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成16年及び23年は、農林漁家世帯を含む結果による。

(3) 電気代

電気代の支出金額の実質増減率及び購入数量（電気使用量）の増減率を月別にみると，東日本大震災の影響による電力不足に伴う輪番（計画）停電や電力使用制限令に加え，節電意識の高まりなどにより，平成23年4月以降，前年同月に比べ支出金額及び購入数量が，9か月連続で減少となっている。

特に，8月，9月及び10月は，前年の夏の猛暑や残暑により支出金額及び購入数量が増加した反動もあり，減少幅が大きくなっている（図 - 1 - 3）。

図 - 1 - 3 電気代の月別支出金額及び購入数量の対前年同月増減率の推移
（二人以上の世帯）



		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成22年	支出金額名目増減率(%)	-7.0	-8.5	-7.6	-5.0	2.0	-0.3	3.7	10.2	29.4	16.9	4.9	0.3
	支出金額実質増減率(%)	3.0	1.0	1.5	4.9	6.0	1.7	4.0	8.8	25.9	13.5	2.8	-0.8
	購入数量増減率(%)	2.8	3.2	3.7	6.1	9.9	3.8	5.7	10.0	26.5	13.0	2.7	-0.6
	消費者物価指数変化率(%)	-9.7	-9.4	-9.0	-9.4	-3.8	-2.0	-0.3	1.3	2.8	3.0	2.0	1.1
平成23年	支出金額名目増減率(%)	1.9	7.1	1.5	-2.1	-5.6	-2.9	0.5	-9.8	-13.6	-7.3	-2.8	1.3
	支出金額実質増減率(%)	1.4	7.3	1.9	-3.5	-7.4	-5.3	-2.6	-12.8	-16.8	-11.5	-8.2	-4.8
	購入数量増減率(%)	1.7	6.1	1.2	-2.6	-7.4	-4.7	-2.4	-12.7	-16.4	-10.8	-7.2	-4.1
	消費者物価指数変化率(%)	0.5	-0.2	-0.4	1.4	1.9	2.5	3.2	3.4	3.9	4.8	5.9	6.4

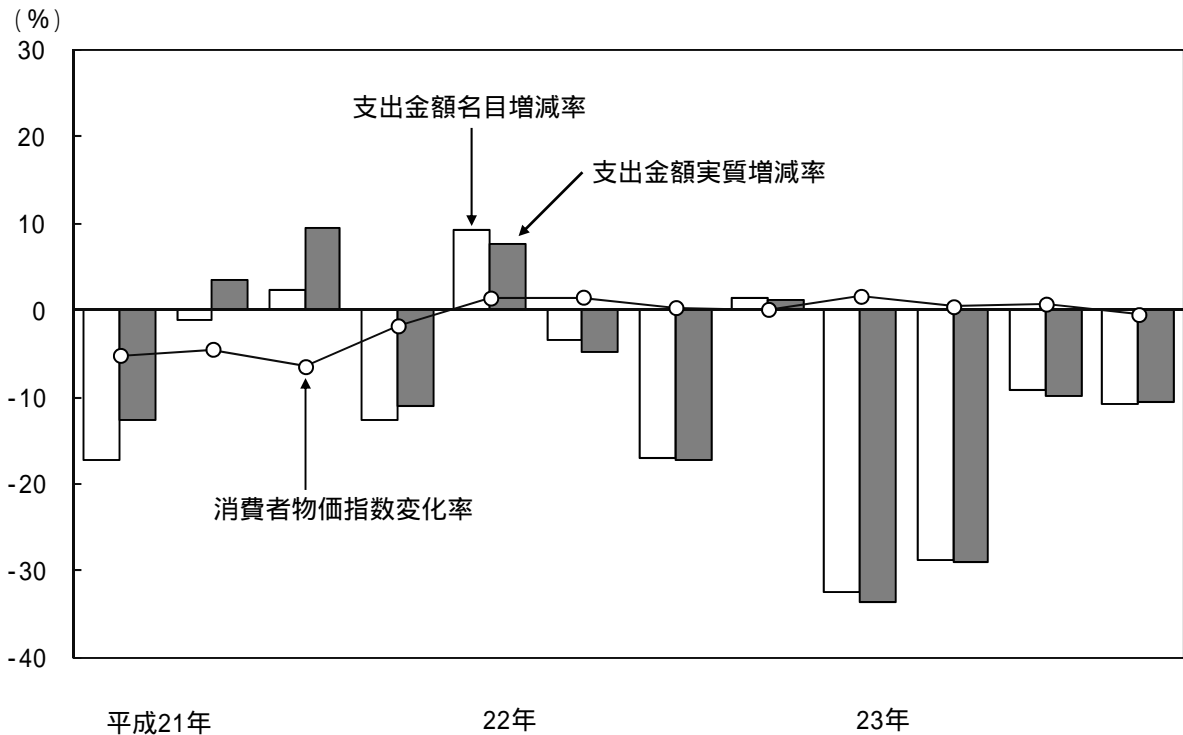
- (注) 1. 電気代の増減率の実質化には，消費者物価指数（電気代）を用いた。
2. 家計調査では，電気代等の支払金額及び使用量については，請求やメーターの検針があった日ではなく，調査世帯が実際に支払った日（口座振替の場合は口座振替日）に家計簿に記入される。したがって，利用（購入）月と支払月に違いがあるため，月次の変化をみる際は注意が必要である。

(4) 国内パック旅行費

国内パック旅行費の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、東日本大震災の影響による自粛ムードなどにより、平成23年1～3月期は前年同期に比べ33.5%の減少、4～6月期は29.1%の減少と、大幅な減少となっている。

その後、7～9月期は9.8%の減少、10～12月期は10.5%の減少となったものの、自粛ムードが緩和したことや新幹線が延伸したこともあり、1～3月期及び4～6月期に比べ減少幅は縮小している（図 - 1 - 4）。

図 - 1 - 4 国内パック旅行費の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移
(二人以上の世帯)



	平成21年				22年				23年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率 (%)	-17.2	-1.2	2.4	-12.6	9.2	-3.4	-17.1	1.3	-32.4	-28.8	-9.2	-10.9
支出金額実質増減率 (%)	-12.7	3.5	9.5	-11.0	7.7	-4.8	-17.3	1.2	-33.5	-29.1	-9.8	-10.5
消費者物価指数変化率 (%)	-5.2	-4.5	-6.5	-1.8	1.4	1.5	0.3	0.1	1.6	0.4	0.7	-0.5

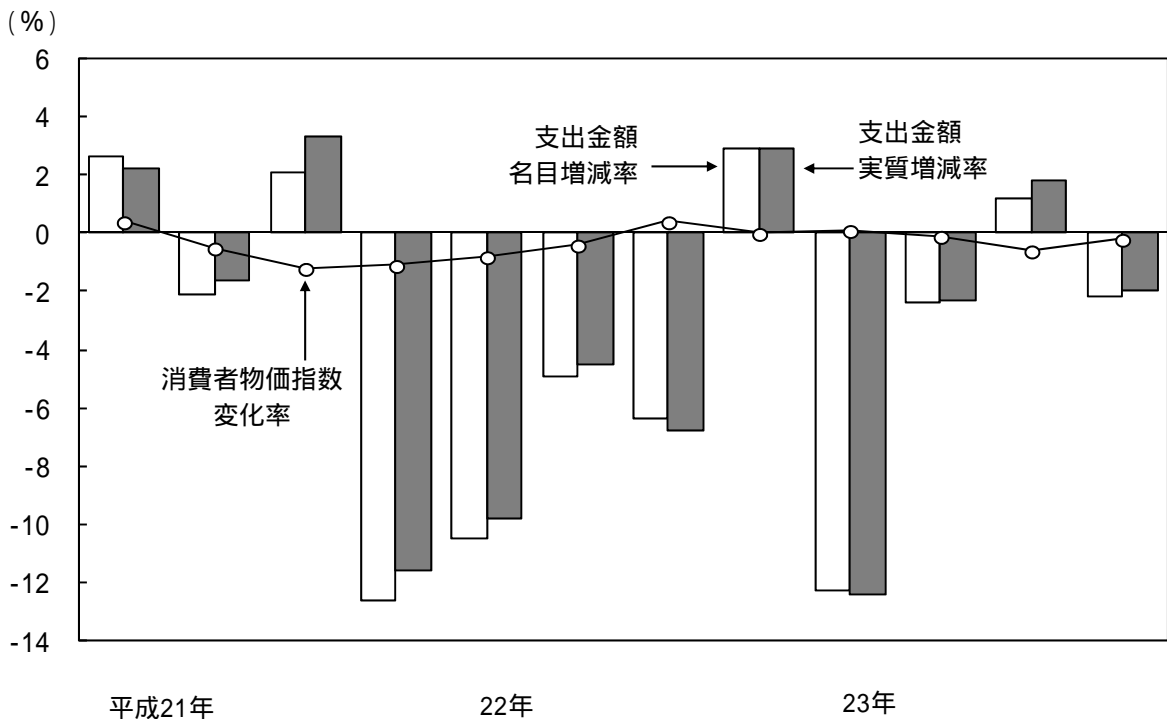
(注) 国内パック旅行費の増減率の実質化には、消費者物価指数（宿泊料、ガソリン、入場・ゲーム代などの加重平均）を用いた。

(5) 入場・観覧・ゲーム代

入場・観覧・ゲーム代の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、東日本大震災の発生、震災に伴う自粛ムードや一部のテーマパークの休園などにより、平成23年1～3月期は前年同期に比べ、12.4%の大幅な減少となった。4～6月期は2.3%の減少となったものの、1～3月期に比べ減少幅は縮小となった。

自粛ムードの緩和や一部のテーマパークで、入場料金が割引されたこともあり、7～9月期は1.8%の増加となった。10～12月期は2.0%の減少となっている（図 - 1 - 5）。

図 - 1 - 5 入場・観覧・ゲーム代の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移
（二人以上の世帯）



	平成21年				22年				23年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率(%)	2.6	-2.1	2.1	-12.6	-10.5	-4.9	-6.4	2.9	-12.3	-2.4	1.2	-2.2
支出金額実質増減率(%)	2.2	-1.6	3.3	-11.6	-9.8	-4.5	-6.8	2.9	-12.4	-2.3	1.8	-2.0
消費者物価指数変化率(%)	0.4	-0.5	-1.2	-1.1	-0.8	-0.4	0.4	0.0	0.1	-0.1	-0.6	-0.2

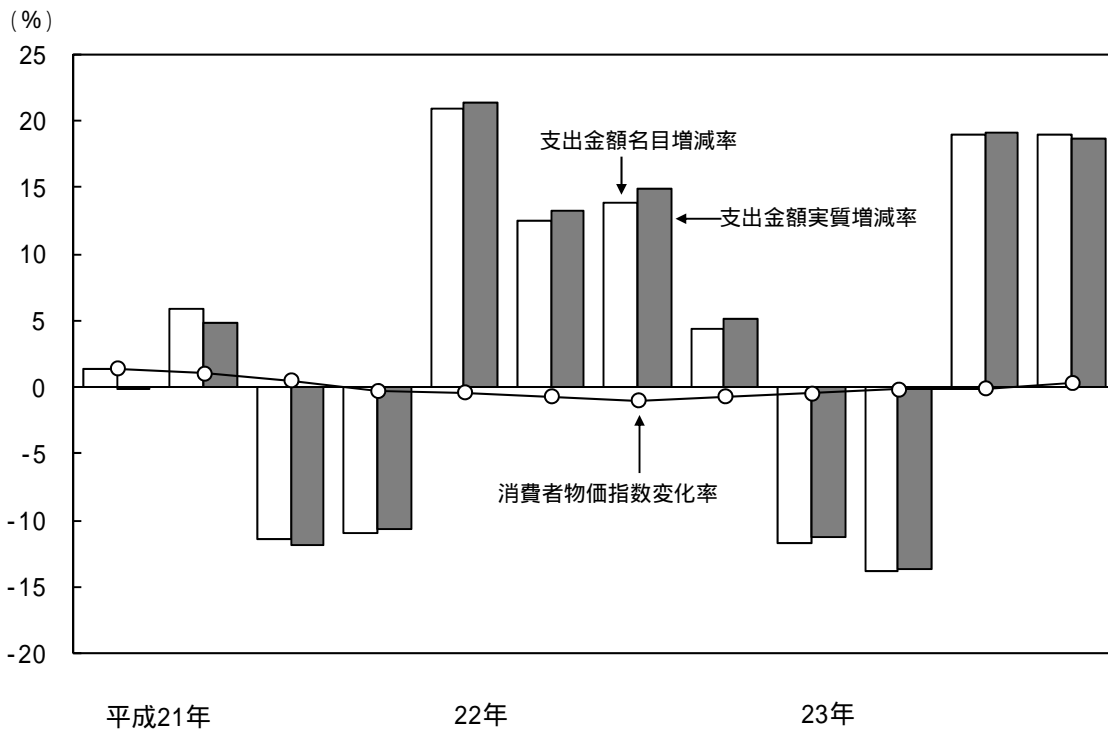
(注) 入場・観覧・ゲーム代の増減率の実質化には、消費者物価指数（入場・ゲーム代）を用いた。

(6) 設備修繕・維持

設備修繕・維持の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、東日本大震災によりサプライチェーンが寸断したことなどにより、平成23年1～3月期は前年同期に比べ11.3%の減少、4～6月期は13.7%の減少となった。

その後、震災により見送られていた工事が再開されたことや被災した住宅の補修需要が高まったこともあり、7～9月期は19.1%の増加、10～12月期は18.6%の増加となっている(図-1-6)。

図 - 1 - 6 設備修繕・維持の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移
(二人以上の世帯)



	平成21年				22年				23年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率(%)	1.3	5.8	-11.5	-11.0	20.9	12.5	13.8	4.4	-11.7	-13.9	19.0	19.0
支出金額実質増減率(%)	-0.1	4.8	-11.9	-10.7	21.4	13.3	14.9	5.1	-11.3	-13.7	19.1	18.6
消費者物価指数変化率(%)	1.4	1.0	0.5	-0.3	-0.4	-0.7	-1.0	-0.7	-0.5	-0.2	-0.1	0.3

(注) 設備修繕・維持の増減率の実質化には、消費者物価指数(設備修繕・維持)を用いた。

2 注目された品目の動き

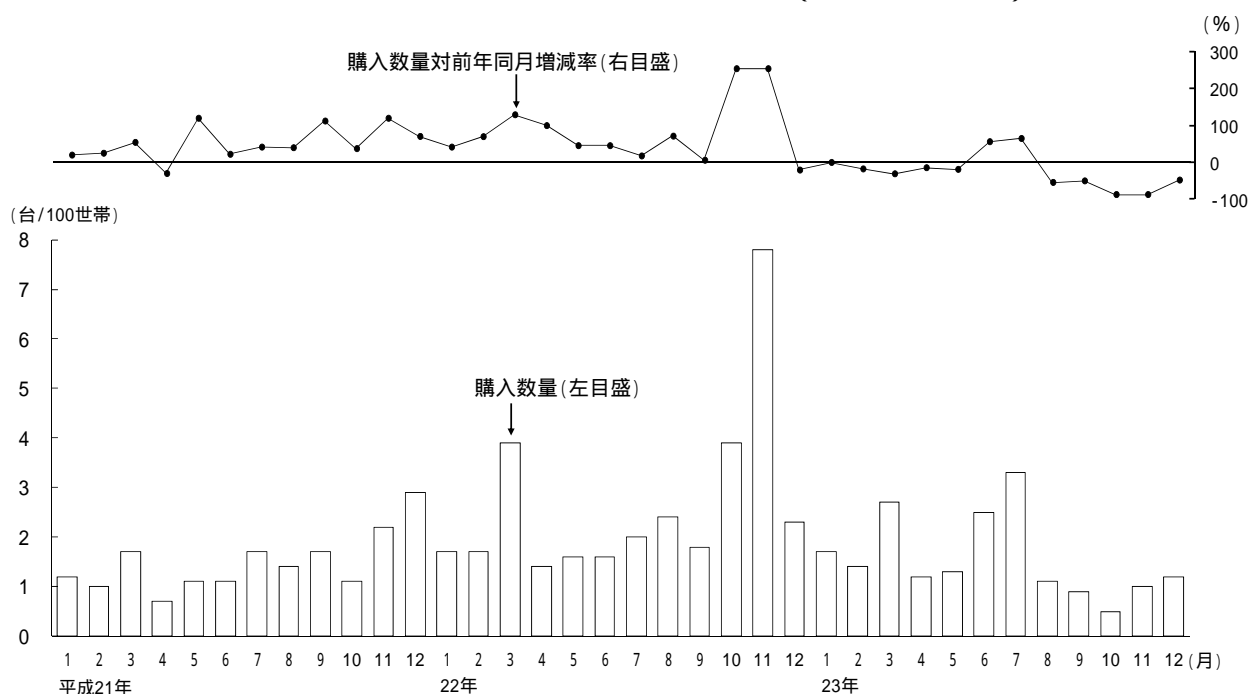
(1) テレビ

テレビの購入数量の増減率を月別にみると、平成23年3月に家電エコポイント制度対象製品の購入期間が終了したものの、東日本大震災の影響による消費マインドの低下により、大きな駆け込み需要が発生しなかったため、前年同月に比べ、30.8%の減少となった。

7月24日の地上デジタル放送完全移行（東北3県を除く）を前に、地上デジタル放送に対応したテレビの駆け込み需要が増えたこともあり、6月は56.3%の増加、7月は65.0%の増加となった。

買換え需要が一巡した8月以降は、5か月連続の減少となっており、特に前年の家電エコポイント制度変更に伴う駆け込み需要の反動がみられた10月及び11月は、大幅な減少となっている（図 - 2 - 1）。

図 - 2 - 1 テレビの月別購入数量の推移（二人以上の世帯）



100世帯当たり購入数量(台)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成21年	1.2	1.0	1.7	0.7	1.1	1.1	1.7	1.4	1.7	1.1	2.2	2.9
平成22年	1.7	1.7	3.9	1.4	1.6	1.6	2.0	2.4	1.8	3.9	7.8	2.3
平成23年	1.7	1.4	2.7	1.2	1.3	2.5	3.3	1.1	0.9	0.5	1.0	1.2

対前年同月増減率(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成21年	20.0	25.0	54.5	-30.0	120.0	22.2	41.7	40.0	112.5	37.5	120.0	70.6
平成22年	41.7	70.0	129.4	100.0	45.5	45.5	17.6	71.4	5.9	254.5	254.5	-20.7
平成23年	0.0	-17.6	-30.8	-14.3	-18.8	56.3	65.0	-54.2	-50.0	-87.2	-87.2	-47.8

< テレビに関する制度の主な変遷 >

平成21年 5月 15日 家電エコポイント制度の開始

平成22年 4月 1日 家電エコポイント制度対象製品のうち地上デジタル放送対応テレビの省エネ基準の改定
12月 1日 付与される家電エコポイント数の変更

平成23年 1月 1日 家電エコポイント制度の対象を統一省エネラベル4つ星相当以上から5つ星かつ買換えをしてリサイクルを行った場合に限定するとともに、リサイクルポイント加算の廃止

3月 31日 家電エコポイント制度対象製品の購入期間終了

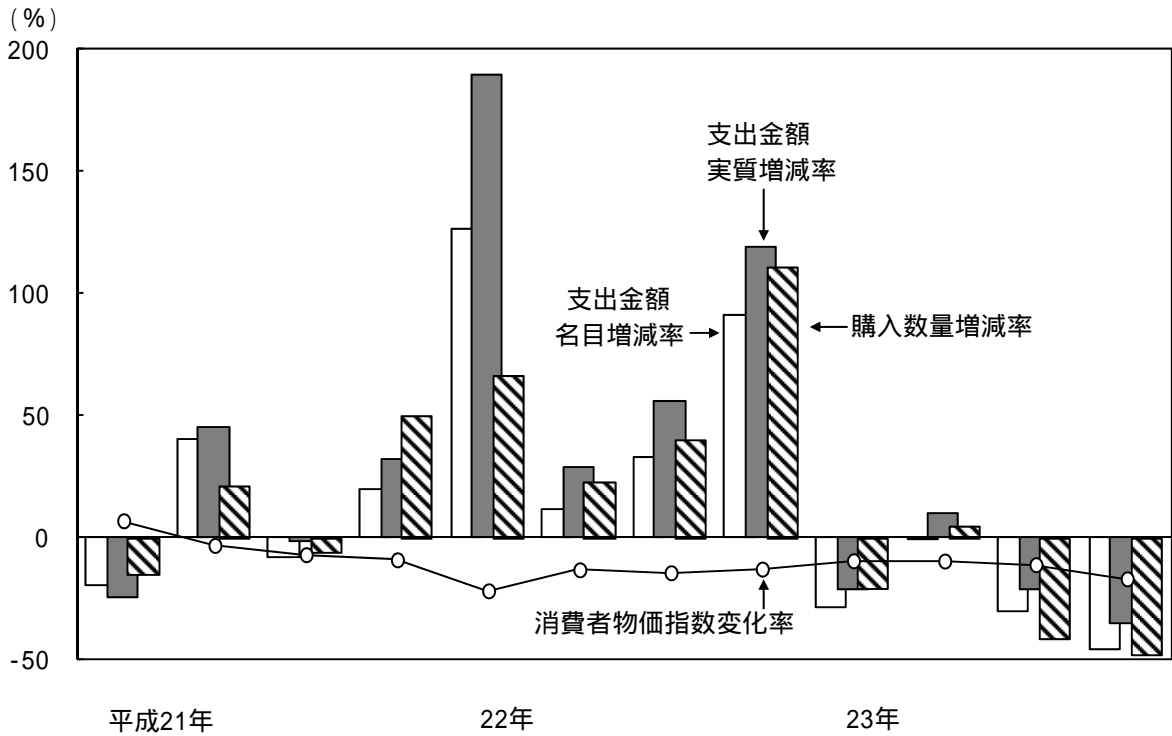
7月 24日 地上デジタル放送に完全移行（東北3県を除く）

(2) エアコンディショナ

エアコンディショナの支出金額の実質増減率及び購入数量の増減率を四半期別にみると、夏の猛暑や家電エコポイント制度の影響から前年に支出が増加した反動もあり、平成23年は前年同期に比べ、支出金額及び購入数量が減少傾向となった。

しかし、東日本大震災の影響による電力不足に備え、省エネ性能の高い機種への買換えが進んだこともあり、4～6月期は支出金額及び購入数量が増加となっている(図 - 2 - 2)。

図 - 2 - 2 エアコンディショナの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移(二人以上の世帯)



	平成21年				22年				23年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率(%)	-19.7	40.2	-8.4	19.7	126.4	11.5	33.3	91.1	-28.6	-0.7	-30.1	-46.2
支出金額実質増減率(%)	-24.9	44.8	-1.5	31.7	189.5	28.5	55.7	119.4	-21.1	9.8	-21.4	-35.3
購入数量増減率(%)	-14.3	21.4	-5.1	50.0	66.7	23.5	40.5	111.1	-20.0	4.8	-40.4	-47.4
消費者物価指数変化率(%)	6.9	-3.2	-7.0	-9.1	-21.8	-13.2	-14.4	-12.9	-9.5	-9.6	-11.1	-16.9

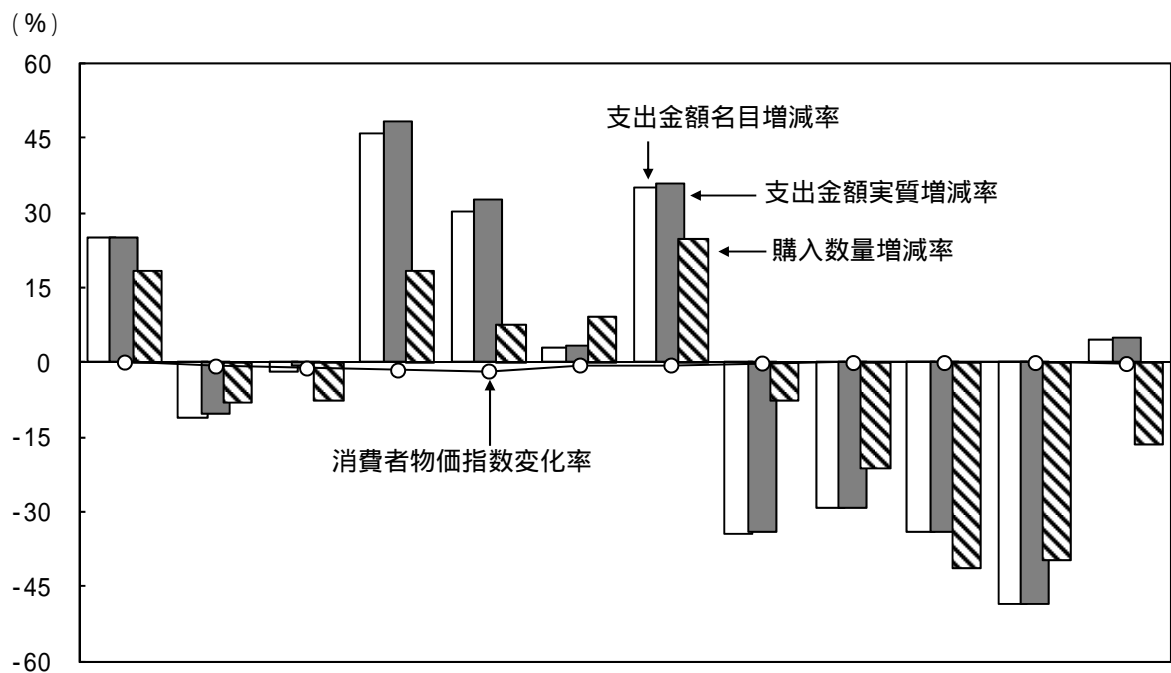
(注) エアコンディショナの増減率の実質化には、消費者物価指数(ルームエアコン)を用いた。

(3) 自動車購入

自動車購入の支出金額の実質増減率及び購入数量の増減率を四半期別にみると、東日本大震災の影響により供給制約が生じたことなどにより、平成23年1～3月期及び4～6月期は、前年同期に比べ支出金額及び購入数量が減少となった。

その後、供給は回復したものの、前年の駆け込み需要の反動のため、7～9月期は支出金額及び購入数量が大幅な減少となった。12月に新たなエコカー補助金制度が開始されたこともあり、10～12月期の支出金額は増加となっているが、購入数量は減少となっている（図-2-3）。

図 - 2 - 3 自動車購入の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移
(二人以上の世帯)



	平成21年				22年				23年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率 (%)	25.2	-11.1	-1.7	46.1	30.2	3.0	35.1	-34.3	-29.3	-34.2	-48.4	4.7
支出金額実質増減率 (%)	25.1	-10.5	-0.6	48.3	32.5	3.5	35.8	-34.2	-29.3	-34.2	-48.4	4.9
購入数量増減率 (%)	18.2	-8.3	-7.7	18.2	7.7	9.1	25.0	-7.7	-21.4	-41.7	-40.0	-16.7
消費者物価指数変化率 (%)	0.1	-0.7	-1.1	-1.5	-1.7	-0.5	-0.5	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.2

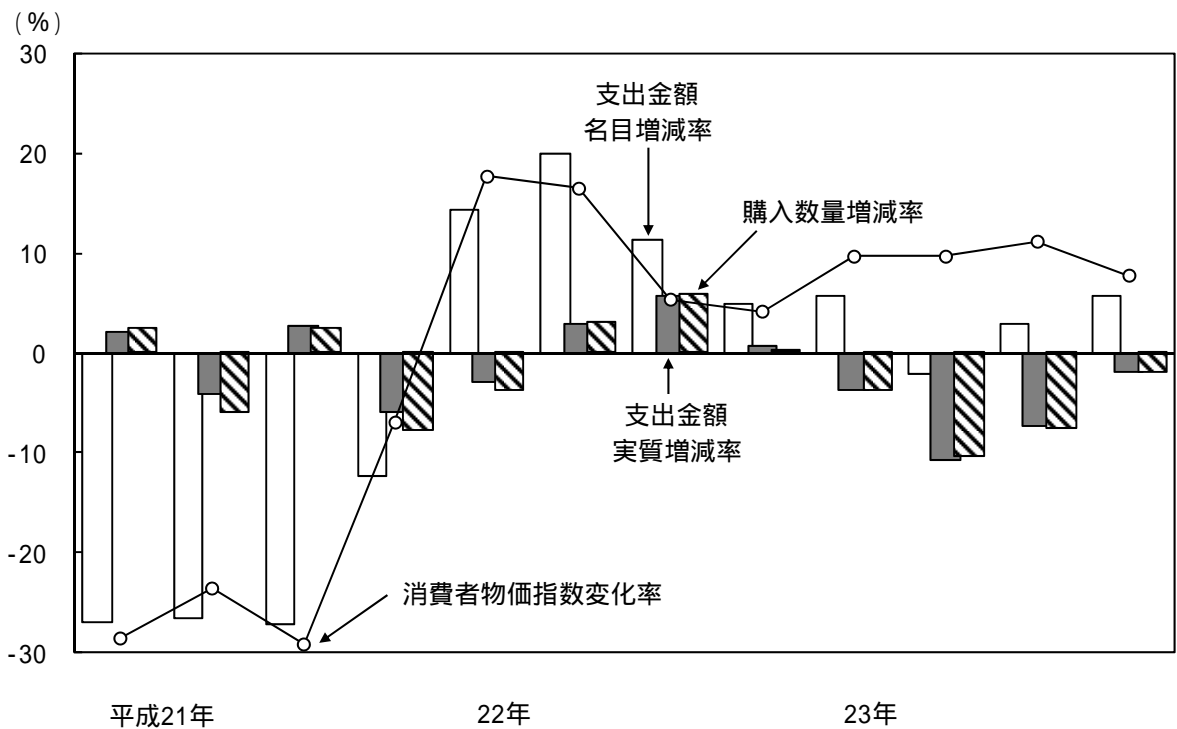
(注) 自動車購入の増減率の実質化には、消費者物価指数(自動車)を用いた。

(4) ガソリン

ガソリンの支出金額の実質増減率及び購入数量の増減率を四半期別にみると、東日本大震災の影響により供給制約が生じ、さらに旅行やレジャーが控えられたこともあり、平成23年1～3月期は前年同期に比べ、支出金額及び購入数量が減少、自粛ムードはやや緩和されたものの、4～6月期も、支出金額及び購入数量が減少となった。

その後、自粛ムードはさらに緩和されたものの、高速道路通行料が割引される制度が6月をもって廃止されたことや、前年の夏の猛暑によりカーエアコンの使用が増加したことの反動もあり、7～9月期は支出金額及び購入数量が減少となった。また、前年の年末年始の高速道路通行料の割引の反動もあり、10～12月期は支出金額及び購入数量が減少となっている（図 - 2 - 4）。

図 - 2 - 4 ガソリンの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移
(二人以上の世帯)



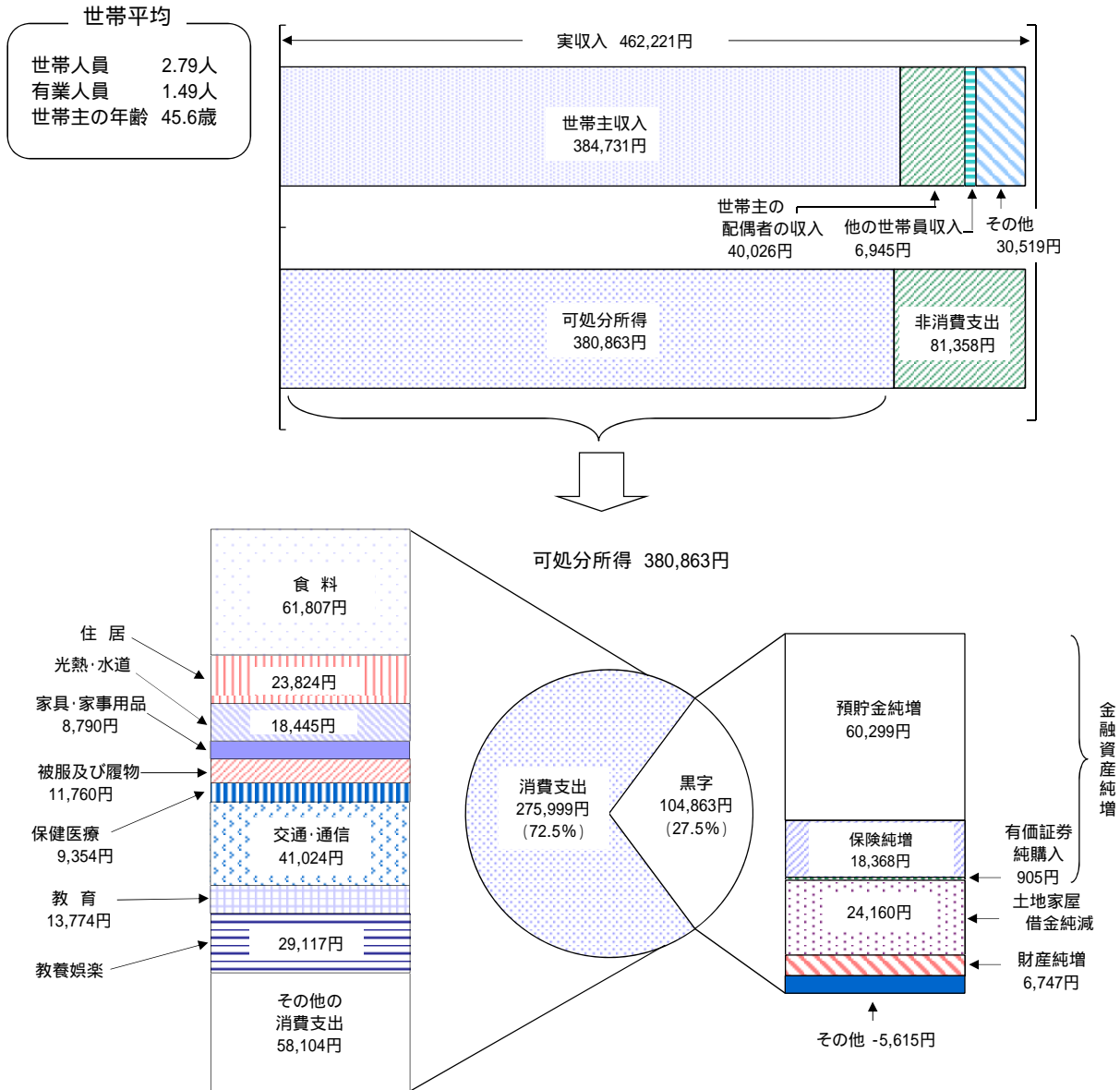
	平成21年				22年				23年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率 (%)	-26.9	-26.6	-27.1	-12.3	14.4	20.0	11.4	4.9	5.8	-2.0	3.0	5.7
支出金額実質増減率 (%)	2.2	-4.1	2.8	-5.8	-2.8	3.0	5.7	0.7	-3.6	-10.7	-7.4	-1.9
購入数量増減率 (%)	2.4	-6.0	2.5	-7.8	-3.8	3.1	5.9	0.2	-3.7	-10.4	-7.6	-2.0
消費者物価指数増減率 (%)	-28.5	-23.5	-29.1	-6.9	17.7	16.5	5.4	4.2	9.7	9.7	11.2	7.8

(注) ガソリンの増減率の実質化には、消費者物価指数(ガソリン)を用いた。

< 参考 > 平成23年の家計収支の状況

1世帯当たり1か月平均の消費支出は27万6千円

図 家計収支の状況（総世帯のうち勤労者世帯） - 平成23年 -



- (注) 1. 実収入のうちその他とは、実収入から世帯主収入、世帯主の配偶者の収入及び他の世帯員収入を除いたものである。例えば、事業・内職収入などがある。
2. 黒字とは、可処分所得から消費支出を差し引いた額である。
3. 消費支出の()内は、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)を、黒字の()内は、黒字率(可処分所得に対する黒字の割合)を示している。
4. 金融資産純増とは、預貯金純増、保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。
5. 預貯金純増とは、銀行などの金融機関への預貯金の預入額から引出額を差し引いた額である。
6. 保険純増とは、貯蓄的要素のある保険料から保険受取金を差し引いた額である。
7. 有価証券純購入とは、株式、債券などの有価証券の購入額(有価証券購入)から売却額(有価証券売却)を差し引いた額である。
8. 土地家屋借金純減とは、土地や住宅などの購入に係る借入金返済額(土地家屋借金返済)から借入額(土地家屋借入金)を差し引いた額である。
9. 財産純増とは、土地、家屋など不動産の購入額(財産購入)から売却額(財産売却)を差し引いた額である。
10. 黒字の中のその他とは、黒字から金融資産純増、土地家屋借金純減及び財産純増を除いたものである。例えば、分割払購入借入金純減、一括払購入借入金純減などがある。計数のマイナス符号はこれら借入金の純増を示す。